

容とする区画漁業に経験がある者がいる場合は、これに該当するものとみなす。この場合については、第十六条第九項、第十項及び第十二項の規定を準用する。

第二十條を次のように改める。

第二十條 削除

第二十一條第一項を次のように改める。

漁業権の存続期間は、免許の日から起算して、真珠養殖業を内容とする区画漁業権、第六條第五項第五号に規定する内水面以外の水面における水産動物の養殖業を内容とする区画漁業権（特定区画漁業権及び真珠養殖業を内容とする区画漁業権を除く。）又は共同漁業権にあつては十年、その他の漁業権にあつては五年とする。

第二十一條第二項から第四項までを削り、同條第五項中「第一項又は」を削り、同項を同條第二項とする。

第二十二條第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同條第三項とし、同條第一項の次に次の一項を加える。

2 都道府県知事は、漁業調整その他公益に支障を及ぼすと認める場合は、前項の免許をしてはならぬ。

い。

第二十三條第二項中「ひび、建養殖業、かき養殖業、内水面における魚類養殖業又は第三種区画漁業たる貝類養殖業を内容とする区画漁業権」を「特定区画漁業権」に、「第二十四條から第二十八條まで」を「次條、第二十六條及び第二十八條」に改める。

第二十四條第二項を次のように改める。

2 定置漁業権又は区画漁業権を目的とする抵当権の設定は、都道府県知事の認可を受けなければ、その効力を生じない。

第二十四條第三項中「定置漁業権」の下に「又は区画漁業権」を加える。

第二十五條の見出し中「区画漁業権」を「特定区画漁業権」に改め、同條第一項中「ひび、建養殖業、かき養殖業、内水面における魚類養殖業又は第三種区画漁業たる貝類養殖業を内容とする区画漁業権」を「特定区画漁業権」に、「これを」を「第二十八條第二項の通知を受けた漁業権者がこれを」に改める。

第二十六條の前の見出し中「又は禁止」を削り、同條第一項を次のように改める。

漁業権は、相続又は法人の合併による場合を除き、移転の目的となることができない。ただし、定

置漁業権及び区画漁業権については、滞納処分による場合、先取特権者若しくは抵当権者がその権利を

実行する場合又は第二十八條第二項の通知を受けた

者が譲渡する場合において、都道府県知事の認可を

受けたときは、この限りでない。

第二十六條第二項中「又は第二項」を、「第二項又は

第六項」に改める。

第二十七條を次のように改める。

第二十七條 削除

第二十八條第一項中「二箇月以内」の下に「その旨を」を加える。

第三十六條第三項中「第十三條第一項第四号、第五項（免許をしない場合）」を「第十三條第五項（聴聞）、第二十二條第二項（免許をしない場合）」に改める。

第三十八條第三項中「第二十條」を「第十九條」に改める。

第三章の章名を次のように改める。

第三章 指定漁業

第五十二條を次のように改める。

（指定漁業の許可）

第五十二條 船舶により行なう漁業であつて政令で定

めるもの（以下「指定漁業」という。）を営もうとする者は、船舶ごとに（母船式漁業（製造設備、冷蔵設備その他の処理設備を有する母船及びこれと一体となつて当該漁業に従事する独航船その他の省令で定める船舶（以下「独航船等」という。）により行なう指定漁業をいう。以下同じ。）にあつては、母船及び独航船等ごとにそれぞれ、主務大臣の許可を受けなければならぬ。

2 前項の政令は、水産動植物の繁殖保護又は漁業調整のため漁業者及びその使用する船舶について制限措置を講ずる必要があり、かつ、政府間の取決め、漁場の位置その他の関係上当該措置を統一して講ずることが適当であると認められる漁業について定めるものとする。

3 第一項の政令を制定し又は改廃する場合には、政令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置を定めることができる。

4 主務大臣は、第一項の政令の制定又は改廃の立案をしようとするときは、中央漁業調整審議会の意見をきかなければならぬ。

5 母船式漁業に係る第一項の許可は、母船にあつて

はこれと一体となつて当該漁業に従事する独航船等（以下「同一の船団に属する独航船等」という。）を、独航船等にあつてはこれと一体となつて当該漁業に従事する母船（以下「同一の船団に属する母船」という。）をそれぞれ指定して行なうものとする。

6 主務大臣は、第一項の許可をしたときは、省令で定めるところにより、その者に対し許可証を交付する。

第五十四條中「指定遠洋漁業」を「指定漁業（母船式漁業を除く。）」に、「受けなければならぬ」を「受けることができる」に改め、同條に次の三項を加える。

2 母船式漁業の許可を受けようとする者であつて現に母船又は独航船等を使用する権利を有しないものは、母船若しくは独航船等の建造に着手する前又は母船若しくは独航船等を譲り受け、借り受け、その返還を受け、その他母船若しくは独航船等を使用する権利を取得する前に、母船及び独航船等ごとにそれぞれ、あらかじめ起業につき主務大臣の認可を受けることができる。

3 母船式漁業の許可を受けようとする者であつて現

に母船又は独航船等を使用する権利を有するものは、当該母船と同一の船団に属する独航船等の全部について母船式漁業の起業の認可が申請され、又は当該独航船等と同一の船団に属する母船について母船式漁業の起業の認可が申請されている場合には、当該母船又は独航船等について、あらかじめ起業につき主務大臣の認可を受けることができる。

4 第五十二條第五項の規定は、前二項の認可に準用する。

第五十五條第一項中「指定遠洋漁業」を「指定漁業」に、「同一であるとき」を「同一であり、かつ、当該認可に係る指定漁業の許可の有効期間中であるとき」に、「第五十六條各号の一」を「次條第一項各号の一」に改める。

第五十六條第一項中「指定遠洋漁業」を「指定漁業」に改め、同項第一号中「第五十七條」を「次條」に改め、同項第三号を次のように改める。  
三 申請者が当該申請に係る母船と同一の船団に属する独航船等又は当該申請に係る独航船等と同一の船団に属する母船について、現に許可若しくは起業の認可を受けており又は受けようとする者と異なる場合において、その申請につきその者の同



意がないとき。

第五十七条の見出し中「許可」の下に「又は起業の認可」を加え、同条第一項中「指定遠洋漁業」を「指定漁業」に改め、同項第三号中「船舶」の下に「(母船式漁業にあつては、母船又は独航船等)」を加える。

第五十八条を次のように改める。

(公三)

第五十八条 主務大臣は、指定漁業の許可又は起業の認可をする場合には、第五十五条第一項、第五十九条及び第五十九条の二第一項の規定による場合を除き、当該指定漁業につき、あらかじめ、水産動植物の繁殖保護又は漁業調整その他公益に支障を及ぼさない範囲内において、かつ、当該指定漁業を営む者の数、経営その他の事情を勘案して、その許可又は起業の認可をすべき船舶の総トン数別の隻数又は総トン数別及び操業区域別若しくは操業期間別の隻数(母船式漁業にあつては、母船の総トン数別の隻数又は総トン数別及び操業区域別若しくは操業期間別の隻数並びに各母船と同一の船団に属する独航船等の種類別及び総トン数別の隻数)並びに許可又は起業の認可を申請すべき期間を定め、これを公示しな

ければならない。

2 前項の許可又は起業の認可を申請すべき期間は、三箇月を下ることができない。ただし、省令で定める緊急を要する特別の事情があるときは、この限りでない。

3 主務大臣は、第一項の規定により公示すべき事項を定めようとするときは、中央漁業調整審議会の意見をきかなければならない。ただし、前項の省令で定める緊急を要する特別の事情があるときは、この限りでない。

4 主務大臣は、一の指定漁業につきその許可をし又は起業の認可をしなくても水産動植物の繁殖保護又は漁業調整その他公益に支障を及ぼさないと認めるときは、当該指定漁業につき第一項の規定による公示をしななければならない。

5 中央漁業調整審議会は、前項の公示に関し主務大臣に意見を述べることができる。

第五十八条の二 前条第一項の規定により公示した許可又は起業の認可を申請すべき期間内に許可又は起業の認可を申請した者の申請に対しては、同項の規

定により公示した事項の内容と異なる申請である場合及び第五十六条第一項各号の一に該当する場合を除き、許可又は起業の認可をしなければならない。ただし、当該申請が母船式漁業に係る場合において、当該申請が前条第一項の規定により公示した事項の内容に適合する場合及び第五十六条第一項各号の一に該当しない場合であっても、当該申請に係る母船と同一の船団に属する独航船等についての申請の全部又は当該申請に係る独航船等と同一の船団に属する母船についての申請が前条第一項の規定により公示した事項の内容と異なる申請である場合及び第五十六条第一項各号の一に該当するときは、この限りでない。

2 前項の規定により許可又は起業の認可をしななければならない申請に係る船舶の隻数(母船式漁業にあつては、母船の数。以下この項から第四項までにおいて同じ。)が前条第一項の規定により公示した船舶の隻数をこえる場合には、前項の規定にかかわらず、主務大臣は、少なくとも左に掲げる事項を勘案して(母船式漁業にあつては、同一の船団に属する母船及び独航船等について左に掲げる事項を勘案して)許可又は起業の認可の基準を定め、これに従つ

て許可又は起業の認可をしなければならない。

一 当該指定漁業の経営の安定又は合理化を図ること。

二 水産動植物の繁殖保護若しくは漁業調整のため又は沿岸漁業の経営の改善に資するため当該指定漁業への転換を図ること。

三 当該指定漁業の従事者が当該指定漁業の漁業者としてその自立を図ること。

3 主務大臣は、第一項の規定により許可又は起業の認可をしなければならない申請に係る船舶の隻数が前条第一項の規定により公示した船舶の隻数をこえる場合において、その申請のうち現に当該指定漁業の許可又は起業の認可を受けている者(当該指定漁業の許可の有効期間の満了日が前条第一項の規定により公示した許可又は起業の認可を申請すべき期間の末日以前である場合にあつては、当該許可の有効期間の満了日において当該指定漁業の許可又は起業の認可を受けていた者)が当該指定漁業の許可の有効期間(起業の認可を受けており又は受けていた者)にあつては、当該起業の認可に係る指定漁業の許可の有効期間)の満了日の到来のため当該許可又は起業の認可に係る船舶と同一の船舶についてした申

請(母船式漁業にあつては、同一の船団に属する母船及び独航船等の全部)について、当該許可又は起業の認可に係る母船又は独航船等と同一の母船又は独航船等についてした申請)があるときは、前項の規定にかかわらず、その申請に対して、他の申請に優先して許可又は起業の認可をしなければならない。

4 主務大臣は、前項の規定により許可又は起業の認可をしなければならない申請に係る船舶の隻数が前条第一項の規定により公示した船舶の隻数をこえる場合には、前項の規定にかかわらず、少なくとも左に掲げる事項を勘案して(母船式漁業にあつては、同一の船団に属する母船及び独航船等について左に掲げる事項を勘案して)許可又は起業の認可の基準を定め、これに従つて許可又は起業の認可をしななければならない。

一 前項の規定により許可又は起業の認可をしななければならない申請に係る船舶(母船式漁業にあつては、母船又は独航船等。次項において同じ。)の申請者別隻数

二 当該指定漁業の操業状況

三 各申請者が当該指定漁業に依存する程度

5 左の各号の一に該当する場合における措置その他

前四項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

一 当該指定漁業の許可又は起業の認可の申請をした後において、当該申請に係る船舶が滅失し又は沈没した場合

二 当該指定漁業について従前の許可又は起業の認可を受けている船舶が、前条第一項の許可又は起業の認可を申請すべき期間の満了日の前六箇月以内に滅失し又は沈没した場合

三 当該指定漁業の許可又は起業の認可の申請に係る船舶について、次条各号の規定により許可又は起業の認可の申請をし、これに対する許可若しくは起業の認可又は申請の却下を受けていない場合

四 当該指定漁業の許可又は起業の認可の申請をした者が、その申請をした後において死亡し又は解散した場合

6 主務大臣は、第二項又は第四項の基準を定めようとするときは、中央漁業調整審議会の意見をきかなければならない。



業」を「指定漁業」に改め、同条第一号を削り、同条第二号中「指定遠洋漁業の許可を受けた者が」を「指定漁業の許可を受けた者が、その許可の有効期間中に、」に、「船舶による漁業」を「船舶（母船式漁業にあつては、母船又は独航船等。以下この号及び次号において同じ。）を当該指定漁業に使用すること」に改め、同条同条第一号とし、同条第三号中「指定遠洋漁業」を「指定漁業」に改め、「六箇月以内」の下に「（その許可の有効期間中に限る。）」を加え、同条同条第二号とし、同条の次に次の一号を加え、同条第四号、第五号及び第六号を削る。

三 母船式漁業について第一号又は前号の規定により許可又は起業の認可が申請された場合において、従前の母船若しくは独航船等を当該母船式漁業に使用することを廃止し、又は従前の母船若しくは独航船等が滅失し若しくは沈没したため従前の母船と同一の船団に属する独航船等又は従前の独航船等と同一の船団に属する母船に係る母船式漁業の許可又は起業の認可がその効力を失つたことにより、その許可又は起業の認可を受けていた者が、当該許可若しくは起業の認可に係る独航船等若しくは母船又はこれに代えて他の独航船等若

しくは母船を当該申請に係る母船と同一の船団に属する独航船等又は当該申請に係る独航船等と同一の船団に属する母船として許可又は起業の認可を申請したとき。

第五十九条の次に次の一条を加える。  
第五十九条の二 指定漁業の許可を受けた者から、その許可の有効期間中に、許可を受けた船舶（母船式漁業にあつては、母船又は独航船等。以下この項において同じ。）を譲り受け、借り受け、その返還を受け、その他相続又は合併以外の事由により当該船舶を使用する権利を取得して当該指定漁業を営もうとする者が、当該船舶について指定漁業の許可又は起業の認可を申請した場合において、その申請が次のいずれかの場合に該当し、かつ、その申請の内容が従前の許可を受けた内容と同一であるときは、第五十六条第一項各号の一に該当する場合を除き、指定漁業の許可又は起業の認可をしなければならぬ。  
一 指定漁業の許可を受けた者が、当該指定漁業の経営の安定又は合理化を図るため、その経営組織を変更して、他の漁業者若しくは漁業従事者と共同して当該指定漁業を営む場合又はその者若しく

はその者の当該指定漁業に従事する者を主たる構成員若しくは社員とする法人として当該指定漁業を営む場合その他これらに準ずる場合

二 指定漁業の許可を受けた者が、その許可に係る船舶の合計総トン数が省令で定める規模に達しない場合において、その規模に達するため、他の船舶をあわせ使用しようとするとき。  
三 その許可又は起業の認可を申請した者が、水産動植物の繁殖保護若しくは漁業調整のため又は沿岸漁業の経営の改善に資するため緊急に転換を図る必要があると認められる漁業であつて省令で定めるものを営み若しくはこれに従事する者又はこれらを主たる構成員若しくは社員とする法人である場合  
四 当該指定漁業の従事者が自立して当該指定漁業を営もうとする場合

二 主務大臣は、前項第二号若しくは第三号の省令を定め、又はこれを変更しようとするときは、中央漁業調整審議会の意見をきかなければならない。  
第六十条第一項中「指定遠洋漁業の許可の期間」を「指定漁業の許可の有効期間」に、「前条第四号又は第六号」を「第五十九条又は前条第一項」に改め、同条

第二項中「漁業調整」を「水産動植物の繁殖保護又は漁業調整」に改め、「限度において」の下に「中央漁業調整審議会の意見をきいて、」を加え、「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の有効期間は、同一の指定漁業については同一の期日に満了するようにならなければならない。  
第六十一条及び第六十二条を次のように改める。  
（変更の許可）

第六十一条 指定漁業の許可又は起業の認可を受けた者が、その許可又は起業の認可を受けた船舶（母船式漁業にあつては、母船又は独航船等。以下この条において同じ。）について、その船舶の総トン数を増加し、又は操業区域その他の省令で定める事項を変更しようとするときは、主務大臣の許可を受けなければならない。

（相続又は合併）  
第六十二条 指定漁業の許可又は起業の認可を受けた者が死亡し又は解散したときは、その相続人（相続人が二人以上ある場合においてその協議により指定漁業を営むべき者を定めたときは、その者）又は合併後存続する法人若しくは合併によつて成立した法

人は、当該指定漁業の許可又は起業の認可を受けた者の地位を承継する。

2 前項の規定により指定漁業の許可又は起業の認可を受けた者の地位を承継した者は、承継の日から二箇月以内にその旨を主務大臣に届け出なければならない。

第六十二条の次に次の二条を加える。  
（許可等の失効）

第六十二条の二 左の各号の一に該当する場合は、当該指定漁業の許可又は起業の認可は、その効力を失う。  
一 指定漁業の許可を受けた船舶（母船式漁業にあつては、母船又は独航船等。次号及び第三号において同じ。）を当該指定漁業に使用することを廃止したとき。  
二 指定漁業の許可又は起業の認可を受けた船舶が滅失し又は沈没したとき。  
三 指定漁業の許可を受けた船舶を譲渡し、貸し付け、返還し、その他その船舶を使用する権利を失つたとき。

2 左の各号の一に該当する場合は、当該母船と同一の船団に属する独航船等の全部又は当該独航船等と

同一の船団に属する母船に係る母船式漁業の許可又は起業の認可は、その効力を失ふ。

一 母船式漁業の許可を受けた母船又は同一の船団に属する独航船等の全部を当該母船式漁業に使用することを廃止したとき。

二 母船式漁業の許可又は起業の認可を受けた母船又は同一の船団に属する独航船等の全部が滅失し又は沈没したとき。

三 母船式漁業の許可を受けた母船又は同一の船団に属する独航船等の全部を譲渡し、貸し付け、返還し、その他その母船又は独航船等の全部を使用する権利を失つたとき。

四 母船又は同一の船団に属する独航船等の全部に係る母船式漁業の許可又は起業の認可が第六十三条において準用する第三十八条第一項又は第三十九条第二項の規定により取り消されたとき。  
（許可証の書換え交付等）

第六十二条の三 許可証の書換え交付、再交付及び返納に關し必要な事項は、省令で定める。

第六十三条中「指定遠洋漁業」を「指定漁業」に、「第三十四条第一項、第四項」を「第三十四条第一項及び第四項」に、「第三十七条第一項、第二項、第四



項」を「第三十七條第一項、第二項及び第四項」に、「第三十八條第一項、第五項」を「第三十八條第一項及び第五項」に、「第三十九條第一項、第二項、第四項から第十四項まで（漁業権の取消）」を「第三十九條第一項、第二項、第四項から第九項まで及び第十二項から第十四項まで（漁業権の取消し）」並びに水産資源保護法（昭和二十六年法律第三百十三号）第十二條（漁業従事者に対する措置）」に、「同條第四項（第三十七條第四項、第三十八條第五項及び第三十九條第四項、第十三項において準用する場合を含む。）」を同條第四項中「海区漁業調整委員会は、前項の申請をしようとするときは」とあるのは「主務大臣は、許可又は起業の認可後において第一項の処分をしようとするときは」と、第三十七條第四項、第三十八條第五項並びに第三十九條第四項及び第十三項において準用する第三十四條第四項」に、「第十四條」を「第十四條に規定する適格性を有する者でなくなつたとき」、「第五十七條」を「第五十六條第一項第一号又は第二号に該当することとなつたとき」、「第三十九條第七項中」を「第三十九條第一項中「漁業調整」とあるのは「水産動植物の繁殖保護、漁業調整」と、同條第七項中」に、「第三十四條第二項、第四項」を「第三

十四條第二項及び同條第四項」に改め、「第三十四條第四項」との下に「水産資源保護法第十二條中「第十條第五項」とあるのは「漁業法第六十三條において準用する同法第三十九條第一項」と、「同條第四項の告示の日」とあるのは「その許可の取消しの日」と」を加える。  
第六十四條を次のように改める。  
（中央漁業調整審議会に対する報告）  
第六十四條 主務大臣は、毎年少なくとも一回、中央漁業調整審議会に対し、指定漁業の許可及び起業の認可の状況を報告するものとする。  
第六十五條第一項第一号中「採捕」の下に「又は処理」を加え、同條第七項中「当該都道府県の区域に沿う海面につき定められたすべての海区の区域を合した海区に設置した連合海区漁業調整委員会（当該都道府県の区域に沿う海面につき定められた海区の数が一である場合にあつては当該海区の海区漁業調整委員会）」を「関係海区漁業調整委員会」に改め、「第二百二十七條に規定する」を削る。  
第六十六條を削り、第六十六條の二第一項中「又は瀬戸内海機船及び網漁業」を、「瀬戸内海機船及び網漁業又は小型さけ・ます流し網漁業を営もうとする

る海区漁業調整委員会にあつては、三人」に、「二人」を「二人（前号に規定する海区漁業調整委員会にあつては、一人）」に改める。  
第八十八條中「北海道の海区漁業調整委員会にあつては同法同條に規定する市町村の選挙管理委員会」を削る。  
第九十二條第二項中「北海道の海区漁業調整委員会にあつては市町村の選挙管理委員会。以下同じ。」を削り、「第九十三條第二項」を「次條第二項」に改める。  
第九十八條第一項中「二年」を「四年」に改める。  
第六十六條第四項中「半数」を「三分の二」に改める。

者」に、「営んではならない」を「ならない」に改め、同條第二項中「六十トン」を「四十トン」に、「第六十五條第一項の規定による省令に基いて主務大臣の許可を必要とする漁業」を「指定漁業」に、「スクリーンを備える船舶」を「動力漁船」に、「漁業をいう。」を「漁業をいい、小型さけ・ます流し網漁業」とは、総トン数三十トン未満の動力漁船により流し網を使用ししてさけ又はますをとる漁業（母船式漁業を除く。）をいう。」に改め、同條第四項中「及び中央漁業調整審議会」を削り、同條を第六十六條とする。  
第六十七條の見出し中「海区漁業調整委員会」を「漁業調整委員会」に改め、同條第三項中「瀬戸内海連合海区漁業調整委員会」の下に、「玄海連合海区漁業調整委員会」を加える。  
第八十二條第二項中「瀬戸内海連合海区漁業調整委員会」の下に、「玄海連合海区漁業調整委員会」を加える。  
第八十五條第三項第一号中「第八十六條」を「次條」に、「七人（北海道の海区漁業調整委員会にあつては十一人）」を「九人（主務大臣が指定する海区に設置される海区漁業調整委員会にあつては、六人）」に改め、同項第二号中「二人」を「四人（前号に規定す

る海区の区域内に設置された海区漁業調整委員会の委員が県ごとに互選した者各一人  
二 学識経験がある者の中から主務大臣が選任した者二人  
第九十九條第四項第二号中「四人」を「六人」に改め、同項を同條第五項とし、同條中第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。  
3 第一項の規定において「玄海」とは、左に掲げる直線及び陸岸によつて囲まれた海面をいう。  
一 福岡県西浦岬から東経百三十度の線と北緯三十四度の線との交点に至る直線  
二 北緯三十四度の線  
三 長崎県津崎鼻から二神島の東端を経て北緯三十四度の線に至る直線  
第九十九條に次の一項を加える。  
10 第五項第一号、第六項第一号又は第七項第一号の規定により互選した者をもつて充てられた委員は、海区漁業調整委員会の委員でなくなつたときは、その職を失う。  
第一百十條中「瀬戸内海」の下に「玄海」を、「瀬戸内海連合海区漁業調整委員会」の下に「玄海連合海区漁業調整委員会」を加える。

者」に、「営んではならない」を「ならない」に改め、同條第二項中「六十トン」を「四十トン」に、「第六十五條第一項の規定による省令に基いて主務大臣の許可を必要とする漁業」を「指定漁業」に、「スクリーンを備える船舶」を「動力漁船」に、「漁業をいう。」を「漁業をいい、小型さけ・ます流し網漁業」とは、総トン数三十トン未満の動力漁船により流し網を使用ししてさけ又はますをとる漁業（母船式漁業を除く。）をいう。」に改め、同條第四項中「及び中央漁業調整審議会」を削り、同條を第六十六條とする。  
第六十七條の見出し中「海区漁業調整委員会」を「漁業調整委員会」に改め、同條第三項中「瀬戸内海連合海区漁業調整委員会」の下に、「玄海連合海区漁業調整委員会」を加える。  
第八十二條第二項中「瀬戸内海連合海区漁業調整委員会」の下に、「玄海連合海区漁業調整委員会」を加える。  
第八十五條第三項第一号中「第八十六條」を「次條」に、「七人（北海道の海区漁業調整委員会にあつては十一人）」を「九人（主務大臣が指定する海区に設置される海区漁業調整委員会にあつては、六人）」に改め、同項第二号中「二人」を「四人（前号に規定す

る海区の区域内に設置された海区漁業調整委員会の委員が県ごとに互選した者各一人  
二 学識経験がある者の中から主務大臣が選任した者二人  
第九十九條第四項第二号中「四人」を「六人」に改め、同項を同條第五項とし、同條中第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。  
3 第一項の規定において「玄海」とは、左に掲げる直線及び陸岸によつて囲まれた海面をいう。  
一 福岡県西浦岬から東経百三十度の線と北緯三十四度の線との交点に至る直線  
二 北緯三十四度の線  
三 長崎県津崎鼻から二神島の東端を経て北緯三十四度の線に至る直線  
第九十九條に次の一項を加える。  
10 第五項第一号、第六項第一号又は第七項第一号の規定により互選した者をもつて充てられた委員は、海区漁業調整委員会の委員でなくなつたときは、その職を失う。  
第一百十條中「瀬戸内海」の下に「玄海」を、「瀬戸内海連合海区漁業調整委員会」の下に「玄海連合海区漁業調整委員会」を加える。

者」に、「営んではならない」を「ならない」に改め、同條第二項中「六十トン」を「四十トン」に、「第六十五條第一項の規定による省令に基いて主務大臣の許可を必要とする漁業」を「指定漁業」に、「スクリーンを備える船舶」を「動力漁船」に、「漁業をいう。」を「漁業をいい、小型さけ・ます流し網漁業」とは、総トン数三十トン未満の動力漁船により流し網を使用ししてさけ又はますをとる漁業（母船式漁業を除く。）をいう。」に改め、同條第四項中「及び中央漁業調整審議会」を削り、同條を第六十六條とする。  
第六十七條の見出し中「海区漁業調整委員会」を「漁業調整委員会」に改め、同條第三項中「瀬戸内海連合海区漁業調整委員会」の下に、「玄海連合海区漁業調整委員会」を加える。  
第八十二條第二項中「瀬戸内海連合海区漁業調整委員会」の下に、「玄海連合海区漁業調整委員会」を加える。  
第八十五條第三項第一号中「第八十六條」を「次條」に、「七人（北海道の海区漁業調整委員会にあつては十一人）」を「九人（主務大臣が指定する海区に設置される海区漁業調整委員会にあつては、六人）」に改め、同項第二号中「二人」を「四人（前号に規定す

る海区の区域内に設置された海区漁業調整委員会の委員が県ごとに互選した者各一人  
二 学識経験がある者の中から主務大臣が選任した者二人  
第九十九條第四項第二号中「四人」を「六人」に改め、同項を同條第五項とし、同條中第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。  
3 第一項の規定において「玄海」とは、左に掲げる直線及び陸岸によつて囲まれた海面をいう。  
一 福岡県西浦岬から東経百三十度の線と北緯三十四度の線との交点に至る直線  
二 北緯三十四度の線  
三 長崎県津崎鼻から二神島の東端を経て北緯三十四度の線に至る直線  
第九十九條に次の一項を加える。  
10 第五項第一号、第六項第一号又は第七項第一号の規定により互選した者をもつて充てられた委員は、海区漁業調整委員会の委員でなくなつたときは、その職を失う。  
第一百十條中「瀬戸内海」の下に「玄海」を、「瀬戸内海連合海区漁業調整委員会」の下に「玄海連合海区漁業調整委員会」を加える。

者」に、「営んではならない」を「ならない」に改め、同條第二項中「六十トン」を「四十トン」に、「第六十五條第一項の規定による省令に基いて主務大臣の許可を必要とする漁業」を「指定漁業」に、「スクリーンを備える船舶」を「動力漁船」に、「漁業をいう。」を「漁業をいい、小型さけ・ます流し網漁業」とは、総トン数三十トン未満の動力漁船により流し網を使用ししてさけ又はますをとる漁業（母船式漁業を除く。）をいう。」に改め、同條第四項中「及び中央漁業調整審議会」を削り、同條を第六十六條とする。  
第六十七條の見出し中「海区漁業調整委員会」を「漁業調整委員会」に改め、同條第三項中「瀬戸内海連合海区漁業調整委員会」の下に、「玄海連合海区漁業調整委員会」を加える。  
第八十二條第二項中「瀬戸内海連合海区漁業調整委員会」の下に、「玄海連合海区漁業調整委員会」を加える。  
第八十五條第三項第一号中「第八十六條」を「次條」に、「七人（北海道の海区漁業調整委員会にあつては十一人）」を「九人（主務大臣が指定する海区に設置される海区漁業調整委員会にあつては、六人）」に改め、同項第二号中「二人」を「四人（前号に規定す



(遊漁規則)

第二百二十九条 内水面における第五種共同漁業の免許を受けた者は、当該漁場の区域においてその組合員以外の者のする水産動植物の採捕(以下「遊漁」という。)について制限をしようとするときは、遊漁規則を定め、都道府県知事の認可を受けなければならない。

- 2 前項の遊漁規則(以下単に「遊漁規則」という。)には、左に掲げる事項を規定するものとする。
  - 一 遊漁についての制限の範囲
  - 二 遊漁料の額及びその納付の方法
  - 三 遊漁承認証に関する事項
  - 四 遊漁に際し守るべき事項
  - 五 その他省令で定める事項

3 遊漁規則を変更しようとするときは、都道府県知事の認可を受けなければならない。

4 第一項又は第三項の認可の申請があつたときは、都道府県知事は、内水面漁場管理委員会の意見をきかなければならない。

5 都道府県知事は、遊漁規則の内容が左の各号に該当するときは、認可をしなければならない。
一 遊漁を不当に制限するものでないこと。

二 遊漁料の額が当該漁業に係る水産動植物の増殖及び漁場の管理に要する費用の額に比して妥当なものであること。

6 都道府県知事は、遊漁規則が前項各号の一に該当しなくなつたと認めるときは、内水面漁場管理委員会の意見をきいて、その変更を命ずることができ

7 都道府県知事は、第一項又は第三項の認可をしたときは、漁業権者の名称その他の省令で定める事項を公示しなければならない。

8 遊漁規則は、都道府県知事の認可を受けなければ、その効力を生じない。その変更についても、同様とする。

第百三十八条第二号及び第三号中「指定遠洋漁業」を「指定漁業」に改め、同条第四号中「違反した者」を「違反して指定漁業を営んだ者」に改め、同条第五号中「指定遠洋漁業」を「指定漁業」に改め、同条第六号中「第六十六条の二第一項」を「第六十六条第一項」に、「違反した者」を「違反して漁業を営んだ者」に改める。

第百三十九条を次のように改める。
第百三十九条 第六十七条の規定に基づく命令

に違反した者は、一年以下の懲役若しくは五万円以下の罰金又は拘留若しくは科料に処する。

第百四十一条中第一号から第三号までを削り、第四号を第一号とし、第五号から第八号までを三号ずつ繰り上げる。

第百四十二条中「前条第一号から第四号まで」を「前条第一号」に改める。

第百四十五条の次に次の一条を加える。

第百四十六条 第二十八条第一項又は第六十二条第二項の規定による届出を怠つた者は、一万円以下の過料に処する。

附則中第四項から第八項までを削り、第九項を第四項とし、第十項から第十四項までを五項ずつ繰り上げる。

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第六十七条第三項、第八十二条第二項、第八十五条第三項、第八十八条、第九十二条第二項、第九十八条第一項、第九十六条第四項、第九十九条、第一百十条、第一百十一条、第一百十三条、第一百十六条

条第三項及び第百七条の改正規定並びに附則第七條第一項から第六項まで及び附則第十二條の規定は昭和三十七年十月一日から、附則第七條第七項の規定は公布の日から施行する。

(経過的措施)

第二条 この法律の施行の際現に存する漁業権及びこれについて現に存し又は新たに設定される入漁権については、当該漁業権又は入漁権の存続期間中は、なお従前の例による。

第三条 改正後の漁業法(以下「新法」という。)第六十六条の規定の適用については、当分の間、法人以外の社は、法人とみなす。

第四条 改正前の漁業法(以下「旧法」という。)第五十二条第一項の規定により若しくは旧法第六十五条第六十六条の二第一項の規定により主務大臣又は都道府県知事の許可を要する漁業のうち新法第五十二条第一項の指定漁業となつたもの(以下「切替指定漁業」という。)についてした許可又は起業の認可であつてこの法律の施行の際現に効力を有するものは、それぞれ新法第五十二条第一項又は第五十四条第一項の規定によりしたものとみなす。この場合において、

て、母船式漁業の許可にあつては、この法律の施行の際現にその漁業に使用することについて主務大臣の承認を受けている母船及び独航船等は、母船についてはこれと同一の船団に属する独航船等を、独航船等についてはこれと同一の船団に属する母船をそれぞれ指定してその許可を受けたものとみなす。

2 前項の規定により新法第五十二条第一項の規定によりしたものとみなされる許可の有効期間は、新法第六十条の規定にかかわらず、切替指定漁業ごとに、この法律の施行の日から五年をこえない範囲内において、かつ、その残存期間の最も長い許可の有効期間の満了日以後において政令で定める日に満了するものとする。

3 旧法第六十五条第一項の規定に基づく都道府県規則により都道府県知事がした小型さけ・ます流し網漁業の許可であつてこの法律の施行の際現に効力を有するものは、その有効期間の満了日まで、新法第六十六条第一項の規定によりしたものとみなす。

第五条 新法第五十八条第一項の規定による公示に関する手続は、この法律の施行の日よりも前に行なうことができる。

第六条 附則第四条に規定するものほか、旧法又は

これに基づく省令の規定により主務大臣又は都道府県知事のした処分が新法又はこれに基づく省令に相当する規定があるものは、それぞれその相当する規定によつてしたものとみなす。

第七条 昭和三十七年十月一日において現に在任する海区漁業調整委員会の委員(同日において現に欠員となつてゐる委員の補欠の委員として選挙され、又は選任される委員を含む。)の任期については、なお従前の例による。

2 海区漁業調整委員会の選挙による委員及び選任による委員ごとの定数については、前項に規定する委員のうち選挙による委員(補欠の委員を含む。)が在任する間は、なお従前の例による。

3 昭和三十七年八月七日以前に互選され、又は選任された瀬戸内海連合海区漁業調整委員会又は有明海連合海区漁業調整委員会の委員(補欠の委員として同月八日以後に互選され、又は選任された委員を含む。)以下この項及び次項において「八月七日以前の互選又は選任委員」という。)であつて同年十月一日において現に在任するもの(八月七日以前の互選又は選任委員が欠けたため同年十月一日において現に欠員となつてゐる委員の補欠の委員として互選さ



れ、又は選任される委員を含む。)の任期については、なお従前の例による。

4 次の各号に掲げる瀬戸内海連合海区漁業調整委員会、玄海連合海区漁業調整委員会又は有明海連合海区漁業調整委員会の委員の任期は、新法第九十九条第八項の規定にかかわらず、互選による委員にあつてはその互選の日から当該委員を互選した海区漁業調整委員会の委員のうち選挙による委員の任期満了の日までとし、選任による委員にあつては二年とする。

一 昭和三十七年八月八日以後に互選され、又は選任された瀬戸内海連合海区漁業調整委員会又は有明海連合海区漁業調整委員会の委員(以下この号において「八月八日以後の互選又は選任委員」という。)であつて同年十月一日において現に在任するもの(八月八日以後の互選又は選任委員が欠けたため同年十月一日において現に欠員となつてゐる委員の補欠の委員として互選され、又は選任される委員を含む。)(前項に規定する委員を除く。)

二 前項に規定する委員の後任の委員として互選され、又は選任される委員(補欠の委員として互選

され、又は選任される委員を除き、八月七日以前

の互選又は選任委員の任期満了により昭和三十七年十月一日において現に欠員となつてゐる委員の後任の委員として互選され、又は選任される委員を含む。)

九月三十日に現に在任するものの任期は、その任期の定めにかかわらず、その日に満了する。

三 瀬戸内海連合海区漁業調整委員会又は有明海連合海区漁業調整委員会の委員であつて新法第九十九条の規定の施行による定数の増加に伴い選任されるもの

2 前項の期間内に同項の認可を申請した者については、その認可をする旨又はしない旨の処分があるまでの間は、新法第二百二十九条の規定は、適用しない。

四 玄海連合海区漁業調整委員会の委員であつて新法第九十九条の規定の施行後最初に互選され、又は選任されるもの

第九條 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

5 新法第九十九条の規定の施行の際現に在任する瀬戸内海連合海区漁業調整委員会及び有明海連合海区漁業調整委員会の互選による委員には、同条第十項の規定は、適用しない。

第十條 漁業財団抵当法(大正十四年法律第九号)の一部を次のように改正する。

6 前項に規定する委員のうち第四項に規定する委員は、当該委員を互選した海区漁業調整委員会の委員のうち選挙による委員(補欠の委員を含む)がすべてなくなつたときは、第四項の規定にかかわらず、その時に、その職を失う。

第一條中「ヒビ建養殖業、カキ養殖業、漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)第六條第五項第五号ノ規定ニヨリ主務大臣ノ指定スル湖沼以外ノ内水面ニ於ル魚類養殖業又ハ第三種区画漁業タル貝類養殖業ヲ内容トスル区画漁業権」を「漁業法(昭和二

十四年法律第二百六十七号)第七條ニ規定スル特定区画漁業権」に改める。

(水産業協同組合法の一部改正)

たときはこれらの規則」を加える。

第二條第二項中「権利」の下に「(定置漁業権及区画漁業権ヲ除ク)」を加え、同條に次の二項を加える。

第一一條 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)の一部を次のように改正する。

第四十八條第一項に次の一号を加える。

定置漁業権及区画漁業権ハ都道府県知事ノ認可ヲ得ルニ非ザレバ之ヲ漁業財団に属セシムルコトヲ得ズ

第四十二條第一項中「議事録」の下に「並びに漁業法第八條第一項の漁業権行使規則若しくは入漁権行使規則(以下単に「漁業権行使規則」又は「入漁権行使規則」という。)又は同法第二百二十九條第一項の遊漁規則(以下単に「遊漁規則」という。)を定め

第十 漁業権行使規則若しくは入漁権行使規則又は遊漁規則の制定、変更及び廃止

都道府県知事ハ当該漁業ノ経営ニ必要ナル資金ノ融通ノ為バムヲ得ザル場合ニ非ザレバ前項ノ認可ヲ為スコトヲ得ズ

第四十八條第一項中「議事録」の下に「並びに漁業法第八條第一項の漁業権行使規則若しくは入漁権行使規則(以下単に「漁業権行使規則」又は「入漁権行使規則」という。)又は同法第二百二十九條第一項の遊漁規則(以下単に「遊漁規則」という。)を定め

第十一條 農林省設置法(昭和二十四年法律第二百五十三号)の一部を次のように改正する。

第三條の次に次の一條を加える。

第八十八條第一項の表中

瀬戸内海における漁業調整を行なうこと。

第三條ノ二 定置漁業権又ハ区画漁業権ニ付設定シタル漁業財団ヲ目的トスル抵当権ノ設定ハ都道府県知事ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ

瀬戸内海連合海区漁業調整委員会

に改め、同條第二項中「瀬戸内海連合海区漁業調整委員会」を加える。

前條第四項ノ規定ハ前項ノ認可ニ之ヲ準用ス

水陸業務法の一部改正)

第十三條 水陸業務法(昭和二十五年法律第二百二號)の一部を次のように改正する。

第五條中「ヒビ建養殖業、カキ養殖業、漁業法第六條第五項第五号ノ規定ニヨリ主務大臣ノ指定スル湖沼以外ノ内水面ニ於ル魚類養殖業又ハ第三種区画漁業タル貝類養殖業ヲ内容トスル区画漁業権」を「漁業法第七條ニ規定スル特定区画漁業権」に改める。

第十三條 水陸業務法(昭和二十五年法律第二百二號)の一部を次のように改正する。

第十四條 水産資源保護法(昭和二十六年法律第三百十三号)の一部を次のように改正する。



につき定められたすべての海区の区域を合した海区に設置した連合海区漁業調整委員会(当該都道府県の区域に沿う海面につき定められた海区の数が一である場合にあつては、当該海区漁業調整委員会)を「関係海区漁業調整委員会」に、「同法第二百二十七条(内水面における第五種共同漁業の免許)」を「同法第八条第三項(内水面の定義)」に改める。

第九条第一項中「漁業法第五十二条(指定遠洋漁業)の指定遠洋漁業又は同法」を「漁業法」に改める。

第十三条第一項中「漁業法第五十二条の指定遠洋漁業又は同法」を「漁業法」に改める。

第十五条第三項中「同法第二百二十七条」を「同法第八条第三項」に改める。

第二十五条中「漁業法第二百二十七条」を「漁業法第八条第三項」に改める。

(漁業協同組合整備促進法の一部改正)

第十五条 漁業協同組合整備促進法(昭和三十一年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。

第十五条を次のように改める。

(合併の場合の漁業権行使規則の特例)

第十五条 前条第一項の勧告により第一種共同漁業

を内容とする共同漁業権を共有している漁業協同組合が相互に又はその他の漁業協同組合と合併した場合において、合併後存続する漁業協同組合又は合併によつて成立した漁業協同組合が当該共同漁業権の存続期間中において当該共同漁業権に係る漁業権行使規則を変更し又は廃止しようとするときは、漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)第八条第五項において準用する同条第三項の規定による三分の二以上の者のうちには、当該共同漁業権を共有していた漁業協同組合の当該合併の際における組合員であつた者がそれぞれ当該漁業協同組合ごとに三分の二以上いなければならぬ。

(法務・農林・運輸・内閣総理大臣署名)

法律第五十七号(昭三七・九・一三)

◎国会議員互助年金法の一部を改正する法律(衆法)

国会議員互助年金法(昭和三十二年法律第七十号)の一部を次のように改正する。

第五条第二項中「普通退職年金の支給」を「普通退職年金の全額の支給」に、「満五十五歳」を「満五十五歳」に改め、同条第三項中「満五十五歳」を「満五十五歳」に改める。

第六条第一項に次のただし書を加える。

ただし、その権利を国民金融公庫に担保に供する場合は、この限りでない。

第十五条第一項を次のように改める。

普通退職年金は、これを受ける者が年齢満五十歳に達する月まではその全額、満五十歳に達した月の翌月から満五十五歳に達する月まではその十分の三に相当する金額の支給を停止する。

第十六条第一項中「五十万円」を「五十五万円」に、「八十六万円」を「九十一万円」に、「九十六万円」を「百一十万円」に、「百十六万円」を「百一十万円」に、

「百五十万円」を「百五十五万円」に改める。

第二十三条中「百分の三」を「百分の四」に改め、

同条に次の一項を加える。

2 前項の規定により納付すべき金額については、互助年金の支給の実績及び将来の給付に要する費用の予想額に照らし、収支の均衡を保つことができるよう、必要に応じ、検討されるべきものとする。

附則第二項中「衆議院議員としての在職期間」の下に「(昭和十八年法律第九十八号第二項に規定する召集中であることにより衆議院議員の職を失つた者であつて、同項の規定によりその職に復したものについては、当該召集中の期間がその者の恩給の基礎となつてゐる場合を除き、当該召集によりその職を失つた日の属する月の翌月からその職に復した日の属する月の前月までの期間を含む。)」を加える。

附則第七項中「第二十三条」を「第二十三条第一項」に改める。

附則

1 この法律は、昭和三十七年十月一日から施行する。

2 改正後の国会議員互助年金法第十六条の規定は、昭和三十八年七月分の普通退職年金から適用する。

3 所得税法(昭和三十二年法律第二十七号)の一部を次のように改正する。

第八条第八項第七号の二中「第二十三条」を「第二十三条第一項」に改める。

国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律

(昭和二十九年法律第九十一号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項に次の一号を加える。

五 国会議員互助年金法(昭和三十二年法律第七十号)に規定する互助年金

(内閣総理・大蔵大臣署名)

法律第五十八号(昭三七・九・一三)

◎栄養士法等の一部を改正する法律(参法)

(栄養士法の一部改正)

第一条 栄養士法(昭和三十二年法律第二百四十五号)の一部を次のように改正する。

第一条に次の一項を加える。

この法律で管理栄養士とは、前項に規定する業務であつて複雑又は困難なものを行なう適格性を有する者として登録された栄養士をいう。

第五条中「栄養士の名称」の下に「(その者が管理栄養士であるときは、管理栄養士の名称を含む。)」を加え、同条の次に次の四条を加える。

第五条の二 栄養士であつて次の各号の一に該当するものは、厚生省に備える管理栄養士名簿に登録を受けて、管理栄養士になることができる。

一 厚生大臣の行なう管理栄養士試験に合格した者

二 第二条第一項第一号に規定する栄養士の養成施設(以下「養成施設」という。)のうち修業年



限が四年であるものであつて、学校にあつては文部大臣及び厚生大臣が、その他の養成施設にあつては厚生大臣が、政令で定める基準により指定したものである。管理栄養士たるに必要な知識及び技能を修得した者

第五條の三 厚生大臣は、毎年少なくとも一回、栄養の指導に關する高度の専門的知識及び技能について、管理栄養士試験を行なう。

第五條の四 管理栄養士試験は、栄養士であつて次の各号の一に該当するものでなければ、受けることができない。

- 一 修業年限が二年である養成施設を卒業して栄養士の免許を受けた後厚生省令で定める施設において二年以上栄養の指導に従事した者
- 二 修業年限が三年である養成施設（次号に該当する養成施設を除く。）を卒業して栄養士の免許を受けた後厚生省令で定める施設において一年以上栄養の指導に従事した者
- 三 修業年限が三年である養成施設であつて、学校にあつては文部大臣及び厚生大臣が、その他の養成施設にあつては厚生大臣が、政令で定める基準により指定したものを卒業した者

以上栄養の指導に従事した者

四 修業年限が四年である養成施設（第五條の二第二号に該当する養成施設を除く。）を卒業した者

第五條の五 管理栄養士が次の各号の一に該当する場合には、厚生大臣は、その登録をまつ消ししなければならない。

- 一 栄養士の免許を取り消されたとき。
- 二 死亡し、又は失そのの宣告を受けたとき。

第六條に次の一項を加える。

管理栄養士でなければ、管理栄養士の名称を用いてはならない。

第七條中「試験」の下に「並びに管理栄養士の登録、養成施設及び試験」を加える。

第八條第二号中「類似する名称」の下に「その者が管理栄養士であるときは、管理栄養士の名称を含む。」を加える。

（栄養改善法の一部改正）  
第二條 栄養改善法（昭和二十七年法律第二百四十八号）の一部を次のように改正する。

第九條第三項中「栄養士」を「管理栄養士」に改め、同條の次に次の一條を加える。

（集団給食施設における栄養管理）

第九條の二 特定多数人に対して、通例として、継続的に一回百食以上又は一日二百五十食以上の食事を供給する施設（以下「集団給食施設」という。）の設置者は、栄養の指導を行なわせるため、当該集団給食施設に栄養士を置くように努めなければならない。

2 一回三百食以上又は一日七百五十食以上の食事を供給する集団給食施設の設置者は、当該施設に置かれる栄養士のうち少なくとも一人は管理栄養士であるように努めなければならない。

第十條の見出しを削り、同條中「特定多数人に対して、通例として、継続的に一回百食以上又は一日二百五十食以上の食事を供給する施設（以下集団給食施設という。）」を「集団給食施設」に改める。

第十三條第一項中「及び栄養士試験」を「並びに栄養士試験及び管理栄養士試験」に改める。

附則

（施行期日）  
1 この法律のうち第一條並びに附則第二項から第四項まで及び第六項の規定は昭和三十八年四月一日から、第二條及び附則第五項の規定は昭和三十九年四月一日から施行する。

（管理栄養士試験の特例）

2 第一條の規定の施行の際現に次の各号の一に該当する者が、栄養士の免許を受けた後厚生省令で定める施設において栄養の指導に従事する期間が五年をこえたときは、その者に対する改正後の栄養士法第五條の三に規定する管理栄養士試験は、当分の間、その科目の一部を免除して行なう。

- 一 栄養士の免許を受けている者
- 二 栄養士の免許を受ける資格を有する者
- 三 栄養士法第二條第一項第一号に規定する養成施設において修業中の者

3 第一條の規定の施行の際栄養士法第二條第三項又は第十二條第二項の規定に該当する者及び学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十六條に規定する者であつて栄養士の実務の見習中のもの又は中等学校令（昭和十八年勅令第三十六号）による中等学校を卒業し、若しくはこれと同等以上の学力を有すると文部大臣が認めた者であつて栄養士の実務の見習中のものが、昭和四十年三月三十一日までの間に栄養士の免許を受けた後、厚生省令で定める施設において栄養の指導に従事する期間が五年をこえるに至つたときも、前項と同様とする。

（管理栄養士の登録の特例）

4 附則第二項又は前項の規定に該当する者のうち、厚生大臣が、厚生省令で定める基準により、その者が栄養の指導に従事した施設及び当該指導業務の内容を検討して附則第二項又は前項の規定により行なう試験を免除すべきものと認めたる者は、改正後の栄養士法第五條の二の規定にかかわらず、同條に規定する管理栄養士名簿に登録を受けて管理栄養士になることができ。

（栄養指導員の経過措置）

5 改正前の栄養改善法第九條第三項の規定により任命された栄養指導員である者は、改正後の同項の規定にかかわらず、その地位を失わない。

（厚生省設置法の一部改正）

6 厚生省設置法（昭和二十四年法律第五十一号）の一部を次のように改正する。

第五條第二十二号中「栄養士試験」の下に「及び管理栄養士試験」を加える。

第二十九條第一項の表中「及び栄養士試験」を「並びに栄養士試験及び管理栄養士試験」に改める。

（文部・厚生・内閣総理大臣署名）

法律第五十九号（昭三七・九・一五）

◎医療法の一部を改正する

法律（衆法）

医療法（昭和二十三年法律第二百五号）の一部を次のように改正する。

第五條の二 国及び地方公共団体は、病院又は診療所が不足している地域について、計画的に病院又は診療所を整備するように努めなければならない。

第七條第二項中「前項の許可は、これを与えないことがある。」を「前項の規定にかかわらず、第一項の許可を与えないことができる。」に改め、同項を同條第四項とし、同條第一項の次に次の二項を加える。

- 2 病院を開設した者、医師及び歯科医師でない者で診療所を開設したもの又は助産婦でない者で助産所を開設したものが、病床数、病床の種類（精神病床、伝染病床、結核病床、らい病床及びその他の病床）を別をいう。以下同じ。）その他省令で定める事項を変更しようとするときも、前項と同様とする。
- 3 都道府県知事は、前二項の許可の申請があつた場



合において、その申請に係る施設の構造設備及びその有する人員が第二十一条及び第二十三条の規定に基づく省令の定める要件に適合するときは、前二項の許可を与えなければならない。

第七條の次に次の一条を加える。  
第七條之二 都道府県知事は、次に掲げる者が病院の開設の許可又は病院の病床数の増加若しくは病床の種別の変更の許可の申請をした場合において、当該申請に係る病床の種別に応じ、当該地域（当該申請に係る病院の所在地を含む保健所の所管区域、その所管区域を含む二以上の保健所の所管区域若しくは当該都道府県の区域又はこれらの区域により難い場合には厚生大臣の定めるその他の区域をいい、このうちいずれの区域によるかは、当該申請に係る病院及びその周辺にある既存の病院の機能及び性格、交通事情等に応じ、厚生大臣の定めるところによる。）における病院の病床数が、省令の定めるところにより算定したその地域の必要病床数にすでに達しているか、又は当該申請に係る病院の開設若しくは病床数の増加若しくは病床の種別の変更によつてこれをこえることになると認めるときは、前条第三項の規定にかかわらず、同条第一項又は第二項の許可を与

えないことができる。

- 一 第三十一条に規定する者
- 二 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）の規定に基づき設立された共済組合及びその連合会
- 三 公共企業体職員等共済組合法（昭和三十一年法律第三百三十四号）の規定に基づき設立された共済組合
- 四 市町村職員共済組合法（昭和二十九年法律第二百四十四号）の規定に基づき設立された共済組合
- 五 私立学校教職員共済組合法（昭和二十八年法律第二百四十五号）の規定に基づき設立された共済組合
- 六 農林漁業団体職員共済組合法（昭和三十三年法律第九十九号）の規定に基づき設立された共済組合
- 七 前五号に掲げるもののほか、政令で定める法律に基づき設立された共済組合及びその連合会
- 八 健康保険法（大正十一年法律第七十号）の規定に基づき設立された健康保険組合及びその連合会
- 九 国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）の規定に基づき設立された国民健康保険組合

及び国民健康保険団体連合会

- 十 国の委託を受けて健康保険法第二十三条、船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第五十七条ノ二及び厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一百五号）第七十九条の施設として病院を開設する者
- 2 前項の場合において、都道府県知事は、当該地域における既存の病床数及び当該申請に係る病床数を算定するに当たつては、厚生大臣の定めるところにより、病院の機能及び性格を考慮して、必要な補正を行なわなければならない。
- 3 都道府県知事は、第一項の規定により前条第一項又は第二項の許可を与えない処分をしようとするときは、あらかじめ、医療機関整備審議会の意見を聞かなければならない。
- 4 厚生大臣は、第一項の規定による省令を定め、又は第一項及び第二項の規定による定めをするに当たつては、医療審議会の意見を聞かなければならない。
- 5 日本国有鉄道、日本専売公社、日本電信電話公社、労働福祉事業団又は簡易保険郵便年金福祉事業団は、病院を開設し、又はその開設した病院につき

病床数を増加させ、若しくは病床の種別を変更しようとするときは、あらかじめ、その計画に関し、厚生大臣に協議（政令で特に定める場合は、通知）をしなければならない。その計画を変更しようとするときも、同様とする。

附則

- 1 この法律は、公布の日から起算して八箇月をこえない範囲内で政令で定める日から施行する。
- 2 この法律による改正後の第七條の二の規定は、病院の開設又は病床数の増加若しくは病床の種別の変更に係るこの法律の施行前になされた許可の申請については、適用しない。

（厚生・内閣総理大臣署名）

法律第六十号（昭三七・九・一五）  
◎行政不服審査法

目次

- 第一章 総則（第一条―第八条）
- 第二章 手続
  - 第一節 通則（第九条―第十三条）
  - 第二節 処分についての審査請求（第十四条―第四十四条）
  - 第三節 処分についての異議申立て（第四十五条―第四十八条）
  - 第四節 不作為についての不服申立て（第四十九条―第五十二条）
  - 第五節 再審査請求（第五十三条―第五十六条）
- 第三章 補則（第五十七条・第五十八条）
- 附則
- 第一章 総則

（この法律の趣旨）

第一条 この法律は、行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、国民に対して広く行政庁に対する不服申立てのみちを開くこと

によつて、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。

2 行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為に関する不服申立てについては、他の法律に特別の定めがある場合を除くほか、この法律の定めるところによる。

（定義）

第二条 この法律にいう「処分」には、各本条に特別の定めがある場合を除くほか、公権力の行使に当たる事実上の行為で、人の収容、物の留置その他その内容が継続的性質を有するもの（以下「事実行為」という。）が含まれるものとする。

2 この法律において「不作為」とは、行政庁が法令に基づく申請に対し、相当の期間内になんらかの処分その他公権力の行使に当たる行為をすべきにかかわらず、これをしないことをいう。

（不服申立ての種類）

第三条 この法律による不服申立ては、行政庁の処分又は不作為について行なうものにあつては審査請求又は異議申立てとし、審査請求の裁決を経た後さらに行なうものにあつては再審査請求とする。



2 審査請求は、処分をした行政庁（以下「処分庁」という。）又は不作為に係る行政庁（以下「不作為庁」という。）以外の行政庁に対してするものとし、異議申立ては、処分庁又は不作為庁に対してするものとする。

（処分についての不服申立てに関する一般概括主義）

第四条 行政庁の処分（この法律に基づく処分を除く。）に不服がある者は、次条及び第六条の定めるところにより、審査請求又は異議申立てをすることができる。ただし、次の各号に掲げる処分及び他の法律に審査請求又は異議申立てをすることができない旨の定めがある処分については、この限りでない。

- 一 国会の両院若しくは一院又は議会の議決によつて行なわれる処分
- 二 裁判所若しくは裁判官の裁判により又は裁判の執行として行なわれる処分
- 三 国会の両院若しくは一院若しくは議会の議決を経て、又はこれらの同意若しくは承認を得たるやえで行なわれるべきものとされている処分
- 四 検査官会議で決すべきものとされている処分
- 五 当事者間の法律関係を確認し、又は形成する処分

においてその法律関係の当事者の一方を被告とすべきものと定められているもの

- 六 刑事事件に関する法令に基づき、検察官、検事、事務官又は司法警察職員が行なう処分
- 七 国税又は地方税の犯則事件に関する法令（他の法令において準用する場合を含む。）に基づき、国税庁長官、国税局長、税務署長、収税官吏、税関長、税関職員又は徴税吏員（他の法令の規定に基づき、これらの職員の職務を行なう者を含む。）が行なう処分
- 八 学校、講習所、訓練所又は研修所において、教育、講習、訓練又は研修の目的を達成するため、に、学生、生徒、児童若しくは幼児若しくはこれらの保護者、講習生、訓練生又は研修生に対して行なわれる処分
- 九 刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所又は婦人補導院において、収容の目的を達成するために、被収容者に対して行なわれる処分
- 十 外国人の出入国又は帰化に関する処分
- 十一 もつばら人の学識技能に関する試験又は検定の結果についての処分

2 前項ただし書の規定は、同項ただし書の規定によ

り審査請求又は異議申立てをすることができない処分につき、別に法令で当該処分の性質に応じた不服申立ての制度を設けることを妨げない。

（処分についての審査請求）

第五条 行政庁の処分についての審査請求は、次の場合にすることができる。

- 一 処分庁に上級行政庁があるとき。ただし、処分庁が主任の大臣又は外局若しくはこれに置かれる庁の長であるときを除く。
  - 二 前号に該当しない場合であつて、法律（条例に基づく処分については、条例を含む。）に審査請求をすることができる旨の定めがあるとき。
  - 2 前項の審査請求は、同項第一号の場合にあつては、法律（条例に基づく処分については、条例を含む。）に特別の定めがある場合を除くほか、処分庁の直近上級行政庁に、同項第二号の場合にあつては、当該法律又は条例に定める行政庁に対してするものとする。
- （処分についての異議申立て）
- 第六条 行政庁の処分についての異議申立ては、次の場合にすることができる。ただし、第一号又は第二号の場合において、当該処分について審査請求をす

ることができるときは、法律に特別の定めがある場合を除くほか、することができない。

- 一 処分庁に上級行政庁がないとき。
  - 二 処分庁が主任の大臣又は外局若しくはこれに置かれる庁の長であるとき。
  - 三 前二号に該当しない場合であつて、法律に異議申立てをすることができる旨の定めがあるとき。
- （不作為についての不服申立て）

第七条 行政庁の不作為については、当該不作為に係る処分その他の行為を申請した者は、異議申立て又は当該不作為の直近上級行政庁に対する審査請求のいずれかを行うことができる。ただし、不作為庁が主任の大臣又は外局若しくはこれに置かれる庁の長であるときは、異議申立てのみをすることができる。

（再審査請求）

第八条 次の場合には、処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、再審査請求をすることができる。

- 一 法律（条例に基づく処分については、条例を含む。）に再審査請求をすることができる旨の定めがあるとき。

二 審査請求をすることができる処分につき、その処分をする権限を有する行政庁（以下「原権限庁」という。）がその権限を他に委任した場合に

おいて、委任を受けた行政庁がその委任に基づいてした処分に係る審査請求につき、原権限庁が審査庁として裁決をしたとき。

2 再審査請求は、前項第一号の場合にあつては、当該法律又は条例に定める行政庁に、同項第二号の場合にあつては、当該原権限庁が自ら当該処分をしたものとした場合におけるその処分に係る審査請求についての審査庁に対してするものとする。

3 再審査請求をすることができる処分につき、その原権限庁がその権限を他に委任した場合において、委任を受けた行政庁がその委任に基づいてした処分に係る再審査請求につき、原権限庁が自ら当該処分をしたものとした場合におけるその処分に係る審査請求についての審査庁が再審査庁とした裁決に不服がある者は、さらに再審査請求をすることができる。この場合においては、当該原権限庁が自ら当該処分をしたものとした場合におけるその処分に係る再審査請求についての再審査庁に対して、その請求をするものとする。

第二章 手続

第一節 通則

（不服申立ての方式）

第九条 この法律に基づく不服申立ては、他の法律（条例に基づく処分については、条例を含む。）に口頭ですることができる旨の定めがある場合を除き、書面を提出してしなければならない。

2 不服申立書は、異議申立ての場合を除き、正副二通を提出しなければならない。

（法人でない社団又は財団の不服申立て）

第十条 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものは、その名で不服申立てをすることができる。

（総代）

第十一条 多数人が共同して不服申立てをしようとするときは、三人をこえない総代を互選することができる。

2 共同不服申立人が総代を互選しない場合において、必要があると認めるときは、審査庁（異議申立てにあつては処分庁又は不作為庁、再審査請求にあつては再審査庁）は、総代の互選を命ずることができる。



- 3 総代は、各自、他の共同不服申立人のために、不服申立ての取下げを除き、当該不服申立てに関する一切の行為をすることができ、
- 4 総代が選任されたときは、共同不服申立人は、総代を通じてのみ、前項の行為をすることができ、
- 5 共同不服申立人に対する行政庁の通知その他の行為は、二人以上の総代が選任されている場合においても、一人の総代に対してすれば足りる。
- 6 共同不服申立人は、必要があると認めるときは、総代を解任することができる。

(代理人による不服申立て)

第十二条 不服申立ては、代理人によつてすることができる。

2 代理人は、各自、不服申立人のために、当該不服申立てに関する一切の行為をすることができ、ただし、不服申立ての取下げは、特別の委任を受けた場合に限り、することができる。

(代表者の資格の証明等)

第十三条 代表者若しくは管理人、総代又は代理人の資格は、書面で証明しなければならない。前条第二項ただし書に規定する特別の委任についても、同様とする。

2 代表者若しくは管理人、総代又は代理人がその資格を失つたときは、不服申立人は、書面でその旨を審査庁(異議申立てにあつては処分庁又は不作為庁、再審査請求にあつては再審査庁)に届け出なければならない。

第二節 処分についての審査請求

(審査請求期間)

第十四条 審査請求は、処分があつたことを知つた日の翌日から起算して六十日以内(当該処分について異議申立てをしたときは、当該異議申立てについての決定があつたことを知つた日の翌日から起算して三十日以内)に、しなければならない。ただし、天災その他審査請求をしなかつたことについてやむをえない理由があるときは、この限りでない。

2 前項ただし書の場合における審査請求は、その理由がやんだ日の翌日から起算して一週間以内になければならない。

3 審査請求は、処分(当該処分について異議申立てをしたときは、当該異議申立てについての決定)があつた日の翌日から起算して一年を経過したときは、することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。

4 審査請求書を郵便で提出した場合における審査請求期間の計算については、郵送に要した日数は、算入しない。

(審査請求書の記載事項)

第十五条 審査請求書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 審査請求人の氏名及び年齢又は名称並びに住所
- 二 審査請求に係る処分
- 三 審査請求に係る処分があつたことを知つた年月日
- 四 審査請求の趣旨及び理由
- 五 処分庁の教示の有無及びその内容
- 六 審査請求の年月日

2 審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団であるとき、総代を互選したとき、又は代理人によつて審査請求をするときは、審査請求書には、前項各号に掲げる事項のほか、その代表者若しくは管理人、総代又は代理人の氏名及び住所を記載しなければならない。

3 審査請求書には、前二項に規定する事項のほか、第二十条第二号の規定により異議申立てについての決定を経ないで審査請求をする場合には、異議申立

てをした年月日を、同条第三号の規定により異議申立てについての決定を経ないで審査請求をする場合には、その決定を経ないことについての正当な理由を記載しなければならない。

4 審査請求書には、審査請求人(審査請求人が法人その他の社団又は財団であるときは代表者又は管理人、総代を互選したときは総代、代理人によつて審査請求をするときは代理人)が押印しなければならない。

(口頭による審査請求)

第十六条 口頭で審査請求をする場合には、前条第一項から第三項までに規定する事項を陳述しなければならない。この場合においては、陳述を受けた行政庁は、その陳述の内容を録取し、これを陳述人に読み聞かせて誤りのないことを確認し、陳述人に押印させなければならない。

(処分庁経由による審査請求)

第十七条 審査請求は、処分庁を経由してすることもできる。この場合には、処分庁に審査請求書を提出し、又は処分庁に対し第十五条第一項から第三項までに規定する事項を陳述するものとする。

2 前項の場合には、処分庁は、直ちに、審査請求書

の正本又は審査請求録取書(前条後段の規定により陳述の内容を録取した書面をいう。以下同じ。)を審査庁に送付しなければならない。

3 第一項の場合における審査請求期間の計算については、処分庁に審査請求書を提出し、又は処分庁に對し当該事項を陳述した時に、審査請求があつたものとみなす。

(誤つた教示をした場合の救済)

第十八条 審査請求をすることができる処分(異議申立てをすることもできる処分を除く。)につき、処分庁が誤つて審査庁でない行政庁を審査庁として教示した場合において、その教示された行政庁に書面で審査請求がされたときは、当該行政庁は、すみやかに、審査請求書の正本及び副本を処分庁又は審査庁に送付し、かつ、その旨を審査請求人に通知しなければならない。

2 前項の規定により処分庁に審査請求書の正本及び副本が送付されたときは、処分庁は、すみやかに、その正本を審査庁に送付し、かつ、その旨を審査請求人に通知しなければならない。

3 第一項の処分につき、処分庁が誤つて異議申立てをすることができる旨を教示した場合において、当

該処分庁に異議申立てがされたときは、処分庁は、すみやかに、異議申立書又は異議申立録取書(第四十八条において準用する第十六条後段の規定により陳述の内容を録取した書面をいう。以下同じ。)を審査庁に送付し、かつ、その旨を異議申立人に通知しなければならない。

4 前三項の規定により審査請求書の正本又は異議申立書若しくは異議申立録取書が審査庁に送付されたときは、はじめから審査庁に審査請求がされたものとみなす。

第十九条 処分庁が誤つて法定の期間よりも長い期間を審査請求期間として教示した場合において、その教示された期間内に審査請求がされたときは、当該審査請求は、法定の審査請求期間内にされたものとみなす。

(異議申立ての前置)

第二十条 審査請求は、当該処分につき異議申立てをすることができるときは、異議申立てについての決定を経た後でなければ、することができない。ただし、次の各号の一に該当するときは、この限りでない。

- 一 処分庁が、当該処分につき異議申立てをするこ



とができる旨を教示しなかつたとき。

二 当該処分につき異議申立てをした日の翌日から起算して三箇月を経過しても、処分庁が当該異議申立てにつき決定をしないとき。

三 その他異議申立てについての決定を経ないことにつき正当な理由があるとき。

(補正)

第二十一条 審査請求が不適法であつて補正することができるものであるときは、審査庁は、相当の期間を定めて、その補正を命じなければならない。

(弁明書の提出)

第二十二条 審査庁は、審査請求を受理したときは、審査請求書の副本又は審査請求録取書の写しを処分庁に送付し、相当の期間を定めて、弁明書の提出を求めることができる。

2 弁明書は、正副二通を提出しなければならない。

3 処分庁から弁明書の提出があつたときは、審査庁は、その副本を審査請求人に送付しなければならない。ただし、審査請求の全部を容認すべきときは、この限りでない。

(反論書の提出)

第二十三条 審査請求人は、弁明書の副本の送付を受

けたときは、これに対する反論書を提出することができる。この場合において、審査庁が、反論書を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(参加人)

第二十四条 利害関係人は、審査庁の許可を得て、参加人として当該審査請求に参加することができる。

2 審査庁は、必要があると認めるときは、利害関係人に対し、参加人として当該審査請求に参加することを求めることができる。

(審理の方式)

第二十五条 審査請求の審理は、書面による。ただし、審査請求人又は参加人の申立てがあつたときは、審査庁は、申立人に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。

2 前項ただし書の場合には、審査請求人又は参加人は、審査庁の許可を得て、補佐人とともに出頭することができる。

(証拠書類等の提出)

第二十六条 審査請求人又は参加人は、証拠書類又は証拠書類を提出することができる。ただし、審査庁が、証拠書類又は証拠書類を提出すべき相当の期間を定め

たときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(参考人の陳述及び鑑定要求)

第二十七条 審査庁は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、適当と認める者に、参考人としてその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることができる。

(物件の提出要求)

第二十八条 審査庁は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、書類その他の物件の所持人に対し、その物件の提出を求め、かつ、その提出された物件を留め置くことができる。

(検証)

第二十九条 審査庁は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、必要な場所につき、検証をすることができる。

2 審査庁は、審査請求人又は参加人の申立てにより前項の検証をしようとするときは、あらかじめ、その日時及び場所を申立人に通知し、これに立ち会う機会を与えなければならない。

(審査請求人又は参加人の審尋)

第三十条 審査庁は、審査請求人若しくは参加人の申

立てにより又は職権で、審査請求人又は参加人を審尋することができる。

(職員による審理手続)

第三十一条 審査庁は、必要があると認めるときは、その庁の職員に、第二十五条第一項ただし書の規定による審査請求人若しくは参加人の意見の陳述を聞かせ、第二十七条の規定による参考人の陳述を聞かせ、第二十九条第一項の規定による検証をさせ、又は前条の規定による審査請求人若しくは参加人の審尋をさせることができる。

(他の法令に基づく調査権との関係)

第三十二条 前五条の規定は、審査庁である行政庁が他の法令に基づいて有する調査権の行使を妨げない。

(処分庁からの物件の提出及び閲覧)

第三十三条 処分庁は、当該処分の理由となつた事実を証する書類その他の物件を審査庁に提出することができる。

2 審査請求人又は参加人は、審査庁に対し、処分庁から提出された書類その他の物件の閲覧を求めることができる。この場合において、審査庁は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他

正当な理由があるときでなければ、その閲覧を拒むことができる。

3 審査庁は、前項の規定による閲覧について、日時及び場所を指定することができる。

(執行停止)

第三十四条 審査請求は、処分の効力、処分の執行又は手続の続行を妨げない。

2 処分庁の上級行政庁である審査庁は、必要があると認めるときは、審査請求人の申立てにより又は職権で、処分の効力、処分の執行又は手続の続行の全部又は一部の停止その他の措置(以下「執行停止」という。)をすることができる。

3 処分庁の上級行政庁以外の審査庁は、必要があると認めるときは、審査請求人の申立てにより、処分庁の意見を聴取したうえ、執行停止をすることができる。ただし、処分の効力、処分の執行又は手続の続行の全部又は一部の停止以外の措置をすることはできない。

4 前二項の規定による審査請求人の申立てがあつた場合において、処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる回復の困難な損害を避けるため緊急の必要があると認めるときは、審査庁は、執行停止をし

なければならない。ただし、公共の福祉に重大な影響を及ぼすおそれがあるとき、処分の執行若しくは手続の続行ができなくなるおそれがあるとき、又は本案について理由がないとみえるときは、この限りでない。

5 前三項の場合において、処分の効力の停止は、処分の効力の停止以外の措置によつて目的を達することができるときは、することができない。

6 執行停止の申立てがあつたときは、審査庁は、すみやかに、執行停止をすることがどうかを決定しなければならない。

(執行停止の取消)

第三十五条 執行停止をした後において、執行停止が公共の福祉に重大な影響を及ぼし、又は処分の執行若しくは手続の続行を不可能とすることが明らかとなつたとき、その他事情が変更したときは、審査庁は、その執行停止を取り消すことができる。

(手続の併合又は分離)

第三十六条 審査庁は、必要があると認めるときは、数個の審査請求を併合し、又は併合された数個の審査請求を分離することができる。(手続の承継)



第三十七条 審査請求人が死亡したときは、相続人その他法令により審査請求の目的である処分に係る権利を承継した者は、審査請求人の地位を承継する。

2 審査請求人について合併があつたときは、合併後存続する法人その他の社団若しくは財団又は合併により設立された法人その他の社団若しくは財団は、審査請求人の地位を承継する。

3 前二項の場合には、審査請求人の地位を承継した相続人その他の者又は法人その他の社団若しくは財団は、書面での旨を審査庁に届け出なければならぬ。この場合には、届出書には、死亡による権利の承継又は合併の事実を証する書面を添附しなければならない。

4 第一項又は第二項の場合において、前項の規定による届出がされるまでの間において、死亡者又は合併前の法人その他の社団若しくは財団にあつては、相続人その他の者又は合併後の法人その他の社団若しくは財団若しくはは財団に到達したときは、これらの者に対する通知その他の行為としての効力を有する。

5 第一項の場合において、審査請求人の地位を承継した相続人その他の者が二人以上あるときは、その

一人に対する通知その他の行為は、全員に対してされたものとみなす。

6 審査請求の目的である処分に係る権利を譲り受けた者は、審査庁の許可を得て、審査請求人の地位を承継することができる。

(審査庁が裁決をする権限を有しなくなった場合の措置)

第三十八条 審査庁が審査請求を受理した後法令の改廃により当該審査請求につき裁決をする権限を有しなくなつたときは、当該行政庁は、審査請求書又は審査請求録取書及び関係書類その他の物件を新たに当該審査請求につき裁決をする権限を有することになつた行政庁に引き継がなければならない。この場合においては、その引継ぎを受けた行政庁は、すみやかに、その旨を審査請求人及び参加人に通知しなければならぬ。

(審査請求の取下げ)

第三十九条 審査請求人は、裁決があるまでは、いつでも審査請求を取り下げることができる。

2 審査請求の取下げは、書面で行わなければならない。

(裁決)

第四十条 審査請求が法定の期間経過後にされたものであるとき、その他不適法であるときは、審査庁は、裁決で、当該審査請求を却下する。

2 審査請求が理由がないときは、審査庁は、裁決で、当該審査請求を棄却する。

3 処分(事実行為を除く。)についての審査請求が理由があるときは、審査庁は、裁決で、当該処分の全部又は一部を取り消す。

4 事実行為についての審査請求が理由があるときは、審査庁は、処分庁に対し当該事実行為の全部又は一部を撤廃すべきことを命ずるとともに、裁決で、その旨を宣言する。

5 前二項の場合において、審査庁が処分庁の上級行政庁であるときは、審査庁は、裁決で当該処分を変更し、又は処分庁に対し当該事実行為を変更すべきことを命ずるとともに裁決でその旨を宣言することができる。ただし、審査請求人の不利益に当該処分を変更し、又は当該事実行為を変更すべきことを命ずることはできない。

6 処分が違法又は不当ではあるが、これを取り消し又は撤廃することにより公の利益に著しい障害を生ずる場合において、審査請求人の受ける損害の程

度、その損害の賠償又は防止の程度及び方法その他一切の事情を考慮し、処分を取り消し又は撤廃することが公共の福祉に適合しないと認めるときは、審査庁は、裁決で、当該審査請求を棄却することができる。この場合には、審査庁は、裁決で、当該処分が違法又は不当であることを宣言しなければならない。

(裁決の方式)

第四十一条 裁決は、書面で行ない、かつ、理由を附し、審査庁がこれに記名押印をしなければならない。

2 審査庁は、再審査請求をすることができる裁決をする場合には、裁決書に再審査請求をすることができる旨並びに再審査庁及び再審査請求期間を記載して、これを教示しなければならない。

(裁決の効力発生)

第四十二条 裁決は、審査請求人(当該審査請求が処分の相手方以外の者のしたものである場合における第四十条第三項から第五項までの規定による裁決にあつては、審査請求人及び処分の相手方)に送達することによつて、その効力を生ずる。

2 裁決の送達は、送達を受けるべき者に裁決書の謄

本を送付することによつて行なり。ただし、送達を受けるべき者の所在が知れないとき、その他裁決書の謄本を送付することができないときは、公示の方法によつてすることができる。

3 公示の方法による送達は、審査庁が裁決書の謄本を保管し、いつでもその送達を受けるべき者に交付する旨を当該審査庁の掲示場に掲示し、かつ、その旨を官報その他の公報又は新聞紙に少なくとも一回掲載してするものとする。この場合においては、その掲示を始めた日の翌日から起算して二週間を経過した時に裁決書の謄本の送付があつたものとみなす。

4 審査庁は、裁決書の謄本を参加人及び処分庁に送付しなければならない。

(裁決の拘束力)

第四十三条 裁決は、関係行政庁を拘束する。

2 申請に基づいてした処分が手続の違法若しくは不当を理由として裁決で取り消され、又は申請を却下し若しくは棄却した処分が裁決で取り消されたときは、処分庁は、裁決の趣旨に従い、改めて申請に対する処分をしなければならない。

3 法令の規定により公示された処分が裁決で取り消

され、又は変更されたときは、処分庁は、当該処分を取り消され、又は変更された旨を公示しなければならない。

4 法令の規定により処分の相手方以外の利害関係人に通知された処分が裁決で取り消され、又は変更されたときは、処分庁は、その通知を受けた者(審査請求人及び参加人を除く。)に、当該処分が取り消され、又は変更された旨を通知しなければならない。

(証拠書類等の返還)

第四十四条 審査庁は、裁決をしたときは、すみやかに、第二十六条の規定により提出された証拠書類又は証拠物及び第二十八条の規定による提出要求に応じて提出された書類その他の物件をその提出人に返還しなければならない。

第三節 処分についての異議申立て

(異議申立期間)

第四十五条 異議申立ては、処分があつたことを知つた日の翌日から起算して六十日以内にならなければならない。

(誤った教示をした場合の救済)

第四十六条 異議申立てをすることができる処分につ







- 3 第一項の規定により不服申立書の提出があつた場合において、当該処分が審査請求をすることができる処分であるとき（異議申立てをすることもできる処分であるときを除く。）は、処分庁は、すみやかに、当該不服申立書の正本を審査庁に送付しなければならない。当該処分が他の法令に基づき、処分庁以外の行政庁に不服申立てをすることができる処分であるときも、同様とする。
- 4 前項の規定により不服申立書の正本が送付されたときは、はじめから当該審査庁又は行政庁に審査請求又は当該法令に基づく不服申立てがされたものとみなす。
- 5 第三項の場合を除くほか、第一項の規定により不服申立書が提出されたときは、はじめから当該処分庁に異議申立て又は当該法令に基づく不服申立てがされたものとみなす。

附則

- 1 この法律は、昭和三十七年十月一日から施行する。
- 2 訴願法（明治二十三年法律第五号）は、廃止する。
- 3 この法律は、この法律の施行前にされた行政庁の

- 処分及びこの法律の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為についても、適用する。
- 4 この法律の施行前に提起された訴願については、この法律の施行後も、なお従前の例による。この法律の施行前にされた訴願の裁決又はこの法律の施行前に提起された訴願につきこの法律の施行後にされる裁決にさらに不服がある場合の不服申立てについても、同様とする。
- 5 訴願、審査の請求、異議の申立てその他の不服申立てにつき、この法律の施行前にされた行政庁の裁決、決定その他の処分については、附則第三項の規定にかかわらず、この法律による審査請求又は異議申立てをすることができない。前項の規定によりこの法律の施行後にされる訴願の裁決についても、同様とする。

（内閣総理・各省大臣署名）

法律第六十一号（昭三七・九・一五）

◎行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律

目次

- 第一章 総理府関係（第一条―第二十条）
- 第一条 総理府設置法の一部改正
- 第二条 行政代執行法の一部改正
- 第三条 公務員等の懲戒免除等に関する法律の一部改正
- 第四条 恩給法の一部改正
- 第五条 恩給法の一部を改正する法律（昭和二十八年法律第八十七号）の一部改正
- 第六条 恩給法の一部を改正する法律（昭和二十八年法律第五十五号）の一部改正
- 第七条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部改正
- 第八条 中小企業等協同組合法の一部改正
- 第九条 銃砲刀剣類等所持取締法の一部改正
- 第十条 道路交通法の一部改正

- 第十一条 土地調整委員会設置法の一部改正
- 第十二条 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部改正
- 第十三条 統計報告調整法の一部改正
- 第十四条 自衛隊法の一部改正
- 第十五条 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法の一部改正
- 第十六条 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律の一部改正
- 第十七条 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律の一部改正
- 第十八条 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律の一部改正

- 第十九条 水資源開発公団法の一部改正
- 第二十条 科学技術庁設置法の一部改正
- 第二章 法務省関係（第二十一条―第三十三条）
- 第二十一条 弁護士法の一部改正
- 第二十二条 非訟事件手続法の一部改正
- 第二十三条 供託法の一部改正
- 第二十四条 不動産登記法の一部改正
- 第二十五条 公証人法の一部改正
- 第二十六条 破産法の一部改正
- 第二十七条 戸籍法の一部改正
- 第二十八条 会社更生法の一部改正
- 第二十九条 犯罪者予防更生法の一部改正
- 第三十条 執行猶予者保護観察法の一部改正
- 第三十一条 宥容防止法の一部改正
- 第三十二条 出入国管理令の一部改正
- 第三十三条 破壊活動防止法の一部改正
- 第三章 外務省関係（第三十四条・第三十五条）
- 第三十四条 外務公務員法の一部改正
- 第三十五条 旅券法の一部改正
- 第四章 大蔵省関係（第三十六条―第五十九条）
- 第三十六条 大蔵省設置法の一部改正
- 第三十七条 日本専売公社法の一部改正

- 第三十八条 たばこ専売法の一部改正
- 第三十九条 塩専売法の一部改正
- 第四十条 製塩施設法の一部改正
- 第四十一条 塩業整備臨時措置法の一部改正
- 第四十二条 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の一部改正
- 第四十三条 公共企業体職員等共済組合法の一部改正
- 第四十四条 国家公務員共済組合法の一部改正
- 第四十五条 税理士法の一部改正
- 第四十六条 関税率法の一部改正
- 第四十七条 関税法の一部改正
- 第四十八条 とん税法の一部改正
- 第四十九条 特別とん税法の一部改正
- 第五十条 証券取引法の一部改正
- 第五十一条 社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律の一部改正
- 第五十二条 連合国財産補償法の一部改正
- 第五十三条 接収貴金属等の処理に関する法律の一部改正
- 第五十四条 連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律の一部改正



- 第五十五条 損害保険料率算出団体に関する法律の一部改正
- 第五十六条 国民金融公庫法の一部改正
- 第五十七条 外国為替及び外国貿易管理法の一部改正
- 第五十八条 外資に関する法律の一部改正
- 第五十九条 設備等輸出為替損失補償法の一部改正
- 第五十章 文部省関係(第六十条―第六十七条)
- 第六十条 学校教育法の一部改正
- 第六十一条 教育職員免許法の一部改正
- 第六十二条 文部省著作教科書の出版権等に関する法律の一部改正
- 第六十三条 宗教法人法の一部改正
- 第六十四条 私立学校法の一部改正
- 第六十五条 学校施設の確保に関する政令の一部改正
- 第六十六条 私立学校教職員共済組合法の一部改正
- 第六十七条 文化財保護法の一部改正
- 第六章 厚生省関係(第六十八条―第六十一条)
- 第六十八条 厚生省設置法の一部改正
- 第六十九条 戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部改正
- 第七十条 自然公園法の一部改正
- 第七十一条 伝染病予防法の一部改正
- 第七十二条 「トラホーム」予防法の一部改正
- 第七十三条 寄生虫病予防法の一部改正
- 第七十四条 性病予防法の一部改正
- 第七十五条 精神衛生法の一部改正
- 第七十六条 結核予防法の一部改正
- 第七十七条 検疫法の一部改正
- 第七十八条 栄養改善法の一部改正
- 第七十九条 原子爆弾被爆者の医療等に関する法律の一部改正
- 第八十条 墓地、埋葬等に関する法律の一部改正
- 第八十一条 食品衛生法の一部改正
- 第八十二条 理容師法の一部改正
- 第八十三条 興行場法の一部改正
- 第八十四条 旅館業法の一部改正
- 第八十五条 公衆浴場法の一部改正
- 第八十六条 へい獣処理場等に関する法律の一部改正
- 第八十七条 クリーニング業法の一部改正
- 第八十八条 狂犬病予防法の一部改正
- 第八十九条 と畜場法の一部改正
- 第九十条 清掃法の一部改正
- 第九十一条 美容師法の一部改正
- 第九十二条 水道法の一部改正
- 第九十三条 あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法の一部改正
- 第九十四条 医療法の一部改正
- 第九十五条 歯科技工法の一部改正
- 第九十六条 薬事法の一部改正
- 第九十七条 身体障害者福祉法の一部改正
- 第九十八条 生活保護法の一部改正
- 第九十九条 精神薄弱者福祉法の一部改正
- 第一百条 児童福祉法の一部改正
- 第一百一条 児童扶養手当法の一部改正
- 第一百二条 健康保険法の一部改正
- 第一百三条 船員保険法の一部改正
- 第一百四条 社会保険審査官及び社会保険審査会法の一部改正
- 第一百五条 日雇労働者健康保険法の一部改正
- 第一百六条 厚生年金保険法の一部改正
- 第一百七条 国民健康保険法の一部改正
- 第一百八条 国民年金法の一部改正

- 第九十九条 戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部改正
- 第一百条 未帰還者留守家族等援護法の一部改正
- 第一百一条 引揚者給付金等支給法の一部改正
- 第七章 農林省関係(第一百二十二条―第一百四十六条)
- 第一百二十二条 農業災害補償法の一部改正
- 第一百二十三条 農業協同組合等による産業組合の資産の承継等に関する法律の一部改正
- 第一百二十四条 肥料取締法の一部改正
- 第一百二十五条 農業委員会等に関する法律の一部改正
- 第一百二十六条 農林漁業団体職員共済組合法の一部改正
- 第一百二十七条 土地改良法の一部改正
- 第一百二十八条 農地法の一部改正
- 第一百二十九条 愛知用水公団法の一部改正
- 第一百三十条 農薬取締法の一部改正
- 第一百三十一条 農業改良助長法の一部改正
- 第一百三十二条 植物防疫法の一部改正
- 第一百三十三条 農業機械化促進法の一部改正
- 第一百三十四条 牧野法の一部改正
- 第一百三十五条 家畜改良増殖法の一部改正
- 第一百三十六条 家畜伝染病予防法の一部改正
- 第一百三十七条 飼料の品質改善に関する法律の一部改正
- 第一百三十八条 酪農振興法の一部改正
- 第一百三十九条 家畜取引法の一部改正
- 第一百四十条 蚕糸業法の一部改正
- 第一百四十一条 食糧管理法の一部改正
- 第一百四十二条 農産物検査法の一部改正
- 第一百四十三条 狩猟法の一部改正
- 第一百四十四条 森林国営保険法の一部改正
- 第一百四十五条 森林病害虫等防除法の一部改正
- 第一百四十六条 森林法の一部改正
- 第一百四十七条 森林開発公団法の一部改正
- 第一百四十八条 水産業協同組合法の一部改正
- 第一百四十九条 漁業法の一部改正
- 第一百五十条 漁港法の一部改正
- 第一百五十一条 漁船法の一部改正
- 第一百五十二条 水産資源保護法の一部改正
- 第一百五十三条 真珠養殖事業法の一部改正
- 第一百五十四条 漁船損害補償法の一部改正
- 第一百五十五条 輸出水産業の振興に関する法律の一部改正
- 第一百四十六条 漁業生産調整組合法の一部改正
- 第八章 通商産業省関係(第一百四十七条―第一百八十七條)
- 第一百四十七条 輸出保険法の一部改正
- 第一百四十八条 輸出入取引法の一部改正
- 第一百四十九条 輸出検査法の一部改正
- 第一百五十条 プラント類輸出促進臨時措置法の一部改正
- 第一百五十一条 輸出品デザイン法の一部改正
- 第一百五十二条 軽機械の輸出の振興に関する法律の一部改正
- 第一百五十三条 商工会議所法の一部改正
- 第一百五十四条 百貨店法の一部改正
- 第一百五十五条 工業用水法の一部改正
- 第一百五十六条 工業用水道事業法の一部改正
- 第一百五十七条 工場排水等の規制に関する法律の一部改正
- 第一百五十八条 割賦販売法の一部改正
- 第一百五十九条 計量法の一部改正
- 第一百六十条 航空機製造事業法の一部改正
- 第一百六十一条 武器等製造法の一部改正
- 第一百六十二条 火薬取締法の一部改正



- 第六十三條 高压ガス取締法の一部改正
- 第六十四條 木材防腐特別措置法の一部改正
- 第六十五條 纖維工業設備臨時措置法の一部改正
- 第六十六條 鋳業法の一部改正
- 第六十七條 採石法の一部改正
- 第六十八條 石油及び可燃性天然ガス資源開発法の一部改正
- 第六十九條 石油資源探鉱促進臨時措置法の一部改正
- 第七十條 砂利採取法の一部改正
- 第七十一條 核原料物質開発促進臨時措置法の一部改正
- 七十二條 水洗炭業に関する法律の一部改正
- 七十三條 臨時石炭鉱害復旧法の一部改正
- 七十四條 石炭鋳業合理化臨時措置法の一部改正
- 七十五條 鉱山保安法の一部改正
- 七十六條 電氣に関する臨時措置に関する法律の一部改正
- 七十七條 ガス事業法の一部改正
- 七十八條 電氣工事士法の一部改正
- 七十九條 電氣用品取締法の一部改正
- 八十條 弁理士法の一部改正
- 八十一條 特許法の一部改正
- 八十二條 実用新案法の一部改正
- 八十三條 意匠法の一部改正
- 八十四條 商標法の一部改正
- 八十五條 中小企業団体の組織に関する法律の一部改正
- 八十六條 小売商業調整特別措置法の一部改正
- 八十七條 商工会の組織等に関する法律の一部改正
- 第九章 運輸省関係(第八十八條―第二百三十三條)
- 八十八條 運輸省設置法の一部改正
- 八十九條 海上運送法の一部改正
- 九十條 小型船海運業法の一部改正
- 九十一條 木船再保険法の一部改正
- 九十二條 船舶法の一部改正
- 九十三條 船舶安全法の一部改正
- 九十四條 臨時船舶建造調整法の一部改正
- 九十五條 船員法の一部改正
- 九十六條 船舶職員法の一部改正
- 九十七條 港湾法の一部改正
- 九十八條 港湾運送事業法の一部改正
- 九十九條 倉庫業法の一部改正
- 百條 陸上交通事業調整法の一部改正
- 百一條 帝都高速度交通営団法の一部改正
- 百二條 通運事業法の一部改正
- 百三條 道路運送法の一部改正
- 百四條 道路運送車両法の一部改正
- 百五條 自動車損害賠償保障法の一部改正
- 百六條 自動車ターミナル法の一部改正
- 百七條 航空法の一部改正
- 百八條 国際観光ホテル整備法の一部改正
- 百九條 旅行あつ旋業法の一部改正
- 百十條 航路標識法の一部改正
- 百十一條 水路業務法の一部改正
- 百十二條 海難審判法の一部改正
- 百十三條 気象業務法の一部改正
- 第十章 郵政省関係(第二百四條―第二百一十條)
- 百十四條 郵政省設置法の一部改正
- 百十五條 有線電氣通信法の一部改正
- 百十六條 公衆電氣通信法の一部改正

- 第二百十七條 有線放送電話に関する法律の一部改正
- 第二百十八條 簡易生命保険法の一部改正
- 第二百十九條 郵便年金法の一部改正
- 第二百二十條 電波法の一部改正
- 第二百二十一條 有線放送業務の運用の規正に関する法律の一部改正
- 第十一章 労働省関係(第二百二十二條―第二百三十條)
- 第二百二十二條 労働保険審査官及び労働保険審査会法の一部改正
- 第二百二十三條 労働関係調整法の一部改正
- 第二百二十四條 公共企業体等労働関係法の一部改正
- 第二百五條 労働組合法の一部改正
- 第二百二十六條 中小企業退職金共済法の一部改正
- 第二百二十七條 労働基準法の一部改正
- 第二百二十八條 労働者災害補償保険法の一部改正
- 第二百二十九條 じん肺法の一部改正
- 第二百三十條 失業保険法の一部改正
- 第二百三十一條 建設省関係(第二百三十一條―第二百五十五條)
- 第二百三十一條 建設業法の一部改正
- 第二百三十二條 土地取用法の一部改正
- 第二百三十三條 宅地建物取引業法の一部改正
- 第二百三十四條 公共用地の取得に関する特別措置法の一部改正
- 第二百三十五條 屋外広告物法の一部改正
- 第二百三十六條 土地区画整理法の一部改正
- 第二百三十七條 都市公團法の一部改正
- 第二百三十八條 下水道法の一部改正
- 第二百三十九條 公共施設の整備に関する市街地の改造に関する法律の一部改正
- 第二百四十條 河川法の一部改正
- 第二百四十一條 砂防法の一部改正
- 第二百四十二條 水害予防組合法の一部改正
- 第二百四十三條 運河法の一部改正
- 第二百四十四條 海岸法の一部改正
- 第二百四十五條 特定多目的ダム法の一部改正
- 第二百四十六條 地すべり等防止法の一部改正
- 第二百四十七條 道路法の一部改正
- 第二百四十八條 道路整備特別措置法の一部改正
- 第二百四十九條 高速自動車国道法の一部改正
- 第二百五十條 建築基準法の一部改正
- 第二百五十一條 日本住宅公団法の一部改正
- 第二百五十二條 住宅地区改良法の一部改正
- 第二百五十三條 防災建築街区造成法の一部改正
- 第二百五十四條 宅地造成等規制法の一部改正
- 第二百五十五條 測量法の一部改正
- 第十三章 自治省関係(第二百五十六條―第二百六十五條)
- 第二百五十六條 自治省設置法の一部改正
- 第二百五十七條 地方自治法の一部改正
- 第二百五十八條 地方公務員法の一部改正
- 第二百五十九條 公職選挙法の一部改正
- 第二百六十條 地方財政法の一部改正
- 第二百六十一條 地方交付税法の一部改正
- 第二百六十二條 地方税法の一部改正
- 第二百六十三條 地方公営企業法の一部改正
- 第二百六十四條 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部改正



第二百六十五条 消防法の一部改正

第十四章 人事院関係(第二百六十六条 第二百六十八号)

第二百六十六条 国家公務員法の一部改正

第二百六十七条 一般職の職員の給与に関する法律の一部改正

第二百六十八号 国家公務員災害補償法の一部改正

附則

第一章 総理府関係

(総理府設置法の一部改正)

第一条 総理府設置法(昭和二十四年法律第二百二十七号)の一部を次のように改正する。

第四条第十六号中「具申について裁決する」を「不服申立てに対する決定又は裁決をする」に改める。

第七条第三号中「具申の裁決」を「不服申立てに対する決定又は裁決」に改める。

(行政代執行法の一部改正)

第二条 行政代執行法(昭和二十三年法律第四十三号)の一部を次のように改正する。  
第七条を削る。

(公務員等の懲戒免除等に関する法律の一部改正)

第三条 公務員等の懲戒免除等に関する法律(昭和二十七年法律第十七号)の一部を次のように改正する。

第八条の見出しを「(不服申立て等との関係)」に改め、同条中「訴願、審査の請求、異議の申立その他不服の申立」を「審査請求、異議申立てその他の不服申立て」に改める。

(恩給法の一部改正)

第四条 恩給法(大正十二年法律第四十八号)の一部を次のように改正する。

第十三条第一項中「処分後一年内ニ」を削り、「具申シ其ノ裁決ヲ求ムル」を「異議申立ヲ為ス」に改め、同条第二項を削り、同条に次の二項を加える。

前項ノ異議申立ニ関スル行政不服審査法(昭和二十七年法律第六十号)第四十五条ノ期間ハ処分ノアリタルコトヲ知りタル日ノ翌日ヨリ起算シテ一年以内トス

行政不服審査法第四十八条ノ規定ニ拘ラズ同法第十四条第三項ノ規定ハ第一項ノ異議申立ニ関シテハ之ヲ準用セズ

第十四条を次のように改める。

第十四条 行政上ノ処分ニ因リ恩給ニ関スル権利ヲ侵害セラレタリトスル者ノ為ス審査請求ニ関スル行政不服審査法第十四条第一項本文ノ期間ハ処分ノアリタルコトヲ知りタル日ノ翌日ヨリ起算シテ一年以内トス但シ当該処分ニ付異議申立ヲ為シタルトキハ当該異議申立ニ付テノ決定ノアリタルコトヲ知りタル日ノ翌日ヨリ起算シテ六月以内トス

行政不服審査法第十四条第三項ノ規定ハ前項ノ審査請求ニ関シテハ之ヲ適用セズ

第十五条第一項中「第十三条第二項ノ訴願」を「前条第一項ノ審査請求」に改める。

第十八条ノ二中「並恩給ニ関スル具申及其ノ裁決」を削る。

(恩給法の一部を改正する法律の一部改正)

第五条 恩給法の一部を改正する法律(昭和二十六年法律第八十七号)の一部を次のように改正する。

附則に次の五項を加える。

14 第七項又は第十項の規定により総理府恩給局長以外の者がした恩給に関する処分についての審査請求は、総理府恩給局長に対してするものとする。

15 恩給法第十四条第一項本文及び第二項の規定は、前項の審査請求に準用する。

16 第十四項の審査請求についての裁決に不服がある者は、内閣総理大臣に対して再審査請求をすることが出来る。

17 前項の再審査請求に関する行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第五十三条の期間は、審査請求についての裁決があつたことを知つた日の翌日から起算して六月以内とする。

18 恩給法第十四条第二項及び第十五条の規定は、第十六項の再審査請求に準用する。

第六条 恩給法の一部を改正する法律(昭和二十八年法律第五十五号)の一部を次のように改正する。

附則第三十五条の二第三項中「恩給法第十三条第一項の規定にかかわらず、」を削り、「総理府恩給局長に対しては、同項に規定する具申」を「内閣総理大臣又は総理府恩給局長に対して行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立て」に改める。

(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部改正)

第七条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する

法律(昭和二十二年法律第五十四号)の一部を次のように改正する。

第二十四条の三第八項中「前項の不服の申立」を「第二項又は第三項の認可についての異議申立て」に、「行つて決定をし、これを申立人に文書をもつて通知しなければならない」を「行なわなければならない」に改め、同条第七項を削る。

第二十四条の四第四項中「第九項」を「第八項」に改める。

第八章第二節中第七十条の次に次の一条を加える。

第七十条の二 公正取引委員会がこの節の規定によつてした審査その他の処分(第四十六条第二項の規定によつて審査官がした処分及び第五十一条の二の規定によつて審査官がした処分を含む。)については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

(中小企業等協同組合法の一部改正)

第八条 中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。

第八十条中「第七十条」の下に、「第七十条の二」

を加える。

(銃砲刀剣類所持取締法の一部改正)

第九条 銃砲刀剣類所持取締法(昭和三十三年法律第六号)の一部を次のように改正する。

第二十九条の次に次の一条を加える。

(不服申立ての制限)

第二十九条の二 都道府県の教育委員会が第十九条第一項の規定に基づいてした第十四条第一項の規定による処分及び都道府県公安委員会が第二十六条第二項の規定によつてした処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

(道路交通法の一部改正)

第十条 道路交通法(昭和三十五年法律第五号)の一部を次のように改正する。

(不服申立ての制限)

第一百三十三条の二 この法律の規定に基づき警察官が現場においてした処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

(土地調整委員会設置法の一部改正)



第十一條 土地調整委員会設置法(昭和二十五年法律第二百九十二号)の一部を次のように改正する。  
目次中「第二十四條」を「第二十四條の二」に改める。

第四條第十五号中「第九十一條第三項」を「第九十一條第一項」に改め、同條第十六号中「第八十五條第二項」を「第八十五條第六項」に改め、同條第十八号中「第三十九條第三項」を「第三十九條の二第一項」に改め、同條第十九号中「第三十四條」を「第三十四條第一項」に改め、同條第二十号中「第五十條第二項」を「第五十條第一項」に改める。

第二章中第二十四條の次に次の一條を加える。  
(不服申立ての制限)

第二十四條の二 委員会がこの章の規定によつてした処分については、行政不服審査法(昭和三十一年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

第二十五條を次のように改める。

(裁定の申請期間)

第二十五條 鈹業法(昭和二十五年法律第二百八十九号)第七十八條、採石法(昭和二十五年法律

第二百九十一号)第三十九條第一項、森林法第九十一條第一項、農地法第八十五條第六項、海岸法第三十九條の二第一項、自然公園法第三十四條第一項若しくは第四十五條又は地すべり等防止法第五十條第一項の規定による裁定の申請は、処分があつたことを知つた日の翌日から起算して六十日以内にならなければならない。ただし、天災その他裁定の申請をしなかつたことについてやむをえない理由があるときは、この限りでない。

2 前項ただし書の場合における裁定の申請は、その理由がやんだ日の翌日から起算して一週間以内にならなければならない。  
3 裁定の申請は、処分があつた日の翌日から起算して一年を経過したときは、することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。

4 裁定申請書を郵便で提出した場合における裁定の申請期間の計算については、郵送に要した日数は、算入しない。  
5 当該処分をした行政機関(以下「処分庁」という。)が誤つて第一項から第三項までに規定する期間よりも長い期間を裁定の申請期間として告示し

た場合において、その告示された期間内に裁定の申請がされたときは、当該裁定の申請は、第一項から第三項までに規定する期間内にされたものとみなす。  
第二十五條の次に次の一條を加える。  
(裁定の申請)

第二十五條の二 裁定の申請は、裁定申請書(以下「申請書」という。)を提出してしなければならない。

2 申請書には、次の各号に掲げる事項を記載し、裁定申請人(以下「申請人」という。)又は代理人(以下「署名押印しなければならない。)  
一 申請人の氏名及び年齢又は名称並びに住所  
二 法定代理人の氏名及び住所  
三 処分の表示  
四 申請の趣旨  
五 申請の理由  
六 処分庁の告示の有無及びその内容  
七 申請の年月日

3 申請書が前項の規定に違背する場合には、委員会は、相当の期間を定めて補正を命じなければならない。

4 民事訴訟法(明治二十三年法律第二十九号)第

四十五條から第四十九條まで、第五十一條から第五十五條まで、第五十七條及び第五十八條(當事者能力及び訴訟能力)の規定は、裁定の申請によつて準用する。この場合において、「裁判所」とあるのは「土地調整委員会」と、「原告」とあるのは「申請人」と読み替へるものとする。

第二十七條及び第二十八條を次のように改める。  
(執行停止)

第二十七條 裁定の申請は、処分の効力、処分の執行又は手続の執行を妨げない。

2 裁定の申請があつた場合において、処分、処分の執行又は手続の執行によつて生ずる回復の困難な損害を避けるため緊急の必要があるときは、委員会は、申立てにより、決定で処分の効力、処分の執行又は手続の執行の全部又は一部の停止(以下「執行停止」という。)をすることができ

3 執行停止は、公共の福祉に重大な影響を及ぼすおそれがあるとき、又は本案について理由がない

とみえるときは、することができない。

4 委員会は、執行停止をしようとするときは、あらかじめ、申請人、処分庁及び参加人(以下「事件関係人」という。)の意見をきかなければならない。

5 委員会は、執行停止をしたときは、事件関係人及び当該処分の相手方に通知するとともに、その旨を公示しなければならない。

6 執行停止をした後に、その理由が消滅し、その他事情が変更したときは、委員会は、決定で執行停止を取り消すことができる。

7 前項の規定による執行停止の取消しについては、第四項及び第五項の規定を準用する。

(申請書の副本の送達)

第二十八條 委員会は、裁定の申請があつたときは、申請書の副本を処分庁及び関係都道府県知事へ送達しなければならない。ただし、第二十六條第一項の規定により申請を却下する場合は、この限りでない。

第三十四條第一項中「(明治二十三年法律第二十九号)」を削る。

第三十八條中「弁護士」の下に「又は委員会の承

認を得た者」を加え、同條に次の三項を加える。

2 委員会は、前項の承認をいつでも取り消すことができる。

3 代理人の権限は、書面で証明しなければならない。

4 代理人が二人以上あるときは、委員会に対しては、各人が本人を代理する。

第三十八條の次に次の一條を加える。  
(補佐人)

第三十八條の二 事件関係人又は代理人は、委員会の承認を得て補佐人とともに出頭することができる。

2 委員会は、前項の承認をいつでも取り消すことができる。

第四十一條の次に次の一條を加える。

第四十一條の二 処分が違法又は不当ではあるが、これを取り消すことにより公の利益に著しい障害を生ずる場合において、申請人の受ける損害の程度、その損害の賠償又は防止の程度及び方法その他一切の事情を考慮したうえ、処分を取り消すことが公共の福祉に適合しないと認めるときは、委



員会は、裁定で申請を棄却することができる。この場合には、委員会は、裁定で処分が違法又は不当であることを宣言しなければならない。

第四十四条に次の一項を加える。

2 申請に基づいてした処分が手続の違法若しくは不当を理由として裁定で取り消され、又は申請を却下し若しくは棄却した処分が裁定で取り消されたときは、処分庁は、裁定の趣旨に従い、改めて申請に対する処分をしなければならない。

第四十七条の次に次の一条を加える。

(不服申立ての制限)

第四十七条の二 委員会がこの章の規定によつてした裁定その他の処分(第三十三条の規定によつて委員又は委員会の職員がした処分を含む。)については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律の一部改正)

第十二条 首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律(昭和三十四年法律第十七号)の一部を次のように改正する。

第十四条を次のように改める。

(審査請求の手續における意見の聴取)

第十四条 この法律の規定によつて知事がした処分についての審査請求に対する裁決は、首都圏整備委員会及びその他の関係行政機関の長の意見を聞いた後にしなければならない。

第十五条中「前条及び」を削る。

(統計報告調整法の一部改正)

第十三条 統計報告調整法(昭和二十七年法律第四百十八号)の一部を次のように改正する。

第十一条の見出しを「(異議の申出)」に改め、同条第一項中「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第二項及び第三項中「異議の申立」を「異議の申出」に、「申立書」を「申出書」に改め、同条第四項中「異議の申立」を「異議の申出」に改める。

(自衛隊法の一部改正)

第十四条 自衛隊法(昭和二十九年法律第六十五号)の一部を次のように改正する。

第四十九条の見出し中「審査の請求」を「不服申立ての処理」に改め、同条第一項を次のように改める。  
隊員に対するその意に反する降任、休職若しくは免職又は懲戒処分についての審査請求又は異議

申立てについては、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第二章第一節から第三節までの規定を適用しない。

第四十九条第五項中「審査の請求」を「審査請求又は異議申立て」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項を同条第六項とし、同条第三項を削り、同条第二項中「前項の審査の請求」を「第一項に規定する審査請求又は異議申立て」に改め、同項を同条第三項とし、同項の次に次の二項を加える。

4 第一項に規定する審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定は、公正審査会の議決に基づいてしなければならない。

5 長官は、第一項に規定する処分の全部又は一部を取り消し、又は変更する場合において、必要があると認めるときは、隊員がその処分によつて受けた不当な結果を是正するため、その処分によつて失われた給与の弁済その他の措置をとらなければならない。

第四十九条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項に規定する審査請求又は異議申立ては、処分の通知を受けた日の翌日から起算して六十日以内に行ななければならない。

ら起算して一年を経過したときは、することができない。

第四十九条に次の一項を加える。

8 第一項に規定する処分を除くほか、隊員に対する処分については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。隊員がした申請に対する不作為についても、同様とする。

第五十条中「前条」を「行政不服審査法」に改める。

第五十三条に次の一項を加える。

6 第一項又は第二項の規定による処分については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

第五十五条第七項中「受けた日から」を「受けた日の翌日から起算して」に、「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第八項中「申立」を「申出」に、「これについて」を「改めて補償すべき損失の有無及び損失を補償すべき場合には補償の額を」に、「申立人」を「申出人」に改める。

(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法の一部改

(正)

第十五条 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法(昭和二十七年法律第四百十号)の一部を次のように改正する。

第十二条の見出しを「(異議の申出)」に改め、同条第一項中「不服の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第二項中「不服の申立」を「異議の申出」に改める。

第十四条第一項中「、第二百二十九条第一項、第三十条第一項」を削る。

(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律の一部改正)

第十六条 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律(昭和二十七年法律第二百四十三号)の一部を次のように改正する。

第四条の見出しを「(異議の申出)」に改め、同条第一項中「受けた日から」を「受けた日の翌日から起算して」に、「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第二項中「申立」を「申出」に、「これについて」を「改めて補償すべき損失の有無及び損失を補償すべき場合には補償の額を」に、「申立人」を「申出人」に改める。

第五条中「異議の申立」を「異議の申出」に改める。

(日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律の一部改正)

第十七条 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律(昭和二十八年法律第二百四十六号)の一部を次のように改正する。  
第三条の見出しを「(異議の申出)」に改め、同条第一項中「受けた日から」を「受けた日の翌日から起算して」に、「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第二項中「申立」を「申出」に、「これについて」を「改めて補償すべき損失の有無及び損失を補償すべき場合には、補償の額を」に、「申立人」を「申出人」に改める。



第四条中「異議の申立」を「異議の申出」に改める。

(連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律の一部改正)

第十八条 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律(昭和三十六年法律第二百五号)の一部を次のように改正する。

目次中「不服の申立て」を「不服申立て」に改める。

「第三章 不服の申立て」を「第三章 不服申立て」に改める。

第十六条を次のように改める。

(不服申立てによる時効中断)

第十六条 給付金の支給に関する処分についての不服申立ては、時効の中断については、裁判上の請求とみなす。

第十七条の見出しを「(不服申立ての手続における諮問)」に改め、同条第一項を削り、同条第二項中「前項の裁決をしようとする」を「給付金の支給に関する処分についての不服申立てに対して決定又は裁決をしようとする」に改め、同項を同条第一項とする。

「前項の裁決をしようとする」を「給付金の支給に関する処分についての不服申立てに対して決定又は裁決をしようとする」に改め、同項を同条第一項とする。

第十八条を次のように改める。

第十八条 削除

第十九条第二項中「第十七条第二項」を「第十七条」に改める。

(水資源開発公団法の一部改正)

第十九条 水資源開発公団法(昭和三十六年法律第二百十八号)の一部を次のように改正する。

第五十一条を次のように改める。

(審査請求)

第五十一条 この法律に基づいてした公団の処分について不服がある者は、主務大臣に対して行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による審査請求をすることができる。

(科学技術庁設置法の一部改正)

第二十条 科学技術庁設置法(昭和三十一年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。

第四条第十三号の六を削る。

第二章 法務省関係

(弁護士法の一部改正)

第二十一条 弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)の一部を次のように改正する。

第三条中「訴願、審査の請求、異議の申立」を「審

査請求、異議申立て、再審査請求」に改める。

第十二条に次の一項を加える。

4 弁護士会が登録又は登録換への請求の進達を求められた後三箇月を経てもなお日本弁護士連合会にその進達をしないときは、その登録又は登録換への請求をした者は、その登録又は登録換への請求の進達を拒絶されたものとみなし、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による審査請求をすることができる。

第十二条の次に次の一条を加える。

第十二条の二 日本弁護士連合会は、前条の規定による登録又は登録換への進達の拒絶についての行政不服審査法による審査請求(同条第四項の規定による審査請求を含む)に対して裁決をする場合には、資格審査会の議決に基づかなければならない。

2 日本弁護士連合会は、前項の審査請求に理由があることを認めるときは、弁護士会に対し登録又は登録換への請求の進達を命じなければならない。

第十四条の見出しを削り、同条第一項中「前二条」を「前条」に改め、「登録若しくは登録換の請求の進達を拒絶され、又は」を削り、「その通知を受

けた後三十日以内に」を「その通知を受けた日の翌日から起算して六十日以内に」に、「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「前二項の申立」を「前項の申出」に、「その申立」を「その申出」に改め、「登録若しくは登録換の請求の進達を命じ、又は」を削り、同項を同条第二項とし、同条第四項中「申立」を「申出」に改め、同項を同条第三項とする。

第四十九条の次に次の一条を加える。

(不服申立ての制限)

第四十九条の二 日本弁護士連合会がこの法律に基づいてした処分については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

第五十九条を次のように改める。

(懲戒を受けた者の審査請求に対する裁決)

第五十九条 日本弁護士連合会は、第五十六条の規定により弁護士会がした懲戒についての行政不服審査法による審査請求に対して裁決をする場合には、懲戒委員会の議決に基づかなければならぬ。

第六十一条の見出し中「申立」を「申出」に改め、同条第一項中「異議の申立をする」を「異議を申し

出る」に改め、同条第二項中「申立」を「申出」に改め、同条第三項中「第四項」を「第三項」に改める。

第七十二条中「訴願、審査の請求、異議の申立」を「審査請求、異議申立て、再審査請求」に改める。

(非訟事件手続法の一部改正)

第二十二條 非訟事件手続法(明治三十一年法律第十四号)の一部を次のように改正する。

第五十七条中「及ビ第五十七条」を「、第五百五十七條及ビ第五百五十七條」に改める。

(供託法の一部改正)

第二十三條 供託法(明治三十二年法律第十五号)の一部を次のように改正する。

第一条ノ三中「異議ノ申立」を「審査請求」に改める。

第一条ノ四中「異議ノ申立」を「審査請求」に、「異議申立書」を「審査請求書」に改める。

第一条ノ五第一項中「異議」を「審査請求」に、「異議申立人」を「審査請求人」に改め、同条第二項中「異議」を「審査請求」に、「異議申立書」を「審査請求書」に改める。

第一条ノ六中「異議ニ付決定ヲ為スベシ此場合ニ

於テ異議」を「審査請求」に改める。

第一条ノ六の次に次の一条を加える。

第一条ノ七 行政不服審査法(昭和三十七年法律第一百六十号)第十四条、第十七条、第二十四条、第二十五条第一項但書、第三十四条第二項乃至第六項、第四十条第三項乃至第六項及ビ第四十三條ノ規定ハ供託官吏ノ処分ニ係ル審査請求ニ付テハ之ヲ適用セズ

(不動産登記法の一部改正)

第二十四條 不動産登記法(明治三十二年法律第二十四号)の一部を次のように改正する。

目次中「第五章 異議(第五百二十二條―第五百五十七條)」を「第五章 審査請求(第五百二十二條―第五百五十七條の二)」に改める。

「第五章 異議」を「第五章 審査請求」に改める。

第五百二十二條中「異議ノ申立」を「審査請求」に改める。

第五百二十三條中「異議ノ申立」を「審査請求」に、「異議申立書」を「審査請求書」に改める。

第五百五十四條中「異議」を「審査請求」に改める。第五百五十五條中「異議ニ付決定ヲ為スベシ此場



合ニ於テ異議」を「審査請求」に、「異議申立人」を「審査請求人」に改める。

第五章中第五十七條の次に次の一條を加える。  
第五十七條ノ二 行政不服審査法(昭和三十一年法律第六十号)第十四條、第十七條、第二十四條、第二十五條第一項但書、第三十四條第二項乃至第六項、第三十七條第六項、第四十條第三項乃至第六項及び第四十三條ノ規定ハ登記官吏ノ処分ニ係ル審査請求ニ付テハ之ヲ適用セズ

(公証人法の一部改正)  
第二十五條 公証人法(明治四十一年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。  
第七十八條中「申立ツル」を「申出ル」に改める。

(破産法の一部改正)  
第二十六條 破産法(大正十一年法律第七十一号)の一部を次のように改正する。  
第二百五十五條第一項中「訴願」を「審査請求其ノ他ノ不服申立」に改める。  
第二百七十一條第二号及び第二百八十條第二号中「訴願」を「審査請求其ノ他ノ不服申立ノ手続」に改める。

処分の執行を停止することができる。

(判決をすべき期間)  
第五十一條の二 審査会は、審査請求を受理した日から六十日以内に判決をしなければならない。

(執行猶予者保護観察法の一部改正)  
第三十條 執行猶予者保護観察法(昭和二十九年法律第五十八号)の一部を次のように改正する。

第十一條に次の一項を加える。  
7 第一項の決定については、行政不服審査法(昭和三十一年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

第十二條の見出しを「審査請求」に改め、同条第一項中「処分の日から三十日以内に、」を削り、「対し、審査を請求する」を「対して審査請求をする」に改め、同条第二項及び第三項を削り、同条第四項を同条第二項とし、同項を次のように改める。  
2 前項の審査請求については、犯罪者予防更生法第五十一條及び第五十一條の二の規定を準用する。

(充春防止法の一部改正)  
第三十一條 充春防止法(昭和三十一年法律第一百十八号)の一部を次のように改正する。

(戸籍法の一部改正)  
第二十七條 戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四号)の一部を次のように改正する。

第一百十九條の次に次の一條を加える。  
第一百十九條の二 戸籍事件については、行政不服審査法(昭和三十一年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。  
(会社更生法の一部改正)  
第二十八條 会社更生法(昭和二十七年法律第七十二号)の一部を次のように改正する。

第二百五十八條第一項中「訴願」を「審査請求」に改める。  
(犯罪者予防更生法の一部改正)  
第二十九條 犯罪者予防更生法(昭和二十四年法律第四百二十二号)の一部を次のように改正する。

目次中「処分の審査(第四十九條—第五十一條)」を「審査請求(第四十九條—第五十一條の二)」に改める。  
第三條第二号中「この法律」の下に「及び行政不服審査法(昭和三十一年法律第六十号)」を加え、「決定を」を「裁判を」に改める。  
第四十五條に次の一項を加える。

第二十七條第二項中「及び第五項」を「第五項及び第六項」に改める。

第二十八條の見出しを「審査請求」に改め、同条第一項中「処分の日から十五日以内に、」を削り、「対し、審査の請求をする」を「対して審査請求をする」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 前項の審査請求については、予防更生法第五十條から第五十一條の二までの規定を準用する。この場合において、同法第五十條第一項中「監獄又は少年院」とあるのは「婦人補導院」と、同法第五十一條の二中「六十日」とあるのは「三十日」と読み替へるものとする。

(出入国管理令の一部改正)  
第三十二條 出入国管理令(昭和二十六年政令第三百十九号)の一部を次のように改正する。  
目次中「第二節 口頭審理及び異議の申立」を「第二節 口頭審理及び異議の申出」に、「第三節 審査、口頭審理及び異議の申立」を「第三節 審査、口頭審理及び異議の申出」に改める。

「第二節 口頭審理及び異議の申立」を「第二節 口頭審理及び異議の申出」に改める。  
第十條第七項中「規定による異議の申立をする」

6 第一項の決定については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。  
第三章第四節を次のように改める。

第四節 審査請求  
第四十九條 地方委員会が決定をもつてした処分に不服がある者は、審査会に対して審査請求をすることが出来る。

(審査請求書の提出)  
第五十條 監獄又は少年院(以下「収容施設」といふ。)に収容されている者の審査請求は、審査請求書を当該収容施設の長に提出してすることが出来る。

2 前項の場合には、収容施設の長は、直ちに、審査請求書の正本を審査会に、副本を地方委員会に送付しなければならない。  
3 第一項の場合における審査請求期間の計算については、収容施設の長に審査請求書を提出した時に審査請求があつたものとみなす。

(執行停止)  
第五十一條 審査会は、必要があると認めるときは、審査請求人の申立てにより又は職権で、当該

を「規定により異議を申し出る」に改め、同条第八項中「異議の申立をしない」を「異議を申し出ない」に改める。

第十一條の見出し中「申立」を「申出」に改め、同条第一項中「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第二項から第五項まで中「申立」を「申出」に改める。

第十二條中「申立」を「申出」に改める。  
「第三節 審査、口頭審理及び異議の申立」を「第三節 審査、口頭審理及び異議の申出」に改める。  
第四十八條第七項中「規定による異議の申立をする」を「規定により異議を申し出る」に改め、同条第八項中「異議の申立をしない」を「異議を申し出ない」に改める。

第四十九條の見出し中「申立」を「申出」に改め、同条第一項中「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第二項から第五項まで中「申立」を「申出」に改める。  
第五十條第一項及び第三項中「申立」を「申出」に改める。

(破壊活動防止法の一部改正)  
第三十三條 破壊活動防止法(昭和二十七年法律第二



百四十号)の一部を次のように改正する。

第三十六条の次に次の一条を加える。

(不服申立ての制限)

第三十六条の二 公安審査委員会がこの法律に基づいてした処分(第二十二條第三項の規定により公安審査委員会の委員又は職員がした処分を含む。)については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による不服申立てをすることができない。

第三章 外務省関係

(外務公務員法の一部改正)

第三十四条 外務公務員法(昭和二十七年法律第四十号)の一部を次のように改正する。

第十八条第一項中「再審査の請求をする」を「再審査を要求する」に改め、同条第二項中「前項の請求」を「前項の要求」に改め、「要求」とあるのは「請求」と、を削る。

第十九条の前の見出し及び同条を次のように改める。

(懲戒処分についての不服申立て)

第十九条 外務職員が外交機密の漏えいによつて国家の重大な利益をき損したという理由で懲戒処分

を受けた場合におけるその処分についての行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による不服申立ては、国家公務員法第九十条第一項の規定にかかわらず、外務大臣に対してしなければならない。

2 前項の処分については、国家公務員法第八十九条第三項中「人事院」とあるのは、「外務大臣」と読み替へるものとする。

3 国家公務員法第九十条第三項及び第九十条の二の規定は、第一項に規定する不服申立てについて準用する。

第二十条第一項中「前条に規定する請求」を「前条第一項の処分についての不服申立て」に改め、「受理したときは」の下に「これを却下する場合は除き」を加え、同条に次の二項を加える。

5 前条第一項の処分についての不服申立てに対する決定又は裁決は、審議会の調査の結果に基づいてしなければならない。

6 外務大臣は、前条第一項の処分の全部又は一部を取り消し、又は変更したときは、その処分によつて当該外務職員が失つた給与の弁済をしなければならない。

第二十一条を削り、第二十二條中「前三條」を「前二條」に、「懲戒処分に関する審査」を「懲戒処分についての不服申立て」に改め、同条を第二十一条とし、第六章中同條の次に次の一条を加える。

第二十二條 削除  
第二十六條中「第二十二條」を「第二十一條」に改める。

附則第二項後段中「第十九條」を「第十九條第一項」に、「第二十一條後段」を「第二十條第六項」に改める。

(旅券法の一部改正)

第三十五條 旅券法(昭和二十六年法律第二百六十七号)の一部を次のように改正する。

第十五條を次のように改める。

第十五條 削除

第十九條第三項中「第十四條及び第十五條」を「第十四條」に、「第十四條中」を「同條中」に改め、「同條及び第十五條第一項中」及び「第十五條第四項及び第五項中」発給又は渡航先の追加」とあるのは「返納の命令の取消」とを削る。

第四章 大蔵省関係

(大蔵省設置法の一部改正)

第三十六條 大蔵省設置法(昭和二十四年法律第一百四十四号)の一部を次のように改正する。

第十七條第一項の表関稅訴訟審査會の項中「関稅訴訟審査會」を「関稅不服審査會」に、「訴訟」を「不服申立て」に改め、同表連合國財産補償審査會の項中「第十八條の規定に基く再審査の請求」を「第十八條第一項の審査請求」に改める。

第二十五條の二中「異議の申立て」を「異議の申出」に改める。

(日本専売公社法の一部改正)

第三十七條 日本専売公社法(昭和二十三年法律第二百五十五号)の一部を次のように改正する。

第四十九條中「訴訟法(明治二十三年法律第百五号)」を削る。

(たばこ専売法の一部改正)

第三十八條 たばこ専売法(昭和二十四年法律第百十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「第七十條」を「第七十條の二」に改める。

第九條の三の見出しを「異議の申出」に改め、同條第一項中「公社の処分」の下に「耕作の廃止に係る同條第三項の規定による処分を除く。」を加

え、「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同條第二項中「申立」を「申出」に改める。

第十五條第二項を次のように改める。

2 前項の再査定の申立ては、査定の際にしなければならない。ただし、耕作者は、正当の事由により査定に立ち合なかつたときは、当該葉たばこの收穫前に限り、その申立てをすることができ

る。

第八章中第七十條の次に次の一条を加える。

(行政不服審査法による不服申立ての制限)

第七十條の二 第八條第一項若しくは第三項(第十條第三項又は第二十六條第二項において準用する場合を含む)、第十二條第二項(第二十六條第二項において準用する場合を含む)、第十七條第二項、第二十六條第一項、第五十五條第三項又は第五十六條の規定による公社の処分及び第九條の

第三項の規定による異議の申出に対する決定については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による不服申立てをすることができない。ただし、たばこの耕作の廃止、たばこ苗の育成の廃止又はたばこの試作の廃止に係るこれらの規定による処分については、この限りでない。

(塩専売法の一部改正)

第三十九條 塩専売法(昭和二十四年法律第百十二号)の一部を次のように改正する。

第十四條に次の一項を加える。

5 第三項の規定による公社の処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による不服申立てをすることができない。

第四十二條に次の一項を加える。

3 前項において準用する第十五條第一項の規定による鑑定の結果については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

(製塩施設法の一部改正)

第四十條 製塩施設法(昭和二十七年法律第二百二十八号)の一部を次のように改正する。

第十五條を次のように改める。

第十五條 削除

(塩業整備臨時措置法の一部改正)

第四十一條 塩業整備臨時措置法(昭和二十四年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。

第九條を次のように改める。

第九條 削除

(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律



の一部改正)

第四十二条 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和三十年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第二十五条の見出し中「申立」を「申出」に改め、同条第一項中「不服の申立をする」を「不服を申し出る」に改め、同条第二項中「不服の申立」を「不服の申出」に、「申立をした者」を「不服を申し出した者」に改める。

(公共企業体職員等共済組合法の一部改正)

第四十三条 公共企業体職員等共済組合法(昭和三十一年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

第六十七条第一項中「異議」を「不服」に改める。

第七十条の見出しを「審査請求」に改め、同条第一項中「異議のある者」を「不服がある者」に改め、「その決定、確認又は徴収の通知のあつた日から起算して六十日以内に」を削り、「審査の請求」を「行政不服審査法(昭和三十一年法律第六十号)による審査請求」に改め、同条第六項中「審査の請求」を「第一項の審査請求」に改め、同項を同条第

(国家公務員共済組合法の一部改正)

第四十四条 国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第二十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「審査の請求」を「審査請求」に改める。  
「第七章 審査の請求」を「第七章 審査請求」に改める。

第一百三条の見出しを「審査請求」に改め、同条第一項中「政令で定めるところにより」を「文書又は口頭で」に、「審査を請求する」を「行政不服審査法(昭和三十一年法律第六十号)による審査請求をする」に改め、同条第二項及び第三項中「審査の請求」を「審査請求」に改める。

第六六条の見出し中「関係人」を「組合」に改め、同条第一項中「審査の請求」を「審査請求」に改め、「及びその他の利害関係人」を削り、「通知し」を「通知し、かつ、利害関係人に対し参加人として当該審査請求に参加することを求め」に改め、同条第二項を削る。

第七七条から第九九条までを削り、第一百条中「審査会の委員」を「この条及び行政不服審査法に定めるもののほか、審査会の委員」に、「第七七条の規定により出頭を求めた関係人」を「同法第二十七

七項とし、同条第五項中「審査の請求」を「審査請求」に、「決定を行い、決定の日から起算して七日以内に、文書で、組合及び審査を請求した者に対して、これを通知しなければならない」を「これに対する裁決をしなければならない」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項を同条第五項とし、同条第三項中「審査を請求した者」を「審査請求人」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「前項の規定による請求」を「第一項の審査請求に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の審査請求は、同項に規定する決定、確認又は徴収があつたことを知つた日から六十日以内にしなければならない。ただし、正当な理由によりこの期間内に審査請求をすることができなかつたことを疎明したときは、この限りでない。

第七十一条の見出し中「審査会」の下に「及び審査請求の手続」を加え、同条中「審査会の委員」を「この章及び行政不服審査法に定めるもののほか、審査会の委員」に、「前条第三項」を「前条第四項」に、「審査会に関し」を「審査会及び審査請求の手続に関し」に改める。

条の規定により事実を陳述させ、又は鑑定を求めた参考人」に、「審査会に関し」を「審査会及び審査請求の手続に関し」に改め、同条を第七七条とし、同条の次に次の三条を加える。  
第八八条から第九九条まで 削除  
第一百零三条中「審査の請求」を削る。

(税理士法の一部改正)

第四十五条 税理士法(昭和二十六年法律第二百三十七号)の一部を次のように改正する。

第二条第一号中「又は異議の申立」を削る。  
第二十四条の二の見出し中「異議の申立て」を「審査請求」に改め、同条第一項中「異議があるときは、当該処分に係る通知を受けた日から一月以内に、政令で定めるところにより」を「不服があるときは」に、「異議の申立て」を「行政不服審査法(昭和三十一年法律第六十号)による審査請求」に改め、同条第二項中「三月以内に当該申請に係る登録がされない」を「三月を経過しても当該申請に対してならぬ処分がされない」に改め、「当該期間内に当該登録を拒否された場合を除く。」及び「当該期間満了の日後三月以内に、政令で定めるところにより、」を削り、「異議の申立て」を「前項の審査請

求」に、「この場合において、当該異議の申立てがあつたときは、当該申立ての日」を「この場合において、審査請求があつた日に」に改め、同条第三項から第七項までを削り、同条に次の二項を加える。

3 前二項の規定による審査請求を棄却する場合において、審査請求人が第二十二條第四項の規定に該当する者であるときは、国税庁長官は、裁決書にその旨を附記しなければならない。

4 第一項又は第二項の規定による審査請求が理由があるときは、国税庁長官は、日本税理士会連合会に対し相当の処分をすべき旨を命じなければならない。  
第二十五条第四項中「第三項から第七項まで」を「第四項」に、「異議」を「不服」に改め、後段を削る。

第三十一条第一号を次のように改める。  
一 不服申立ての取下げ  
第五十六条を次のように改める。

第五十六条 削除  
(関税法の一部改正)

第四十六条 関税法(明治四十三年法律第五十四

号)の一部を次のように改正する。

第二十一条第四項中「異議の申立てをする」を「異議を申し出る」に改め、同条第五項中「異議の申立て」を「異議の申出」に、「当該申立て」を「当該申出」に、「その申立て」を「その申出」に改める。

第二十一条の二第一項中「異議の申立て」を「異議の申出」に改める。

(関税法の一部改正)

第四十七条 関税法(昭和二十九年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「異議の申立、審査の請求及び訴願」を「不服申立て」に改める。

「第八章 異議の申立、審査の請求及び訴願」を「第八章 不服申立て」に改める。

「第八九条から第九十一条までを次のように改める。  
第八九条から第九十一条までを次のように改める。

(異議申立て)  
第八十九条 この法律の規定による税関長の処分不服がある者は、異議申立てをすることができる。

2 前項の異議申立てに関する行政不服審査法(昭和三十一年法律第六十号)第四十五条の期間は、処分があつたことを知つた日の翌日から起算



して一月以内とする。

3 この法律の規定による税関職員の見分は、第一項の規定の適用に関しては、当該職員の見分は、税関の税関長がした見分とみなす。

(審査請求期間)

第九十条 前条第一項に規定する見分について異議申立てをした場合における当該見分についての審査請求に関する行政不服審査法第十四条第一項本文の期間は、当該異議申立てについての決定があつたことを知つた日の翌日から起算して一月以内とする。

(関税不服審査会に対する諮問等)

第九十一条 関税の賦課若しくは徴収に関する処分又は滞納処分(国税徴収の例により関税を徴収する場合における滞納処分をいう。)について審査請求があつたときは、大蔵大臣は、関税不服審査会に諮問しなければならない。

第九十二条から第九十四条までを削る。

第九十五条の見出しを「関税不服審査会」に改め、同条中「関税不服審査会」を「関税不服審査会」に改め、同条第一項中「審査の請求及び訴願」を「不服申立て」に、「訴願について」を「審査請求について」に改め、同条を第九十二条までを削る。

て」に改め、同条を第九十二条とし、同条の次に次の三条を加える。

第九十三条 削除

第九十四条及び第九十五条 削除

(とん税法の一部改正)

第四十八条 とん税法(昭和三十二年法律第三十七号)の一部を次のように改正する。

第十一条の見出しを「(不服申立て)」に改め、同条中「第九十条から第九十四条まで(審査の請求及び訴願)」を「第八十九条から第九十一条まで(不服申立て)」に改める。

(特別とん税法の一部改正)

第四十九条 特別とん税法(昭和三十二年法律第三十八号)の一部を次のように改正する。

第六条中「審査の請求及び訴願」を「不服申立て」に改める。

(証券取引法の一部改正)

第五十条 証券取引法(昭和二十三年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

第一百五十五条に次の一項を加える。

2 前項第二号の規定による処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による

る不服申立てをすることができない。

第九十九条第四号中「第一百五十五条」を「第一百五十五条第一項」に改める。

(社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の見分に関する法律の一部改正)

第五十一条 社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の見分に関する法律(昭和二十二年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「訴願をした者」を「行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをした者」に、「裁決書」を「不服申立てに対する決定書又は裁決書」に改める。

第六条を次のように改める。

第六条 削除

(連合国財産補償法の一部改正)

第五十二条 連合国財産補償法(昭和二十六年法律第二百六十四号)の一部を次のように改正する。

第十八条の見出しを「審査請求」に改め、同条第一項を次のように改める。

第十六条第二項の規定により通知された金額に不服がある者は、第二十条に規定する連合国財産補償審査会に対して審査請求をすることができ

る。

第十八条第三項中「前二項」を「前三項」に改め、同項を同条第四項とし、同条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の審査請求に関する行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第十四条第一項本文の期間は、第十六条第二項の規定による通知を受けた日の翌日から起算して三月以内とする。

第二十條第一項中「再審査の請求」を「審査請求」に改める。

(接収貴金屬等の処理に関する法律の一部改正)

第五十三条 接収貴金屬等の処理に関する法律(昭和三十四年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

第七条を次のように改める。

(異議申立期間)

第七条 前条の処分についての異議申立てに関する行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第四十五条の期間は、前条第四項(同条第五項において準用する場合を含む。)の通知を受けた日の翌日から起算して三十日以内とする。

(不服の理由の制限)

第十三条 第八条から第十条までの規定による保管貴金屬等又はその売却代金の返還についての異議申立てにおいては、第六条第一項(同条第五項において準用する場合を含む。)の認定(その認定についての異議申立てに対する決定を含む。)についての不服をその処分についての不服の理由とすることができない。

第十七条第三項中「並びに第七条」を削る。

第二十條第四項中「及び第七条」及び「第六条第二項の規定については、」を削り、「第一項各号」を「同項各号」に改める。

第二十三条中第二号を削り、第三号を第二号とし、第四号から第七号までを一号ずつ繰り上げ、同条に次の一号を加える。

七 この法律に基づく処分についての異議申立てに対する決定

(連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律の一部改正)

第五十四条 連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律(昭和三十四年法律第六十五号)の一部を次のように改正する。

第六条から第八条までを次のように改める。

(異議申立期間)

第六条 返還善後処理金に関する処分についての異議申立てに関する行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第四十五条の期間は、その処分の通知を受けた日の翌日から起算して六月以内とする。

(異議申立てと時効の中断)

第七条 前条の異議申立ては、時効の中断については、裁判上の請求とみなす。

第八条 削除

(損害保険料率算出団体に関する法律の一部改正)

第五十五条 損害保険料率算出団体に関する法律(昭和二十三年法律第九十三号)の一部を次のように改正する。

第十条の二の見出しを「(利害関係人の異議の申出)」に改め、同条第一項及び第二項中「その不服を申し立て、当該保険料率について審査を請求する」を「当該保険料率について異議を申し出る」に改め、同条第三項中「審査請求」を「異議の申出」に改める。

第十条の三第一項中「審査請求」を「異議の申出」



に、「申請者」を「申出人」に改め、同条第二項中「請求者」を「申出人」に、「審査請求」を「異議の申出」に改め、同条第三項中「審査請求」を「異議の申出」に、「当該審査請求」を「当該異議の申出」に改め、同条第四項中「当該審査の申請者及び当該審査の請求」を「当該異議の申出人及び当該異議の申出」に改める。

第十条の四第一項中「審査請求」を「異議の申出」に、「当該審査請求」を「当該異議の申出」に改める。

第十条の五第二項中「当該審査の請求者」を「当該異議の申出人」に、「当該審査の申請に係る保険料率」を「当該保険料率」に改める。

第十条の九の見出し及び同条第三項中「審査の請求」を「異議の申出」に改め、同項中「当該審査の請求」を「当該異議の申出」に改める。

第十条の十第一項中「審査の請求」を「異議の申出」に、「当該審査の請求」を「当該異議の申出」に改める。

第十条の十一を次のように改める。

(利害関係人の異議申立て)

第十条の十一 第十条の四第一項又は前条第一項の規定による認可についての異議申立てに関する行

政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第四十五条の期間は、当該認可に係る第十条の四第三項(前条第四項において準用する場合を含む。)の規定による告示があつた日の翌日から起算して二週間以内とする。

2 第十条の三第三項(ただし書を除く。)から第七項までの規定は、前項の異議申立てがあつた場合に準用する。

第十条の十二の見出しを(保険料率の変更命令)に改め、同条第一項中「再審査の請求」を「異議申立て」に、「当該再審査の請求」を「当該異議申立て」に改め、同条第三項を削る。

第十条の十三を次のように改める。

第十条の十三 次に掲げる処分については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

一 第十条の五第二項の規定による命令

二 前条第一項の規定による命令

(国民金融公庫法の一部改正)

第五十六条 国民金融公庫法(昭和二十四年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。

第十四条の見出し中「申立」を「申出」に改め、同条第一項中「その旨を申し立てる」を「不服を申し出る」に改め、同条第二項中「申立」を「申出」に、「申出人」を「申出人」に改める。

第五章 文部省関係

(学校教育法の一部改正)

第六十条 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)の一部を次のように改正する。

第八十六条を次のように改める。

第八十六条 監督庁がした大学又は高等専門学校

設置の認可に関する処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

(教育職員免許法の一部改正)

第六十一条 教育職員免許法(昭和二十四年法律第四十七号)の一部を次のように改正する。

第十二条の見出しを(異議の申出)に改め、同条第二項中「交付したときから」を「交付した日の翌

第三十四条から第四十条までを次のように改める。

第三十四条から第四十条まで 削除

(外国為替及び外国貿易管理法の一部改正)

第五十七条 外国為替及び外国貿易管理法(昭和二十四年法律第二百二十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「不服の申立」を「不服申立て」に改める。

「第七章 不服の申立」を「第七章 不服申立て」に改める。

第五十六条を削る。

第五十七条の見出しを(不服申立ての手續における

聴聞)に改め、同条第一項中「前条の規定による不服の申立」を「この法律又はこの法律に基づく命令の規定による処分についての異議申立て又は審査請求」に、「当該申立をした者」を「異議申立人又は審査請求人」に改め、同条第三項中「不服の申立てをした者」を「異議申立人又は審査請求人」に改め、同条に次の一項を加え、同条を第五十六条とする。

4 前三項に定めるもののほか、第一項の聴聞の手續について必要な事項は、政令で定める。

日から起算して」に改め、同項に後段として次のように加える。

この期間内に次項の規定による異議の申出があつたときは、これに対する決定がされるまでの間も、同様とする。

第十二条第三項中「前項」を「前項前段」に、「審査の請求をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第四項中「前項の請求」を「前項の異議の申出」に改め、同条に次の三項を加える。

7 第三項の異議の申出が理由があるときは、授与権者は、決定で、第一項の説明書に記載された事由に基づいては免許状取上げの処分を行なわない旨を宣言しなければならない。

8 行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第五十七条の規定は第一項の説明書を交付する場合に、同法第二章第一節及び第三節(第四四五条を除く。)の規定は第三項の異議の申出に準用する。

9 免許状取上げの処分については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

(文部省著作教科書の出版権等に関する法律の一部改正)

第五十六条の次に次の一条を加える。

第五十七条 削除

第五十八条から第六十四条までを次のように改める。

第五十八条から第六十四条まで 削除

(外資に関する法律の一部改正)

第五十八条 外資に関する法律(昭和二十五年法律第六十三号)の一部を次のように改正する。

第二十条を削る。

第二十一条の見出しを(異議申立ての手續における聴聞)に改め、同条第一項中「前条の規定による不服の申立」を「この法律の規定による処分についての異議申立て」に、「当該申立をした者」を「異議申立人」に改め、同条第三項中「不服の申立をした者」を「異議申立人」に改め、同条に次の一項を加え、同条を第二十条とする。

4 前三項に定めるもののほか、第一項の聴聞の手續について必要な事項は、政令で定める。

第二十条の次に次の一条を加える。

第二十一条 削除

第二十二条及び第二十三条を次のように改める。

第二十二條及び第二十三條 削除

第二十二條及び第二十三條 削除

第二十二條及び第二十三條 削除



第六十二条 文部省著作教科書の出版権等に関する法律（昭和二十四年法律第四百十九号）の一部を次のように改正する。

第十五条に次の一項を加える。

7 第三項の裁定についての異議申立においては、対価についての不服をその裁定についての不服の理由とすることができない。

（宗教学法人法の一部改正）

第六十三条 宗教学法人法（昭和二十六年法律第二百二十六号）の一部を次のように改正する。

第十六条及び第十七条を次のように改める。

第十六条及び第十七条 削除

第二十九条を次のように改める。

第二十九条 削除

第四十条を次のように改める。

第四十条 削除

第四十七条を次のように改める。

第四十七条 削除

第七十九条第五項及び第六項を削る。

第八十条第四項中「前条第四項から第六項まで」

を「前条第四項」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（不服申立ての手續における諮問等）

第八十条の二 第十四条第一項、第二十八条第一

項、第三十九条第一項若しくは第四十六条第一

項の規定による認証に関する決定、第七十九条第一

項の規定による事業の停止の命令又は前条第一

項の規定による認証の取消しについての審査請求又

は異議申立てに対する裁決又は決定は、当該審査

請求又は異議申立てを却下する場合を除き、あら

かじめ宗教学法人審議会に諮問しなければ

ならない。

2 前項の審査請求又は異議申立てに対する裁決又

は決定は、当該審査請求又は異議申立てがあつた

日から四月以内に行なわれなければならない。

（私立学校法の一部改正）

第六十四条 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七

十号）の一部を次のように改正する。

第六十三条に次の一項を加える。

2 前二条の規定による処分については、行政不服

審査法（昭和三十七年法律第六十号）による不

服申立てをすることができない。

（学校施設の確保に関する政令の一部改正）

第六十五条 学校施設の確保に関する政令（昭和二十

四年政令第三十四号）の一部を次のように改正す

る。

第二十四条から第二十七条までを次のように改め

る。

（審査請求）

第二十四条 地方公共団体の長又は教育委員会がし

たこの政令の規定による処分（第二十一条第五項

の補償金額の決定を除く。）に不服がある者は、文

部大臣に対して審査請求をすることができる。

第二十五条から第二十七条まで 削除

（私立学校教職員共済組合法の一部改正）

第六十六条 私立学校教職員共済組合法（昭和二十八

年法律第二百四十五号）の一部を次のように改正す

る。

第十三条第一項第五号中「訴願」を「審査請求そ

の他の不服申立て」に改める。

第三十六条の見出しを「（審査請求）」に改め、同

条中「その決定、徴収若しくは確認の通知があつた

日又は処分があつたことを知つた日から六十日以内

に」を削り、「審査を請求する」を「行政不服審査

法（昭和三十七年法律第六十号）による審査請求

をする」に改め、同条に次の一項を加える。

2 前項の審査請求は、同項に規定する決定、徴収

若しくは確認又は処分があつたことを知つた日か

ら六十日以内に行なわれなければならない。ただし、正

当な理由によりこの期間内に審査請求をすることが

できなかつたことを疎明したときは、この限り

でない。

第三十七条中「前条」を「前条第一項」に改める。

第三十八条中「第一百条」を「第一百七条」に改め

る。

（文化財保護法の一部改正）

第六十七条 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百

十四号）の一部を次のように改正する。

目次中「聴聞及び異議の申立（第八十五条―第八

十五条の九）」を「聴聞及び異議申立て（第八十五

条―第八十五条の七）」に改める。

第四十六条第四項を削る。

「第一節 聴聞及び異議の申立」を「第一節 聴聞

及び異議申立て」に改める。

第八十五条の二を次のように改める。

（不服申立ての制限）

第八十五条の二 委員会がした第二十一条第二項各

号又は前条第一項各号に掲げる処分その他公権力

の行使に当たる行為については、行政不服審査法

（昭和三十七年法律第六十号）による不服申立て

をすることができない。ただし、次の各号に掲げ

る処分については、この限りでない。

一 第四十三条第一項又は第八十条第一項の規定

による現状変更等の許可

二 第四十五条第一項又は第八十一条第一項の規

定による制限、禁止又は命令で特定の者に対し

て行なわれるもの

第八十五条の三を削る。

第八十五条の四の見出しを「（異議申立ての手續

における聴聞）」に改め、同条第一項中「異議の申

立」を「次に掲げる処分についての異議申立て」に

改め、「第八十五条の二第一項第二号の事案に係る

場合及び」を削り、「申立を却下する」を「当該異

議申立てを却下する」に、「申立を受理し」を「異

議申立てを受理し」に改め、同項に次の二号を加え

る。

一 第四十三条第一項又は第八十条第一項の規定

による現状変更等の許可又は不許可

二 第七十一条の二第一項の規定による管理団体

の指定

第八十五条の四第二項中「行おう」を「行な

う」に、「異議の申立をした者」を「異議申立人及び

参加人」に、「且つ」を「かつ」に改め、同条を第八

十五条の三とする。

第八十五条の五中「異議の申立をした者の外」を

「異議申立人、参加人及び代理人のほか」に改め、同

条を第八十五条の四とする。

第八十五条の六中「第八十五条の四」を「第八十

五条の三」に、「異議の申立をした者、処分の相手

方、処分の通知を受けるべき者」を「異議申立人、

参加人」に、「且つ」を「かつ」に改め、同条を第

八十五条の五とする。

第八十五条の七を削る。

第八十五条の八第一項中「異議の申立」を「異議

申立て」に、「申立を却下する」を「これを却下す

る」に改め、同条第二項中「異議の申立」を「異議

申立て」に改め、同条を第八十五条の六とする。

第八十五条の九中「前七条」を「前四条及び行政不

服審査法」に、「外」を「ほか」に、「異議の申立」

を「異議申立て」に改め、同条を第八十五条の七と

する。

第九十九条に次の二項を加える。



3 都道府県の教育委員会が第一項の規定による委任に基づいてした処分その他公権力の行使に当たたる行為のうち前項で規定するものについては、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

4 第八十五条の三から第八十五条の七までの規定は、都道府県の教育委員会がした処分その他公権力の行使に当たたる行為についての委員会に対する審査請求の手續に準用する。

第百六条中第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 委員会がした重要美術品等の保存に関する法律第一条の規定による輸出又は移出の許可及び同法第二条の規定による認定の取消しについては、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

第六章 厚生省関係

(厚生省設置法の一部改正)

第六十八条 厚生省設置法(昭和二十四年法律第五十一号)の一部を次のように改正する。

第五十二条の三中「医療扶助に關する必要な診療方針及び診療報酬を定め、並びに保護処分に

対する不服の申立について裁決をすること」を「並びに医療扶助に關する必要な診療方針及び診療報酬を定めること」に改め、同条第六十二号の四中「認定し、及び不服の申立について裁決をすること」を認定すること」に改め、同条第六十三号中「障害年金の額を改定し、及び不服申立について裁決をすること」を「及び障害年金の額を改定すること」に改める。

(自然公園法の一部改正)

第六十九条 自然公園法(昭和三十一年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。

第三十三条を次のように改める。

第三十三条 削除

第三十四条に後段として次のように加える。

この場合には、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

第三十四条に次の一項を加える。

2 行政不服審査法第十八条の規定は、前項の処分につき、処分庁が誤つて審査請求又は異議申立てをすることができ得る旨を教示した場合に準用する。

第四十五条に後段として次のように加える。

この場合には、第三十四条第一項後段及び第二項の規定を準用する。

(伝染病予防法の一部改正)

第七十条 伝染病予防法(明治三十年法律第三十六号)の一部を次のように改正する。

第二十八条を削り、第二十八条ノ二中「本条中」を削り、同条を第二十八条とし、同条の次に次の一項を加える。

第二十八条ノ二 第十九条第二項ノ規定ニ依リ保健所法ノ規定ニ基ク政令ヲ以テ定ムル市ノ長ノ行フ処分又ハ前条ノ規定ニ依リ指定都市ノ長ノ行フ処分ニ係ル審査請求ノ裁決ニ不服アル者ハ厚生大臣ニ対シ再審査請求ヲ為スコトヲ得

(「トラホーム」予防法の一部改正)

第七十一条 「トラホーム」予防法(大正八年法律第二十七号)の一部を次のように改正する。

第十一条の次に次の一項を加える。

第十二条 保健所法第一条ノ規定ニ基ク政令ノ定ムル市ノ長ノ行フ第三条第一項又ハ第四条第一項ノ規定ニ依ル処分ニ係ル審査請求ノ裁決ニ不服アル者ハ厚生大臣ニ対シ再審査請求ヲ為スコトヲ得

(寄生虫病予防法の一部改正)

第七十二条 寄生虫病予防法(昭和六年法律第五十九号)の一部を次のように改正する。

第七条ノ二中「本条中」を削り、同条の次に次の一項を加える。

第七条ノ三 第二条第一項ノ規定ニ依リ保健所法第一条ノ規定ニ基ク政令ノ定ムル市ノ長ノ行フ処分又ハ前条ノ規定ニ依リ指定都市ノ長ノ行フ処分ニ係ル審査請求ノ裁決ニ不服アル者ハ厚生大臣ニ対シ再審査請求ヲ為スコトヲ得

(性病予防法の一部改正)

第七十三条 性病予防法(昭和二十三年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

第二十四条を削り、第三十二条の二を第二十四条とし、同条の次に次の一項を加える。

第二十四条の二 前条の規定により保健所法第一条の規定に基づく政令で定める市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

(精神衛生法の一部改正)

第七十四条 精神衛生法(昭和二十五年法律第二百二十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十二条(訴願)」を「第三十二条 削

除」に改める。

第三十二条を次のように改める。

第三十二条 削除

(結核予防法の一部改正)

第七十五条 結核予防法(昭和二十六年法律第九十六号)の一部を次のように改正する。

第三十八条に次の一項を加える。

7 第三項の規定による診療報酬の額の決定については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

第六十七条を削り、第六十八条中「第六十六条

第四項並びに前条」を並びに前条第四項」に改め、

同条を第六十七条とする。

第六十九条中「本条中」を削り、同条を第六十八条とし、同条の次に次の一項を加える。

第六十九条 第六十七条の規定により保健所を設置する市の長が行なう処分又は前条の規定により指定都市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

(検疫法の一部改正)

第六十九条 第六十七条の規定により保健所を設置する市の長が行なう処分又は前条の規定により指定都市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

第七十六条 検疫法(昭和二十六年法律第二百一十一号)の一部を次のように改正する。

第三十三条の次に次の一項を加える。

(再審査請求)

第三十三条の二 この法律の規定により検疫所の支所又は出張所の長がした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

(栄養改善法の一部改正)

第七十七条 栄養改善法(昭和二十七年法律第二百四十八号)の一部を次のように改正する。

第十八条の次に次の一項を加える。

(再審査請求)

第十八条の二 第十六条第一項の規定により保健所を設置する市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

(らい予防法の一部改正)

第七十八条 らい予防法(昭和二十八年法律第二百四号)の一部を次のように改正する。

第二十五条の見出しを「(審査請求があつた場合の指定医の診察)」に改め、同条第一項を削り、同



条第二項中「前項の訴願」を「この法律又はこの法律に基づいて発する命令の規定により所長又は都道府県知事がした処分についての審査請求に「且つ」を「かつ」に、「訴願の裁決」を「審査請求の裁決」に、「訴願人」を「審査請求人」に改め、同項を同条第一項とし、同条第三項を同条第二項とする。

(原子爆弾被爆者の医療等に関する法律の一部改正)  
第七十九条 原子爆弾被爆者の医療等に関する法律(昭和三十三年法律第四十一号)の一部を次のように改正する。

第十二条に次の一項を加える。  
5 第一項の規定による診療報酬の額の決定については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。  
第二十条の次に次の一条を加える。

(再審査請求)  
第二十条の二 広島市又は長崎市の長が行なう被爆者健康手帳の交付又は医療手当の支給に関する処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができ

(墓地、埋葬等に関する法律の一部改正)

第八十条 墓地、埋葬等に関する法律(昭和三十三年法律第四十八号)の一部を次のように改正する。  
第十九条の三中「本条中」を削り、第三章の二と同条の次に次の一条を加える。

第十九条の四 第十九条の二の規定により保健所法第一条の規定に基づく政令で定める市の長が行なう処分又は前条の規定により指定都市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができ

(食品衛生法の一部改正)  
第八十一条 食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)の一部を次のように改正する。  
第十四条に次の一項を加える。

第一項の規定による製品検査の結果については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。  
第二十九条の三中「本条中」を削り、第八章同条の次に次の一条を加える。  
第二十九条の四 第十七条第一項若しくは第二十九条の二の規定により保健所を設置する市の長が行

なう処分又は前条の規定により指定都市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができ

(理容師法の一部改正)  
第八十二条 理容師法(昭和二十二年法律第二百三十四号)の一部を次のように改正する。  
第十七条の二の次に次の一条を加える。

第十七条の三 前条の規定により保健所法第一条の規定に基づく政令で定める市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができ

(興行場法の一部改正)  
第八十三条 興行場法(昭和三十三年法律第三百三十七号)の一部を次のように改正する。

第七条の二中「本条中」を削り、同条の次に次の一条を加える。  
第七条の三 第五条第一項の規定により保健所法第一条の規定に基づく政令で定める市の長が行なう処分又は前条の規定により指定都市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができ

きる。

(旅館業法の一部改正)

第八十四条 旅館業法(昭和三十三年法律第三百三十八号)の一部を次のように改正する。

第九条の二中「本条中」を削り、同条の次に次の一条を加える。

第九条の三 第七条第一項の規定により保健所法第一条の規定に基づく政令で定める市の長が行なう処分又は前条の規定により指定都市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができ

(公衆浴場法の一部改正)

第八十五条 公衆浴場法(昭和三十三年法律第三百三十九号)の一部を次のように改正する。

第七条の二中「本条中」を削り、同条の次に次の一条を加える。

第七条の三 第六条第一項の規定により保健所法第一条の規定に基づく政令で定める市の長が行なう処分又は前条の規定により指定都市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができ

きる。

(へい獣処理場等に関する法律の一部改正)

第八十六条 へい獣処理場等に関する法律(昭和三十三年法律第四百十号)の一部を次のように改正する。

第九条の次に次の一条を加える。

第九条の二 第六条第一項(第八条及び前条第五項において準用する場合を含む。)の規定により保健所法第一条の規定に基づく政令で定める市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができ

(クリーニング業法の一部改正)

第八十七条 クリーニング業法(昭和二十五年法律第二百七号)の一部を次のように改正する。

第十四条の次に次の一条を加える。

第十四条の二 前条第一項の規定により保健所法第一条の規定に基づく政令で定める市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができ

(狂犬病予防法の一部改正)

第八十八条 狂犬病予防法(昭和二十五年法律第二百四十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十五条」を「第二十五条の二」に改める。

第四章中第二十五条の次に次の一条を加える。

(再審査請求)  
第二十五条の二 前条の規定により保健所法第一条の規定に基づく政令で定める市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができ

(と畜場法の一部改正)

第八十九条 と畜場法(昭和二十八年法律第一百四十四号)の一部を次のように改正する。

第十條に次の一項を加える。

6 第一項から第四項までの規定により都道府県知事が行なう検査の結果については、行政不服審査法(昭和三十三年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。  
第二十条の次に次の一条を加える。  
(再審査請求)  
第二十一条 前条の規定により保健所を設置する市



の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

(清掃法の一部改正)

第九十条 清掃法(昭和二十九年法律第七十二号)の一部を次のように改正する。

第七條第二項を次のように改め、同條第三項を削る。

2 前項の命令についての異議申立ては、当該命令を受けた日の翌日から起算して十日以内になければならない。

第八條第二項中「及び第三項」を削る。

第二十條の次に次の一條を加える。

(再審査請求)

第二十條の二 第十三條第三項の規定により保健所を設置する市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

第二十三條中「以下この条において同じ。」を削り、「第七條第二項の規定による異議の申立」を「この期間内に異議申立て」に、「その異議」を「その異議申立て」に改める。

(美容師法の一部改正)

第九十一條 美容師法(昭和三十三年法律第六十三号)の一部を次のように改正する。

第二十二條の次に次の一條を加える。

(再審査請求)

第二十三條 前條の規定により保健所法第一條の規定に基づく政令で定める市の長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

(水道法の一部改正)

第九十二條 水道法(昭和三十三年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

第四十二條に次の一項を加える。

7 第三項の規定による裁定についての異議申立て

においては、買取価額についての不服をその裁定についての不服の理由とすることができる。

第四十三條を次のように改める。

第四十三條 削除

第五十條第一項中「第四十三條及び」を削る。

(あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法の一部改正)

第九十三條 あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整

復師法(昭和二十二年法律第二百十七号)の一部を次のように改正する。

第十一條の次に次の一條を加える。

第十一條の二 保健所法第一條の規定に基づく政令で定める市の長が行なう第十條第一項又は前條第二項の規定による処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

第十九條第二項中「及び第十一條」を、「第十一條及び第十一條の二」に改める。

(医療法の一部改正)

第九十四條 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)の一部を次のように改正する。

第二十五條の次に次の一條を加える。

第二十五條の二 前條第一項の規定により保健所を設置する市の市長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

第二十六條中「前條第一項」を「第二十五條第一項」に改める。

(齒科技工法の一部改正)

第九十五條 齒科技工法(昭和三十年法律第六十八

号)の一部を次のように改正する。  
目次中「第二十七條」を「第二十七條の二」に改める。

第五章中第二十七條の次に次の一條を加える。

(再審査請求)

第二十七條の二 前條第一項の規定により保健所を設置する市の市長が行なう処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

(薬事法の一部改正)

第九十六條 薬事法(昭和三十五年法律第四十五号)の一部を次のように改正する。

第四十三條に次の一項を加える。

3 第一項の検定の結果については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができる。

(身体障害者福祉法の一部改正)

第九十七條 身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)の一部を次のように改正する。

第十九條の五に次の一項を加える。

5 第一項の規定による診療報酬の額の決定については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六

十号)による不服申立てをすることができない。

第四十一條及び第四十二條を次のように改める。

(審査庁)

第四十一條 第九條第三項の規定により市町村長がその権限に属する事務の全部又は一部をその管理に属する行政庁に委任した場合における当該事務に関する処分についての審査請求は、都道府県知事に対してするものとする。

(再審査請求)

第四十二條 市町村長が援護の実施機関としてした処分又は市町村長の管理に属する行政庁が第九條第三項の規定による委任に基づいてした処分に係る審査請求についての都道府県知事の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

第四十三條の三に次の一項を加える。

2 第四十二條の規定は、前項の規定により指定都市の長がした処分に係る不服申立てについて準用する。

(生活保護法の一部改正)

第九十八條 生活保護法(昭和二十五年法律第四十四号)の一部を次のように改正する。

第九十八條 生活保護法(昭和二十五年法律第四十四号)の一部を次のように改正する。

目次中「不服の申立」を「不服申立て」に改める。

第五十三條に次の一項を加える。

5 第一項の規定による診療報酬の額の決定については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

「第九章 不服の申立」を「第九章 不服申立て」に改める。

(審査庁)

第六十四條 第十九條第四項の規定により市町村長が保護の決定及び実施に関する事務の全部又は一部をその管理に属する行政庁に委任した場合における当該事務に関する処分についての審査請求は、都道府県知事に対してするものとする。

(裁決をすべき期間)

第六十五條 厚生大臣又は都道府県知事は、保護の決定及び実施に関する処分についての審査請求があつたときは、五十日以内に、当該審査請求に対する裁決をしなければならない。

2 審査請求人は、前項の期間内に裁決がないとき



は、厚生大臣又は都道府県知事が審査請求を棄却したものとみなすことができる。

(再審査請求)

第六十六条 市町村長がした保護の決定及び実施に關する処分又は市町村長の管理に属する行政庁が第十九条第四項の規定による委任に基づいてした処分に係る審査請求についての都道府県知事の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

2 前条第一項の規定は、再審査請求の裁決について準用する。この場合において、同項中「五十日」とあるのは、「七十日」と読み替えるものとする。

第六十七条及び第六十八条 削除

(精神薄弱者福祉法の一部改正)

第九十九条 精神薄弱者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十八条・第二十九条」を「第二十八条・第三十一条」に改める。

第二十九条の次に次の二条を加える。

(審査庁)

第三十条 市町村長が第十六条第一項及び第二項の措置をとる権限の全部又は一部をその管理する福

祉事務所長に委任した場合における当該権限に基づく処分についての審査請求は、都道府県知事に対してするものとする。

(再審査請求)

第三十一条 市町村長が援護の実施機関としてした処分又は市町村長の管理する福祉事務所長が第十九条の規定による委任に基づいてした処分に係る審査請求についての都道府県知事の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

(児童福祉法の一部改正)

第一百条 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)の一部を次のように改正する。

第二十一条の八に次の一項を加える。

第一項の規定による診療報酬の額の決定については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

第五十八条の次に次の一条を加える。

第五十八条の二 市町村長が第二十二条から第二十四条までの措置をとる権限の全部又は一部をその管理する福祉事務所長に委任した場合における当該権限に基づく処分についての審査請求は、都

道府県知事に対してするものとする。

第五十九条を次のように改める。

第五十九条 保健所を設置する市の市長が第二十条の二若しくは第二十一条の四の規定によつてした処分、市町村長が第二十二條から第二十四條までの規定によつてした処分又は市町村長の管理する福祉事務所長が第三十二条第二項の規定による委任に基づいてした処分に係る審査請求についての都道府県知事の裁決に不服がある者は、厚生大臣に対して再審査請求をすることができる。

第五十九条の四に次の一項を加える。

第五十九条の規定は、前項の規定により指定都市の長がした処分に係る不服申立てについて準用する。

(児童扶養手当法の一部改正)

第一百条 児童扶養手当法(昭和三十六年法律第三十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「不服の申立て」を「不服申立て」に改める。

「第三章 不服の申立て」を「第三章 不服申立て」に改める。

第十七条の見出しを「(異議申立て)」に改め、同条

第一項中「その処分があつた日から六十日以内に、」を削り、「異議の申立て」を「異議申立て」に改め、

同条第二項を削る。

第十八条を次のように改める。

(決定又は裁決をすべき期間)

第十八条 都道府県知事は、前条の異議申立てがあつたときは、六十日以内に、当該異議申立てに対する決定をしなければならない。

2 異議申立人は、前項の期間内に決定がないときは、都道府県知事が異議申立てを棄却したものとみなすことができる。

3 前二項の規定は、市町村長が第三十四条の規定による委任に基づいてした処分についての審査請求に対して都道府県知事がすべき裁決について準用する。

第十九条中「前二条の規定による異議の申立て及び審査の請求」を「手当の支給に關する処分についての不服申立て」に改める。

第二十条を次のように改める。

第二十条 削除

(健康保険法の一部改正)

第一百二条 健康保険法(大正十一年法律第七十号)の

一部を次のように改正する。

「第六章 審査ノ請求」を「第六章 不服申立」に改める。

第八十条第一項中「社会保険審査官ノ審査ヲ請求シ」を「社会保険審査官ニ対シ審査請求ヲ為シ」に、「社会保険審査会ニ再審査ヲ請求スル」を「社会保険審査会ニ対シ再審査請求ヲ為ス」に改め、同条第二項中「審査ヲ請求シタル」を「審査請求ヲ為シタル」に、「請求者」を「審査請求人」に、「審査ノ請求」を「審査請求」に、「社会保険審査会ニ再審査ヲ請求スル」を「社会保険審査会ニ対シ再審査請求ヲ為ス」に改め、同条第三項中「審査」を「審査請求」に、「再審査ノ請求」を「再審査請求」に改める。

第八十一条中「社会保険審査会ニ審査ヲ請求スル」を「社会保険審査会ニ対シ審査請求ヲ為ス」に改める。

第八十二条から第八十六条までを次のように改める。

第八十二条 前二条ノ審査請求及再審査請求ニ付テ

ハ行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)

第二章第一節、第二節(第十八条及第十九条ヲ除ク)及第五節ノ規定ヲ適用セズ

第八十三条 削除

第八十四条乃至第八十六条 削除

(船員保険法の一部改正)

第一百三條 船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「審査ノ請求」を「不服申立」に改める。

「第五章 審査ノ請求」を「第五章 不服申立」に改める。

第六十三條第一項中「社会保険審査官ノ審査ヲ請求シ」を「社会保険審査官ニ対シ審査請求ヲ為シ」に、「社会保険審査会ニ再審査ヲ請求スル」を「社会保険審査会ニ対シ再審査請求ヲ為ス」に改め、同条第二項中「審査ヲ請求シタル」を「審査請求ヲ為シタル」に、「請求者」を「審査請求人」に、「審査ノ請求」を「審査請求」に、「社会保険審査会ニ再審査ヲ請求スル」を「社会保険審査会ニ対シ再審査請求ヲ為ス」に改め、同条第三項中「審査」を「審査請求」に、「再審査ノ請求」を「再審査請求」に改める。

第六十四條中「社会保険審査会ニ審査ヲ請求スル」を「社会保険審査会ニ対シ審査請求ヲ為ス」に改める。



第六十五条から第六十七条までを次のように改める。

第六十五条 前二条ノ審査請求及再審査請求ニ付テハ行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第二章第一節、第二節(第十八条及第十九条ヲ除ク)及第五節ノ規定ヲ適用セズ

第六十六条 削除

第六十七条 削除

(社会保険審査官及び社会保険審査会法の一部改正) 第四百条 社会保険審査官及び社会保険審査会法(昭和二十八年法律第二百六号)の一部を次のように改正する。

目次中「審査の手続(第三条―第十八条)」を「審査請求の手続(第三条―第十八条)」に、「審査の手続(第三十二条―第四十五条)」を「再審査請求及び審査請求の手続(第三十二条―第四十五条)」に改める。

第一条第一項中「審査の事務をつかさどらせる」を「審査請求の事件を取り扱わせる」に改める。

第一章中「第二節 審査の手続」を「第二節 審査請求の手続」に改める。

第一章第二節中「審査の請求」を「審査請求」に、

「請求人」を「審査請求人」に改める。  
第三条に次の一号を加える。

四 国民年金の保険料その他国民年金法の規定による徴収金の賦課、徴収又は同法第九十六条の規定による処分に対する審査請求にあつては、その処分をした機関の所屬する都道府県又はその処分をした市町村を包括する都道府県に置かれた審査官

第四条の見出し中「請求」を「審査請求」に改め、同条第一項中「又は保険給付」を「保険給付又は国民年金の保険料その他国民年金法の規定による徴収金」に、「知つた日から」を「知つた日の翌日から起算して」に改め、同条第二項中「原処分の日から」を「原処分があつた日の翌日から起算して」に改め、同条に次の一項を加える。

3 審査請求書を郵便で提出した場合における審査請求期間の計算については、郵送に要した日数は、算入しない。

第五条の見出し中「請求」を「審査請求」に改め、同条に次の一項を加える。

3 前項の場合における審査請求期間の計算については、その経由した機関に審査請求書を提出し、

又は口頭で陳述した時に審査請求があつたものとみなす。

第五条の次に次の一条を加える。  
(代理人による審査請求)

第五条の二 審査請求は、代理人によつてすることができる。

2 代理人は、各自、審査請求人のために、当該審査請求に關する一切の行為をすることができる。ただし、審査請求の取下げは、特別の委任を受けた場合に限り、することができる。

第九条の次に次の一条を加える。  
(口頭による意見の陳述)

第九条の二 審査官は、審査請求人の申立てがあつたときは、審査請求人に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。

第十条第三項中「決定がないとき」を「決定がない場合において、審査請求人が、審査請求を棄却する決定があつたものとみなして再審査請求をしたとき」に改め、同条の次に次の一条を加える。  
(手続の併合又は分離)

第十条の二 審査官は、必要があると認めるときは、数個の審査請求を併合し、又は併合された数

個の審査請求を分離することができる。

第十一条第一項中「申立」を「申立て」に改め、

同条第五項を同条第六項とし、同条第四項中「請求」を「審査請求」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 審査官は、審査請求人又は第九条第一項の規定により通知を受けた保険者その他の利害關係人の申立てにより第一項第四号の処分をしようとするときは、あらかじめ、その日時及び場所をその申立てをした者に通知し、これに立ち会う機会を与えなければならない。

第十二条の見出し中「審査手続」を「手続」に改め、同条中「審査」を「審査請求」に改め、同条の次に次の一条を加える。

(審査請求の取下げ)

第十二条の二 審査請求人は、決定があるまでは、いつでも審査請求を取り下げることができる。  
2 審査請求の取下げは、文書でしなければならない。

第十四条第二項を次のように改める。

2 決定書には、社会保険審査会に対して再審査請求をすることができる旨及び再審査請求期間を記

載しなければならない。

第十五条を次のように改める。

(決定の効力発生)

第十五条 決定は、審査請求人に送達された時に、その効力を生ずる。

2 決定の送達は、決定書の謄本を送付することによつて行なう。ただし、送達を受けるべき者の所在が知れないとき、その他決定書の謄本を送付することができないときは、公示の方法によつてすることができる。

3 公示の方法による送達は、審査官が決定書の謄本を保管し、いつでもその送達を受けるべき者に交付する旨を当該審査官が職務を行なう場所の掲示場に掲示し、かつ、その旨を官報その他の公報に少なくとも一回掲載してするものとする。この場合においては、その掲示を始めた日の翌日から起算して二週間を経過した時に決定書の謄本の送付があつたものとみなす。

4 審査官は、決定書の謄本を第九条第一項の規定により通知を受けた保険者その他の利害關係人に送付しなければならない。  
第十六条の次に次の一条を加える。

(文書その他の物件の返還)

第十六条の二 審査官は、決定をしたときは、すみやかに、事件につき提出された文書その他の物件をその提出人に返還しなければならない。  
第十七条の次に次の一条を加える。

(不服申立ての制限)

第十七条の二 この節の規定に基づいて審査官がした処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

第十八条中「この章」を「この節」に、「審査に關する手続」を「審査請求の手続」に改める。

第十九条中「再審査」を「再審査請求」に、「審査の事務をつかさどらせる」を「審査請求の事件を取り扱わせる」に改める。

第二十七条及び第二十七条の四第一項中「再審査又は審査」を「再審査請求又は審査請求」に改める。

第二章中「第二節 審査の手続」を「第二節 再審査請求及び審査請求の手続」に改める。

第三十二条の見出しを「(再審査請求期間等)」に改め、同条第一項中「再審査の請求」を「再審査請求」に、「送付された日から」を「送付された日の



翌日から起算して」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「審査の請求」を「審査請求」に、「知つた日から」を「知つた日の翌日から起算して」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「第四条第一項但書」を「第四条第一項ただし書及び第三項」に、「前三項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第五項中「第五条第二項」を「第五条」に改め、「及び第二項」を削り、「再審査」を「再審査請求」に改め、同項を同条第四項とし、同条第六項中「第一項及び第二項の再審査並びに第二項の審査の請求」を「第一項の再審査請求及び第二項の審査請求」に改め、同項を同条第五項とする。

第三十三条中「再審査又は審査の請求」を「再審査請求又は審査請求」に改める。

第三十四条第一項中「申立て」を「申立て」に、「再審査又は審査」を「再審査請求又は審査請求」に改める。

第三十五条第一項中「審査及び再審査の請求」を「再審査請求及び審査請求」に改める。

第四十条第一項中「申立て」を「申立て」に改め、同条第四項中「請求」を「再審査請求若しくは審査請求」に改め、同条第五項中「第十一条第五項」を

「第十一条第四項及び第六項」に改める。

第四十三条第二項を削る。

第四十四条中「第五条第一項」を「第五条の二」に改め、「第七条」の下に、「第十条の二」を、「第十二条」の下に、「第十二条の二」を、「第十三条、第十五条」の下に、「第十六条の二」を加え、「審査の行い再審査又は審査の手続に」を「再審査請求又は審査請求の手続に、第十七条の二の規定は、この節の規定に基づいて審査会がした処分に」に、「第十二条及び第十五条」を「第十二条、第十二条の二、第十五条及び第十七条」に、「請求人」を「審査請求人」に、「当事者」を「再審査請求人又は審査請求人」に改める。

第四十五条中「この章」を「この節」に、「再審査及び審査に関する手続」を「再審査請求及び審査請求の手続」に改める。

第四十六条及び第四十七条中「審査官の行い審査の手続における請求人」を「審査官が取り扱う審査請求事件の審査請求人」に、「審査会の行い再審査若しくは審査の手続における」を「審査会が取り扱う再審査請求事件若しくは審査請求事件の」に改める。

「再審査請求」を「審査請求」に、「社会保険審査会に再審査を請求する」を「社会保険審査会に対して再審査請求をする」に改め、同条第三項中「審査」を「審査請求」に、「再審査の請求」を「再審査請求」に改める。

第九十一条中「社会保険審査会に審査を請求する」を「社会保険審査会に対して審査請求をする」に改める。

第六章中第九十一条の次に次の一条を加える。

(行政不服審査法の適用関係)

第四十条の二 前二条の審査請求及び再審査請求については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)第二章第一節、第二節(第十八条及び第十九条を除く。)及び第五節の規定を適用しない。

(厚生年金保険法の一部改正)

第六百六条 厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「審査の請求(第九十条・第九十一条)」を「不服申立て(第九十条・第九十一条の二)」に改める。

「第六章 審査の請求」を「第六章 不服申立て」に改める。

第九十条の前に見出しとして「(審査請求及び再審査請求)」を加え、同条第一項中「社会保険審査官に審査を請求し」を「社会保険審査官に対して審査請求をし」に、「社会保険審査会に再審査を請求する」を「社会保険審査会に対して再審査請求をする」に改め、同条第二項中「審査を請求した」を「審査請求をした」に、「請求者」を「審査請求人」に、「審

「日雇労働者健康保険法の一部改正)

第二百五条 日雇労働者健康保険法(昭和二十八年法律第二百七号)の一部を次のように改正する。

目次中「審査の請求(第三十九条・第四十条)」を「不服申立て(第三十九条・第四十条の二)」に改める。

「第六章 審査の請求」を「第六章 不服申立て」に改める。

第三十九条の前の見出しを「(審査請求及び再審査請求)」に改め、同条第一項中「社会保険審査官の審査を請求し」を「社会保険審査官に対して審査請求をし」に、「社会保険審査会に再審査を請求する」を「社会保険審査会に対して再審査請求をする」に改め、同条第二項中「審査を請求した」を「審査請求をした」に、「請求者」を「審査請求人」に、「審査の請求」を「審査請求」に、「社会保険審査会に再審査を請求する」を「社会保険審査会に対して再審査請求をする」に改め、同条第三項中「審査」を「審査請求」に、「再審査の請求」を「再審査請求」に改める。

第四十条中「社会保険審査会に審査を請求する」を「社会保険審査会に対して審査請求をする」に改める。

「再審査請求」を「審査請求」に、「社会保険審査会に再審査を請求する」を「社会保険審査会に対して再審査請求をする」に改め、同条第三項中「審査」を「審査請求」に、「再審査の請求」を「再審査請求」に改める。

第九十一条中「社会保険審査会に審査を請求する」を「社会保険審査会に対して審査請求をする」に改める。

第六章中第九十一条の次に次の一条を加える。

(行政不服審査法の適用関係)

第九十一条の二 前二条の審査請求及び再審査請求については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)第二章第一節、第二節(第十八条及び第十九条を除く。)及び第五節の規定を適用しない。

(国民健康保険法の一部改正)

第七百七条 国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)の一部を次のように改正する。

目次中「審査」を「審査請求」に改める。

「第九章 審査」を「第九章 審査請求」に改める。

第九十一条の見出しを「(審査請求)」に改め、同条第一項中「審査を請求する」を「審査請求をする

「再審査請求」を「審査請求」に、「社会保険審査会に再審査を請求する」を「社会保険審査会に対して再審査請求をする」に改め、同条第三項中「審査」を「審査請求」に、「再審査の請求」を「再審査請求」に改める。

第九十一条中「社会保険審査会に審査を請求する」を「社会保険審査会に対して審査請求をする」に改める。

第六章中第九十一条の次に次の一条を加える。

(行政不服審査法の適用関係)

第九十一条の二 前二条の審査請求及び再審査請求については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)第二章第一節、第二節(第十八条及び第十九条を除く。)及び第五節の規定を適用しない。

(国民健康保険法の一部改正)

第七百七条 国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)の一部を次のように改正する。

目次中「審査」を「審査請求」に改める。

「第九章 審査」を「第九章 審査請求」に改める。

第九十一条の見出しを「(審査請求)」に改め、同条第一項中「審査を請求する」を「審査請求をする

「再審査請求」を「審査請求」に、「社会保険審査会に再審査を請求する」を「社会保険審査会に対して再審査請求をする」に改め、同条第三項中「審査」を「審査請求」に、「再審査の請求」を「再審査請求」に改める。

第九十一条中「社会保険審査会に審査を請求する」を「社会保険審査会に対して審査請求をする」に改める。

第六章中第九十一条の次に次の一条を加える。

(行政不服審査法の適用関係)

第九十一条の二 前二条の審査請求及び再審査請求については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)第二章第一節、第二節(第十八条及び第十九条を除く。)及び第五節の規定を適用しない。

(国民健康保険法の一部改正)

第七百七条 国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)の一部を次のように改正する。

目次中「審査」を「審査請求」に改める。

「第九章 審査」を「第九章 審査請求」に改める。

第九十一条の見出しを「(審査請求)」に改め、同条第一項中「審査を請求する」を「審査請求をする



五条を加える。

第百三条 削除

第百四条から第百七条まで 削除

(国民年金法の一部改正)

第百八条 国民年金法(昭和三十四年法律第四百一十号)の一部を次のように改正する。

目次中「審査の請求」を「不服申立て」に改める。

「第七章 審査の請求」を「第七章 不服申立て」に改める。

第百一条に見出しとして「(不服申立て)」を加え、同条第一項中「給付に関する処分」を「被保険者の資格に関する処分、給付に関する処分」に、「徴収金の賦課、徴収若しくは第九十六条の規定による処分」を「徴収金に関する処分」に、「社会保険審査官に審査を請求し」を「社会保険審査官に再審査を請求するし」に、「社会保険審査会に再審査を請求する」を「社会保険審査会に対して再審査請求をする」に改め、同条第二項中「審査の請求」を「審査請求」に、「請求者」を「審査請求人」に、「社会保険審査会に再審査を請求する」を「社会保険審査会に再審査請求をする」に改め、同条第三項中「審査」を「審査請求」に、「再審査の請

求」を「再審査請求」に改め、同条に次の一項を加える。

5 第一項の審査請求及び同項又は第二項の再審査請求については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第二章第一節、第二節(第十八条及び第十九条を除く。)及び第五節の規定を適用しない。

(戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部改正)  
第百九条 戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和二十七年法律第二百二十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「不服の申立」を「不服申立て」に改める。

第十九条に次の一項を加える。

5 第一項の規定による診療報酬の額の決定については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

第三章 不服申立て

(異議申立期間)

第四十条 障害年金、障害一時金、遺族年金、遺族給与金又は弔慰金に関する処分についての異議申

2 行政不服審査法第四十八条の規定にかかわらず、前項の異議申立てについては、同法第十四条第三項の規定を準用しない。

(時効の中断)  
第十六条 前条第一項に規定する処分についての不服申立ては、時効の中断については、裁判上の請求とみなす。

第二十三条に次の一項を加える。

2 第十五条の規定は、前項の委任に基づいてされる処分についての審査請求に準用する。この場合において、同条第一項中「第四十五条」とあるのは、「第十四条第一項本文」と読み替えるものとする。

第七章 農林省関係

(農業災害補償法の一部改正)

第百十二条 農業災害補償法(昭和二十二年法律第八十五号)の一部を次のように改正する。

第百三十一条第二項中「審査の請求」を「審査の申立て」に改める。

(農業協同組合等による産業組合の資産の承継等に

立てに関する行政不服審査法第四十五条の期間は、その処分の通知を受けた日の翌日から起算して一年以内とする。

2 行政不服審査法第四十八条の規定にかかわらず、前項の異議申立てについては、同法第十四条第三項の規定を準用しない。

(援護審査会の意見の聴取)  
第四十一条 厚生大臣は、前条第一項に規定する処分についての不服申立てに対する決定をするにあつては、援護審査会の意見を聞かなければならない。

(時効の中断)

第四十二条 第四十条第一項に規定する処分についての不服申立ては、時効の中断については、裁判上の請求とみなす。

第五十条に次の一項を加える。

2 前項の政令においては、同項の委任に基づいてされる処分につき、異議申立て又は再審査請求をすることができ旨並びに不服申立てをすべき行政及び期間について必要な規定を設けることができる。

(未帰還者留守家族等援護法の一部改正)

関する法律の一部改正)

第百十三条 農業協同組合等による産業組合の資産の承継等に関する法律(昭和二十四年法律第二百三十一号)の一部を次のように改正する。

第一条に次の一項を加える。

11 第五項の規定についての審査請求又は異議申立てにおいては、その裁定に定める対価についての不服をその裁定についての不服の理由とすることができない。

(肥料取締法の一部改正)

第百十四条 肥料取締法(昭和二十五年法律第二百二十七号)の一部を次のように改正する。

第三十四条を次のように改める。

(不服申立て)

第三十四条 第六条第一項の規定により都道府県知事の登録を申請した者は、都道府県知事がその申請をした日から五十日以内にこれに対するならぬの処分をしないときは、都道府県知事がその申請を却下したものとみなして、審査請求をすることができない。

2 農林大臣は、登録若しくは仮登録の申請に対する処分又は第三十一条第一項若しくは第二項の規

定による不服申立てをすることができない。

4 第一項の規定による診療報酬の額の決定については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

第百十一条 引揚者給付金等支給法(昭和三十三年法律第九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三章 不服の申立(第十五条、第十七条、第四十条)」を「第三章 不服申立て(第十五条、第十七条、第四十条)」に改める。

第十五条 引揚者給付金又は遺族給付金に関する処分についての異議申立てに関する行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第四十五条の期間は、その処分の通知を受けた日の翌日から起算して一年以内とする。

第一六一号



定による処分についての審査請求又は異議申立てを受けたときは、審査請求人又は異議申立人に対してあらかじめ期日及び場所を通知して、公開による聴聞を行なわなければならない。

(農業委員会等に関する法律の一部改正)

第百十五條 農業委員会等に関する法律(昭和二十六年法律第八十八号)の一部を次のように改正する。

第百十一條の表公職選挙法第二百十二條第一項に係る項中「異議の申立」を「異議の申出」に改める。

第百十四條第六項中「異議の申立及び訴願」を「異議の申出及び審査の申立て」に改める。

(農林漁業団体職員共済組合法の一部改正)

第百十六條 農林漁業団体職員共済組合法(昭和三十三年法律第九十九号)の一部を次のように改正する。

第八條第一項第五号中「訴願」を「審査請求その他の不服申立て」に改める。

第六十六條の見出しを「(審査請求)」に改め、同条第一項中「異議がある者」を「不服がある者」に改め、「その決定、徴収又は確認の通知のあつた日から起算して六十日以内に、」を削り、「審査の請求」を「行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)」

による審査請求」に改め、同条第六項中「第一項の規定による給付に関する決定に対する審査の請求」を「給付に関する決定についての第一項の審査請求」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項中「審査の請求」を「審査請求」に、「審査の決定を行い、決定の日から起算して七日以内に、文書で、組合及び審査を請求した者に対して、これを通知しなければならない」を「これに対する裁決をしなければならない」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項を同条第五項とし、同条第三項中「審査を請求した者」を「審査請求人」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「前項の規定による請求」とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の審査請求は、同項に規定する決定、徴収又は確認があつたことを知つた日から六十日以内にならなければならない。ただし、正当な理由によりこの期間内に審査請求をすることができなかつたことを疎明したときは、この限りでない。

第六十七條の見出し中「審査会」の下に「及び審査請求の手続」を加え、同条中「審査会の委員」を「この章及び行政不服審査法に定めるもののほか、審査会の委員」に、「前条第三項」を「前条第四項」に改め、同条第六項中「第一項の審査請求」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の審査請求は、同項に規定する決定、徴収又は確認があつたことを知つた日から六十日以内にならなければならない。ただし、正当な理由によりこの期間内に審査請求をすることができなかつたことを疎明したときは、この限りでない。

審査会の委員」に、「前条第三項」を「前条第四項」に、「審査会に關し」を「審査会及び審査請求の手続に關し」に改める。

(土地改良法の一部改正)

第百十七條 土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四十五條」を「第四十五條の二」に改める。

第九條の見出しを「(異議の申出)」に改め、同条第一項中「都道府県知事にこれを申し立てる」を「同項に規定する縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に都道府県知事にこれを申し出る」に改め、ただし書を削り、同条第三項中「前項」を「第二項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「異議の申立」を「異議の申出」に改め、同項の次に次の一項を加える。

3 第一項の異議の申出には、行政不服審査法(昭和三十三年法律第六十号)中処分についての異議申立てに関する規定(同法第四十五條並びに同法第四十八條で準用する同法第十四條第一項ただし書、第二項及び第三項を除く。)を準用する。

5 第二項の規定による決定及び前項の規定による却下については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

第十條第一項中「異議の申立」を「異議の申出」に、「同条第三項」を「同条第四項」に改め、同条に次の一項を加える。

5 第一項の規定による認可及びその認可に係る土地改良事業計画による事業の施行については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

第四十一條第三項中「申し立てる」を「申し出る」に改め、同条第四項中「申立」を「申出」に、「申立期間」を「申出期間」に改める。

第二章第一節第二款第四十五條の次に次の一條を加える。

(土地改良区の行為についての不服申立て)  
第四十五條の二 土地改良区がこの款の規定によつてした処分については、行政不服審査法第六條第一号の規定により異議申立てをすることができないものとする。

2 前項の異議申立てに関する行政不服審査法第四十五條の期間は、当該処分があつたことを知つた

日の翌日から起算して三十日以内とする。

第四十八條第三項中「第十條第一項」の下に「及び第五項」を加える。

2 前項の規定による認可及びその認可に係る応急工事計画による事業の施行については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

第八十七條第四項を次のように改める。

4 第一項の土地改良事業計画についての異議申立てに關する行政不服審査法第四十五條の期間は、前項に規定する縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内とする。

第八十七條第五項中「申立」を「異議申立て」に改め、同条第六項中「異議の申立」を「異議申立て」に改め、同条に次の一項を加える。

7 第一項の土地改良事業計画による事業の施行については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

第八十七條の二 第四項及び第八十七條の三 第二項中「第六項」を「第七項」に改める。

2 前項の応急工事計画による事業の施行について

は、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

第九十條第六項を次のように改め、同条第七項中「前項の規定による異議の申立」を「前項の異議申立て」に改める。

6 第二項、第三項又は第四項の処分についての異議申立てに關する行政不服審査法第四十五條の期間は、その処分があつたことを知つた日の翌日から起算して三十日以内とする。

第九十五條第三項及び第九十六條の二 第三項中「及び第十條第一項」を「並びに第十條第一項及び第五項」に改める。

第九十八條第三項中「農業委員会又は関係農業委員会にこれを申し立てる」を「第一項に規定する縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に農業委員会又は関係農業委員会にこれを申し出る」に改め、ただし書を削り、同条第四項中「申立」を「申出」に改め、同条第五項中「申立人」を「申出人」に、「都道府県知事に訴願をする」を「その決定があつた日の翌日から起算して三十日以内に都道府県知事に対し審査を申し立てる」に改め、ただし書を削り、同条第六項中「訴願」を「審査の申



立てに、「同項但書に規定する期間満了後」を「審査の申立てを受理した日から」に改め、同条第十項中「異議の決定」を「異議の申出についての決定」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第九項中「第七項」を「第八項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第八項を同条第九項とし、同条第七項中「異議の申立」を「異議の申出」に、「訴訟の提起」を「審査の申立て」に、「前項」を「第六項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第六項の次に次の一項を加える。

7 第三項の異議の申出又は第五項の審査の申立て

には、それぞれ、行政不服審査法中処分についての異議申立て又は審査請求に関する規定（同法第十四条第一項本文及び第四十五条を除く。）を準用する。

第九十八条に次の一項を加える。

12 第四項又は第六項の規定による決定又は裁決及び第八項の規定による認可については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。第九十九条第七項中「異議があるときは、」の下に「第五項に規定する縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に」を加え、「申し立てる」を

「申し出る」に改め、ただし書を削り、同条第八項中「申立」を「申出」に改め、同条第十一項を同条第十二項とし、同条第十項中「異議の申立」を「異議の申出」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第九項中「前項」を「第八項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第八項の次に次の一項を加える。

9 第七項の異議の申出には、行政不服審査法中処分についての異議申立てに関する規定（同法第四十五条を除く。）を準用する。第九十九条に次の一項を加える。

13 第一項の規定による認可及び第八項の規定による決定については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。第一百零二条第二項中「第十一項」を「第十三項」に改める。

第一百零六条第一項、第一百零八条第一項、第一百零九条及び第一百二十二条第二項中「第九十八条第九項又は第九十九条第十項」を「第九十八条第十項又は第九十九条第十二項」に改める。第一百三十条を次のように改める。第三十條 削除

（農地法の一部改正）

第一百零八条 農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）の一部を次のように改正する。第三十条第一項中「第八十五条第一項第三号の規定による訴訟」を「裁定についての審査請求」に改める。

第四十八条第四項に次のただし書を加える。ただし、第八十五条第一項の規定による異議申立てをした者は、この限りでない。第四十八条第五項に次のただし書を加える。ただし、意見書を提出した後に第八十五条第一項の規定による異議申立てをした者の当該意見書については、この限りでない。

第五十条第一項及び第五十五条第四項中「提出があつた場合」の下に「又は第八十五条第二項の期間内に同条第一項の規定による異議申立てがあつた場合」を加え、「同条第五項」を「第四十八条第五項又は第五十九条第四項中「提出があつた場合」の下に「又は第八十五条第二項の期間内に同条第一項の規定による異議申立てがあつた場合」を加え、「同条第五項」を「前項で準用する第四十八条第五項又は

第八十五条第五項」に改める。第八十五条を次のように改める。（不服申立て）

第八十五条 第四十八条第一項（第五十九条第三項で準用する場合を含む。）の規定による公示に不服がある者は、都道府県知事に対して異議申立てをすることができ、

2 前項の異議申立てに関する行政不服審査法（昭和三十七年法律第六十号）第四十五条の期間は、公示の日の翌日から起算して三十日以内とする。

3 第五十条第一項（第五十九条第五項で準用する場合を含む。）の規定による買取令書の交付に関する処分についての審査請求においては、第四十八条第一項（第五十九条第三項で準用する場合を含む。）の規定による公示に係る事項についての不服をその処分についての不服の理由とすることができない。

4 第十一条第一項（第十四条第二項、第十五条第二項、第十五条の二第八項及び第十六条第二項で準用する場合を含む。）、第五十条第一項（第五十条第四項、第五十六条第三項、第五十七条第三

項、第五十八条第二項及び第五十九条第五項で準用する場合を含む。）又は第七十二条第二項の規定による買取令書、権利消滅通知書又は使用令書の交付についての審査請求においては、その対価又は補償金の額についての不服をその処分についての不服の理由とすることができない。

5 都道府県知事は、第一項の異議申立てについて決定をしようとするときは、その土地等を国が買取することの適否について、都道府県開拓審議会の意見を聞かなければならない。

6 第四条第一項、第五条第一項又は第七十三条第一項の規定による許可に関する処分に不服がある者は、その不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、土地調整委員会に対して裁定の申請をすることができ、

7 第八條第一項又は第十五條の二第三項若しくは第五項の規定による公示及び第二十一条第一項の規定による小作料の最高額の決定については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。前項の規定により裁定の申請をすることができる処分についても、同様とする。

8 行政不服審査法第十八条の規定は、前項後段の処分につき、処分庁が誤つて審査請求又は異議申立てをすることができ旨を教示した場合に準用する。（愛知用水公団法の一部改正）

第一百零九条 愛知用水公団法（昭和三十年法律第四百一十一号）の一部を次のように改正する。第二十四条第五項中「公団に対してこれを申し立てる」を「行政不服審査法（昭和三十七年法律第六十号）による異議申立てをする」に改め、ただし書を削り、同条第六項中「前項の規定による不服の申立」を「異議申立て」に、「同項ただし書の期間満了後」を「異議申立てを受理した日から」に、「これを決定し」を「これに対する決定をし」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項の次に次の一項を加える。

6 前項の異議申立てに関する行政不服審査法第四十五条の期間は、処分があつたことを知つた日の翌日から起算して三十日以内とする。第二十五条に次の一項を加える。

8 前条第五項から第七項までの規定は、第一項、第三項から第五項まで又は前項の処分について準



用する。

第二十九条中「第九十八条第九項又は第九十九条第十一項」を「第九十八条第十項又は第九十九条第十二項」に改める。

(農業取締法の一部改正)

第二百二十条 農業取締法(昭和二十三年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。

第四条の見出し中「申立」を「申出」に改め、同条第一項中「処分」を「指示」に、「同項の指示」を「その指示」に、「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第二項及び第三項中「申立」を「申出」に改める。

第十二条第二項を削り、同条第三項中「前項の申立」を「前項の処分についての異議申立て」に改め、「その申立を正当と認めるときは速かに第一項の処分を取り消し、その申立を正当でない」と認めるときは当該申立者による旨を通知し」を削り、同項を同条第二項とする。

第十四条第三項中「及び第三項」を削る。  
(農業改良助長法の一部改正)

第二百二十一条 農業改良助長法(昭和二十三年法律第百六十五号)の一部を次のように改正する。

第十二条の見出し中「申立」を「申出」に改め、

同条第二項中「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第三項及び第四項中「申立」を「申出」に改める。

第二十三条の見出し中「申立」を「申出」に改め、

同条第二項中「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第三項及び第四項中「申立」を「申出」に改める。

(植物防疫法の一部改正)

第二百二十二条 植物防疫法(昭和二十五年法律第百五十一号)の一部を次のように改正する。

第十条第四項中「再検査」を「さらに検査」に改める。

第三十六条を次のように改める。

(不服申立て)

第三十六条 第九条第一項若しくは第二項又は第十四条の規定による植物防疫官の命令については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による不服申立てをすることができない。

2 第十条第一項若しくは第四項又は第十三条第二項の検査の結果に不服がある者は、検査を受けた日の翌日から起算して六十日以内に、植物防疫官

に対して再検査の申立てをすることができ。

(農業機械化促進法の一部改正)

第二百二十三条 農業機械化促進法(昭和二十八年法律第二百五十二号)の一部を次のように改正する。

第八条の二に次の一項を加える。

3 第一項の規定による通知に係る検査成績に不服がある者は、その通知を受けた日の翌日から起算して三十日以内に、農林大臣に対し書面であつたことを申し出ることができる。

第十三条の見出しを「(異議申立ての処理)」に改め、同条第一項を削り、同条第二項中「前項の申立」を「第十条第一項又は第十二条第一項の規定による処分についての異議申立て」に、「その申立」を「その異議申立て」に、「申立人」を「異議申立人」に改め、同項を同条第一項とし、同条第三項中「申立人」を「異議申立人」に改め、同項を同条第二項とする。

第十四条第四号中「前条第二項」を「前条第一項」に、「異議の申立」を「異議申立て」に改める。

(牧野法の一部改正)

第二百二十四条 牧野法(昭和二十五年法律第九十四号)の一部を次のように改正する。

第三条第三項中「申立てる」を「申し出る」に改め、同条第四項中「異議の申立」を「異議の申出」に改める。

(家畜改良増殖法の一部改正)

第二百二十五条 家畜改良増殖法(昭和二十五年法律第百二十九号)の一部を次のように改正する。

第三十六条の次に次の一条を加える。

(不服申立ての制限)

第三十六条の二 次に掲げる処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による不服申立てをすることができない。

一 第四条第一項の規定による種畜証明書の交付に関する処分

二 第七条第一項の規定による種畜証明書の効力の取消し又は停止

(家畜伝染病予防法の一部改正)

第二百二十六条 家畜伝染病予防法(昭和二十六年法律第百六十六号)の一部を次のように改正する。

第五十二条の次に次の一条を加える。

(不服申立ての制限)

第五十二条の二 第十四条第三項、第十六条第一項、第十九条、第二十条第二項、第二十一条第一

項、第二十三条第一項又は第二十五条第一項の規定による家畜防疫員の指示(第四十六条第一項又は第四十八条第一項の規定により家畜防疫官が行なうこれらの規定による指示を含む。)及び第十七条第一項の規定による都道府県知事の命令については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による不服申立てをすることができない。

(飼料の品質改善に関する法律の一部改正)  
第二百二十七条 飼料の品質改善に関する法律(昭和二十八年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

第五条第一項第三号を削り、同条に次の二項を加える。  
4 前項の指示を受けた者が、その指示を受けた日から一箇月以内にその指示に基づき申請書の記載事項を訂正しないときは、農林大臣は、その登録を拒否することができる。

5 前条第一項の登録を申請した者は、第三項の指示に不服があるときは、同項の指示を受けた日から二週間以内に、農林大臣に書面をもつて異議を申し出ることができる。

第六条中「又は第二項」を「第二項又は第四項」

に改める。  
第二十四条を次のように改める。

(異議申立ての手續における聴聞)

第二十四条 農林大臣は、登録の申請に対する処分又は第二十二條の規定による処分についての異議申立てを受けたときは、異議申立人に対しあらかじめ期日及び場所を通知して、公開による聴聞を行なわなければならない。

第二十五条に次の二項を加える。

2 前項の規定による委任に基づき都道府県知事が登録に関する事務を行なう場合において、登録の申請があつた日から五十日以内に都道府県知事がこれに対するなんらの処分をしないときは、その申請をした者は、都道府県知事がこれを却下したものとみなして、審査請求をすることができる。

3 前条の規定は、都道府県知事が第一項の規定による委任に基づいてした同項に規定する処分につき、農林大臣に対して審査請求があつた場合に準用する。

(酪農振興法の一部改正)

第二百二十八条 酪農振興法(昭和二十九年法律第百八十二号)の一部を次のように改正する。



第十五条から第十七条までを次のように改める。

(審査請求の手續における諮問)

第十五条 農林大臣は、第十条第一項又は第十二条第一項の規定による処分についての審査請求に対して裁決をしようとするときは、酪農審議会の意見を聞かなければならない。

第十六条及び第十七条 削除

(家畜取引法の一部改正)

第二百二十九条 家畜取引法(昭和三十一年法律第二百十三号)の一部を次のように改正する。

第三十条の前の見出しを削り、同条を次のように改める。

第三十条 削除

第三十一条に見出しとして「審査請求の手續における聴聞」を加え、同条第一項中「都道府県知事」を「農林大臣」に、「前条の異議の申立」を「この法律の規定による処分についての審査請求」に、「異議の申立をした者」を「審査請求人」に改め、同条第三項中「異議の申立をした者」を「審査請求人」に改める。

第三十二条を次のように改める。

第三十二条 削除

(蚕糸業法の一部改正)

第三十条 蚕糸業法(昭和二十年法律第五十七号)の一部を次のように改正する。

第九条に次の一項を加える。  
第一項又ハ第二項ノ検査ノ結果ニ付テハ行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)ニ依ル不服申立ヲ為スコトヲ得ズ

第十五条第二項の次に次の一項を加える。  
第一項ノ検査又ハ前項ノ命令ヲ以テ定ムル検査ノ結果ニ付テハ行政不服審査法ニ依ル不服申立ヲ得ズ

第十六条に次の一項を加える。

第一項ノ検査又ハ前項ノ命令ヲ以テ定ムル検査ノ結果ニ付テハ行政不服審査法ニ依ル不服申立ヲ得ズ  
スコトヲ得ズ

(食糧管理法の一部改正)

第三十一条 食糧管理法(昭和十七年法律第四十号)の一部を次のように改正する。

第十四条から第二十八条までを次のように改める。  
第十四条 第三条第一項ノ命令ニ於テハ同項ノ命令ニ依ル処分ニ付行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)ニ基ク異議申立ヲ為スコトヲ得ル

第十四条 第三条第一項ノ命令ニ於テハ同項ノ命令ニ依ル処分ニ付行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)ニ基ク異議申立ヲ為スコトヲ得ル

旨及異議申立期間ニ付別段ノ定ヲ為スコトヲ得

第十五条 削除

第十六条乃至第二十八条 削除

(農産物検査法の一部改正)

第三十二条 農産物検査法(昭和二十六年法律第四十四号)の一部を次のように改正する。

第十九条の見出しを「(再検査)」に改め、同条第一項中「異議のある者」を「不服のある者」に、「完了の日から」を「完了の日の翌日から起算して」に、「異議の申立をする」を「再検査を申し立てる」に改め、同条第二項中「申立」を「申し立て」に、「その決定」を「再検査」に改め、同条第三項中「前項の決定」を「前項の再検査」に、「その決定」を「その再検査の結果」に改める。

(狩猟法の一部改正)

第三十三条 狩猟法(大正七年法律第三十二号)の一部を次のように改正する。

第八条第三項中「都道府県知事前項ノ異議ノ申立」を「農林大臣前項ノ処分ニ付審査請求」に、「異議ノ申立ヲ為シタル者」を「審査請求人」に改め、同条第五項中「第三項」を「第二項」に、「異議ノ申立ヲ為シタル者」を「審査請求人」に改め、同条

第二項及び第六項を削る。

(森林国営保険法の一部改正)

第三十四条 森林国営保険法(昭和十二年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

第二十二条第二項中「審査ノ請求」を「審査ノ申立」に改める。

(森林病虫害等防除法の一部改正)

第三十五条 森林病虫害等防除法(昭和二十五年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。

第三条第四項中「不服の申立をする」を「不服を申し出る」に改め、同条第五項中「不服の申立」を「不服の申出」に、「当該申立」を「当該申出」に改める。

(森林法の一部改正)

第三十六条 森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)の一部を次のように改正する。

第九十一条を次のように改める。  
(不服申立て)

第九十一条 第二十五条、第二十六条、第二十七条第三項ただし書(第三十三条の三及び第四十四条において準用する場合を含む。)、第三十三条の二(第四十四条において準用する場合を含む。)、

第三十四条(第四十四条において準用する場合を含む。)、第四十一条若しくは第四十三条第一項の規定による処分又は第二十八条(第三十三条の三及び第四十四条において準用する場合を含む。))に規定する処分が不服がある者は、その不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、土地調整委員会に対して裁定の申請をすることができる。この場合においては、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができる旨を教示した場合に準用する。

2 行政不服審査法第十八条の規定は、前項の処分につき、処分庁が誤つて審査請求又は異議申立てをすることができる旨を教示した場合に準用する。

3 第四章の規定による都道府県知事の裁定についての審査請求においては、損失の補償金の額についての不服をその裁定についての不服の理由とする。ことができる。農林大臣は、第四章の規定による都道府県知事の認可又は裁定についての審査請求に対する裁決をしようとするときは、あらかじめ土地調整委員

4 農林大臣は、第四章の規定による都道府県知事の認可又は裁定についての審査請求に対する裁決をしようとするときは、あらかじめ土地調整委員

4 農林大臣は、第四章の規定による都道府県知事の認可又は裁定についての審査請求に対する裁決をしようとするときは、あらかじめ土地調整委員

4 農林大臣は、第四章の規定による都道府県知事の認可又は裁定についての審査請求に対する裁決をしようとするときは、あらかじめ土地調整委員

会の意見を聞かなければならない。

(森林開発公団法の一部改正)

第三十七条 森林開発公団法(昭和三十一年法律八十五号)の一部を次のように改正する。

第二十五条第三項中「公団に対してこれを申し立てる」を「行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による異議申立てをする」に改め、ただし書を削り、同条第四項中「前項の規定による不服の申立」を「異議申立て」に、「これを決定し」を「これに対する決定をし」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 前項の異議申立てに関する行政不服審査法第四十五条の期間は、処分があつたことを知つた日の翌日から起算して三十日以内とする。

第二十六条に次の一項を加える。

7 前条第三項から第五項までの規定は、第一項、第三項、第四項又は前項の処分について準用する。

(水産業協同組合法の一部改正)  
第三十八号 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)の一部を次のように改正する。  
第四十八条第一項第八号中「訴願」を「不服申立



て」に改める。

(漁業法の一部改正)

第三百二十九条 漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)の一部を次のように改正する。

第九十二条第一項第三号中「異議の申立」を「異議の申出」に改め、同条第三項中「異議の申立期間」を「異議の申出期間」に改める。

第九十四条第一項の表公職選挙法第二百十二条第一項に係る項及び第九十七条第五項中「異議の申立」を「異議の申出」に改める。

第三百三十五条を次のように改める。

(不服申立ての制限)

第三百三十五条 漁業調整委員会又は内水面漁場管理委員会がした処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

(漁港法の一部改正)

第四百十条 漁港法(昭和二十五年法律第三百三十七号)の一部を次のように改正する。

第四十三条の見出しを「(不服申立て)」に改め、同条第一項中「行政庁」を「漁港管理者」に、「農林大臣に訴願する」を「農林大臣に対して審査請求を

する」に改め、同条第二項中「前項の規定による訴願の提起があつた場合には、農林大臣は」を「農林大臣は、この法律若しくはこれに基づく命令又は漁港管理規程に基づく処分についての審査請求又は異議申立てがあつたときは」に改め、「裁判」の下に「又は決定」を加え、同条第三項中「当該訴願の提起者又は代理人」を「審査請求人若しくは異議申立人又はその代理人」に改める。

(漁船法の一部改正)

第四百十一条 漁船法(昭和二十五年法律第七十八号)の一部を次のように改正する。

第二十七条を次のように改める。

(不服申立て)

第二十七条 農林大臣は、この法律又はこの法律に基づく命令の規定による処分についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定をしようとするときは、あらかじめ、審査請求人又は異議申立人に対し、期日及び場所を通知し、公開の聴聞において意見を述べ、かつ、有利な証拠を提出する機会を与えなければならない。

2 第七条の二の規定による工事成後の認定に関する処分については、行政不服審査法(昭和三十

七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

(水産資源保護法の一部改正)

第四百十二条 水産資源保護法(昭和二十六年法律第三百十三号)の一部を次のように改正する。

第三十五条を次のように改める。

第三十五条 削除

(真珠養殖事業法の一部改正)

第四百十三条 真珠養殖事業法(昭和二十七年法律第九号)の一部を次のように改正する。

第九条を次のように改める。

(再検査)

第九条 前条第一項の規定による検査の結果に不服がある者は、その検査の完了の日の翌日から起算して三十日以内に、真珠検査所に対して再検査を申し立てることができる。

(漁船損害補償法の一部改正)

第四百十四条 漁船損害補償法(昭和二十七年法律第二十八号)の一部を次のように改正する。

第二百二十三条第二項中「審査の請求」を「審査の申立て」に改める。

(輸出水産業の振興に関する法律の一部改正)

第四百十五号 輸出水産業の振興に関する法律(昭和二十九年法律第五十四号)の一部を次のように改正する。

第二十六条の九の次に次の一条を加える。

(組合の行為についての審査請求)

第二十六条の十 第二十六条の四の規定により第二十六条第一項の規定による命令に係る事務を処理する組合がその事務の処理としてした行為に不服がある者は、農林大臣に対して行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による審査請求をすることができない。

(漁業生産調整組合法の一部改正)

第四百四十六号 漁業生産調整組合法(昭和三十六年法律第二百二十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第七十八条」を「第七十八条の二」に改める。  
第七十八条の見出しを「規制に関する命令についての不服の申出」に改め、同条第一項中「不服の申立をする」を「不服を申し出る」に改め、同条第二項を削り、第三章中同条の次に次の一条を加える。

(組合の行為についての審査請求)

第七十八条の二 第七十四条の規定により第六十九条の規定による命令に係る事務を処理する組合がその事務の処理としてした行為に不服がある者は、農林大臣に対して行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による審査請求をすることができない。

第八章 通商産業省関係

(輸出保険法の一部改正)

第四百七十七号 輸出保険法(昭和二十五年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「不服の申立」を「不服の申出」に改める。

「第六章 不服の申立」を「第六章 不服の申出」に改める。

第十五条第一項中「不服の申立をする」を「不服を申し出る」に改め、同条第二項中「申立」を「申出」に、「申立人」を「申出人」に改める。

(輸出入取引法の一部改正)

第四百四十八号 輸出入取引法(昭和二十七年法律第二百九十九号)の一部を次のように改正する。

第三十九条を次のように改める。

(輸出組合等の行為についての審査請求)

第三十九条 第二十八条第五項(第二十九条第二

項、第三十条第三項又は第三十一条第四項において準用する場合を含む。)の規定により規制命令に係る事務を処理する輸出組合、輸入組合又は輸出入組合がその事務の処理として行なつた行為に不服がある者は、通商産業大臣に対して行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による審査請求をすることができない。

第三十九条の次に次の一条を加える。

(不服申立ての手續における聴聞)

第三十九条の二 この法律の規定による処分(前条に規定する輸出組合等が規制命令に係る事務の処理として行なつた行為を含む。)についての異議申立て又は審査請求に対する決定又は裁決は、第三十八条の例により公開による聴聞をした後にしなければならぬ。

(輸出検査法の一部改正)

第四百四十九号 輸出検査法(昭和三十三年法律第九十七号)の一部を次のように改正する。

第四十四条を次のように改める。

(指定検査機関の処分についての審査請求)

第四十四条 この法律の規定による指定検査機関の処分不服がある者は、主務大臣に対して行政不



服審査法（昭和三十七年法律第六十号）による  
審査請求をすることができる。

第四十四条の次に次の一条を加える。

（不服申立ての手續における聴聞）

第四十四条の二 この法律の規定による処分につ  
ての異議申立て又は審査請求に対する決定又は裁  
決は、第四十三条の例により公開による聴聞をし  
た後にしなければならない。

（ブランド類輸出促進臨時措置法の一部改正）

第五十条 ブランド類輸出促進臨時措置法（昭和三  
十四年法律第五十八号）の一部を次のように改正す  
る。

第十五条の見出し中「申立」を「申出」に改め、  
同条第一項中「不服の申立をする」を「不服を申し  
出る」に改め、同条第二項中「申立」を「申出」に、  
「申立人」を「申出人」に改める。

（輸出品デザイン法の一部改正）

第五十一条 輸出品デザイン法（昭和三十四年法律  
第六十号）の一部を次のように改正する。

第四十一条を次のように改める。

（認定機関の処分についての審査請求）

第四十一条 この法律の規定による認定機関の処分

に不服がある者は、通商産業大臣に対して行政不  
服審査法（昭和三十七年法律第六十号）による  
審査請求をすることができる。

第四十一条の次に次の一条を加える。

（不服申立ての手續における聴聞）

第四十一条の二 この法律の規定による処分につ  
ての異議申立て又は審査請求に対する決定又は裁  
決は、第四十条の例により公開による聴聞をした  
後にしなければならない。

（軽機械の輸出の振興に関する法律の一部改正）

第五十二条 軽機械の輸出の振興に関する法律（昭  
和三十四年法律第四十四号）の一部を次のように  
改正する。

第六十一条の前の見出しを削り、同条を次のよう  
に改める。

第六十一条 削除

第六十二条に見出しとして「異議申立ての手續  
における聴聞」を加え、同条第一項中「異議の申  
立を受理し」を「第三条又は第十六条の規定による  
処分についての異議申立てを受理し」に、「異議の  
申立をした者」を「異議申立人」に改め、同条第三  
項中「異議の申立をした者」を「異議申立人」に改

める。

第六十三条を次のように改める。

第六十三条 削除

（商工会議所法の一部改正）

第五十三条 商工会議所法（昭和二十八年法律第  
四十三号）の一部を次のように改正する。

第八十一条の前の見出しを削り、同条及び第八  
十二条を次のように改める。

第八十一条及び第八十二条 削除

第八十三条に見出しとして「異議申立ての手續  
における聴聞」を加え、同条第一項中「不服の申  
立があつたときは、前条第一項の規定により」を「こ  
の法律又はこの法律に基づく命令の規定による処分  
についての異議申立てがあつたときは、これを」に  
改める。

第八十四条に見出しとして「異議申立てに対す  
る決定」を加え、同条第二項を削る。

第八十五条に次の一項を加える。

2 前二条の規定は、通商産業局長又は都道府県知  
事が前項の規定による委任に基づいてした処分に  
つき、通商産業大臣に対して審査請求があつた場  
合に準用する。

（百貨店法の一部改正）

第五十四条 百貨店法（昭和三十一年法律第百六  
号）の一部を次のように改正する。

第十九条を次のように改める。

（異議申立ての手續における聴聞）

第十九条 この法律又はこの法律に基づく命令の規  
定による処分についての異議申立てに対する決定  
は、前条の例により公開による聴聞をした後にし  
なければならない。

（工業用水法の一部改正）

第五十五条 工業用水法（昭和三十一年法律第百四  
十六号）の一部を次のように改正する。

第二十七条を次のように改める。

（異議申立ての手續における聴聞）

第二十七条 この法律の規定による処分についての  
異議申立てに対する決定は、前条の例により公開  
による聴聞をした後にしなければならない。

（工業用水道事業法の一部改正）

第五十六条 工業用水道事業法（昭和三十三年法律  
第八十四号）の一部を次のように改正する。

第二十六条を次のように改める。

（不服申立ての手續における聴聞）

第二十六条 この法律の規定による通商産業大臣の  
処分についての異議申立てに対する決定又はこの  
法律の規定による都道府県知事の処分についての  
審査請求に対する裁決は、前条の例により公開に  
よる聴聞をした後にしなければならない。

（工場排水等の規制に関する法律の一部改正）

第五十七条 工場排水等の規制に関する法律（昭和  
三十三年法律第八十二号）の一部を次のように改  
正する。

第十八条の前の見出しを削り、同条を次のように  
改める。

第十八条 削除

第十九条に見出しとして「異議申立ての手續にお  
ける聴聞」を加え、同条第一項中「前条の異議の申  
立」を「この法律の規定による処分についての異議  
申立て」に、「異議の申立をした者」を「異議申立人」  
に改め、同条第三項中「異議の申立をした者」を異  
議申立人」に改める。

第二十条を次のように改める。

第二十条 削除

第二十二條に次の一項を加える。

2 第十九条の規定は、地方支分部局長又は都道

府県知事が前項の規定による委任に基づいてした  
処分につき、主務大臣に対して審査請求があつた  
場合に準用する。

（割賦販売法の一部改正）

第五十八条 割賦販売法（昭和三十六年法律第百五  
十九号）の一部を次のように改正する。

第四十六条を次のように改める。

（異議申立ての手續における聴聞）

第四十六条 この法律の規定による処分についての  
異議申立てに対する決定は、前条の例により公開  
による聴聞を行なつた後にしなければならない。

第四十八条に次の一項を加える。

2 第四十六条の規定は、地方支分部局長が前項  
の規定による委任に基づいてした処分につき、主  
務大臣又は通商産業大臣に対して審査請求があつ  
た場合に準用する。

（計量法の一部改正）

第五十九条 計量法（昭和二十六年法律第二百七号）  
の一部を次のように改正する。

目次中「異議の申立」を「不服申立て」に改める。

「第九章 再検査及び異議の申立」を「第九章 再  
検査及び不服申立て」に改める。



第百八十二条第一項中「若しくは」を「又は」に改め、「又は第百五十六條第一項の規定による処分不服がある者」を削る。

第百八十三条第一項中「若しくは」を「又は」に改め、同項及び同条第二項中「又は第百五十六條第一項の規定による処分」を削る。

第百九十三条中「、第百四十五条を」又は第百四十五条」に改め、「又は第百五十六條第一項及び第二項」を削る。

「第二節 異議の申立て」を「第二節 不服申立て」に改める。

第百九十七条を次のように改める。

(審査庁)

第百九十七条 この法律又はこの法律に基づく命令の規定による市町村の長の処分についての審査請求は、通商産業大臣に対してするものとする。

第百九十八条から第二百条までを削る。

第二百一条中「異議の申立てを受理したときは、第百九十九条第一項の規定により」を「この法律又はこの法律に基づく命令の規定による処分についての異議申立て又は審査請求を受理したときは、これを」に、「申立て」を「異議申立て又は審査請求」に改

め、同条に次のただし書を加え、同条を第百九十八条とする。

ただし、第百五十六條第一項の規定による処分についての審査請求を受理したときは、この限りでない。

第二百二条第一項、第二百三条及び第二百四條中「異議の申立てをした者」を「異議申立人又は審査請求人」に改め、第二百二條を第百九十九条とし、第二百三条を第二百条とし、第二百四條を第二百一条とし、同条の次に次の三條を加える。

(審査請求の手續における検査)

第二百二条 第百五十六條第一項第一号又は第二号に該当することを理由とする同項の規定による処分についての審査請求があつたときは、通商産業大臣は、これを却下する場合を除き、前節の規定による再検査の例により当該計量器を検査しなければならない。

2 第百八十三条、第百八十六條から第百八十八條まで及び第百九十二条の規定は、前項に規定する処分についての審査請求に準用する。

(決定又は裁決をすべき期間)

第二百三条 異議申立て又は審査請求に対する決定

又は裁決は、異議申立て又は審査請求を受理した日から二箇月以内になければならない。

(決定又は裁決の要旨の公示)

第二百四條 通商産業大臣は、異議申立て又は審査請求に対する決定又は裁決をしたときは、その要旨を公示しなければならない。

第二百五條の前の見出し及び同条を削り、第二百六條に見出しとして「(決定又は裁決後の措置)」を加え、同条中「前条第一項の決定」を「決定又は裁決」に改め、同条を第二百五條とし、同条の次に次の一條を加える。

第二百六條 削除

第二百七條を次のように改める。

第二百七條 削除

(航空機製造事業法の一部改正)

第百六十條 航空機製造事業法(昭和二十七年法律第二百三十七號)の一部を次のように改正する。

第十九條の前の見出しを削り、同条を次のように改める。

第十九條 削除

第二十條に見出しとして「(異議申立ての手續における聴聞)」を加え、同条第一項中「不服の申立てを受

理したときは、その不服の申立てをした者」を「この法律の規定による処分についての異議申立てを受理したときは、異議申立人」に改め、同条第三項中「不服の申立てをした者」を「異議申立人」に改める。

第二十一条を次のように改める。

第二十一条 削除

(武器等製造法の一部改正)

第百六十一条 武器等製造法(昭和二十八年法律第百四十五号)の一部を次のように改正する。

第三十條を次のように改める。

(不服申立ての手續における聴聞)

第三十條 この法律の規定による通商産業大臣の処分についての異議申立てに対する決定又はこの法律の規定による都道府県知事の処分についての審査請求に対する裁決は、前条の例により公開による聴聞をした後に行なはなければならない。

(火薬類取締法の一部改正)

第百六十二条 火薬類取締法(昭和二十五年法律第百四十九号)の一部を次のように改正する。

第五十五条及び第五十六条を次のように改める。

(不服申立ての手續における聴聞)

第五十五条 この法律又はこの法律に基づく命令の

規定による処分についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定は、前条の例により公開による聴聞をした後に行なはなければならない。

(不服申立ての制限)

第五十六條 第四十五條又は第四十五條の二の規定による処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による不服申立てをすることができない。

第五十七條の二中「第五十五條並びに」を削る。

(高圧ガス取締法の一部改正)

第百六十三條 高圧ガス取締法(昭和二十六年法律第百四号)の一部を次のように改正する。

第七十七條及び第七十八條を次のように改める。

(容器検査所の登録を受けた者の行為についての審査請求)

第七十七條 容器検査所の登録を受けた者が第四十九條第一項の規定によつてした容器再検査の結果に不服がある者は、通商産業大臣に対して行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による審査請求をすることができる。

(不服申立ての手續における聴聞)

第七十八條 この法律又はこの法律に基づく命令の

規定による処分(容器検査又は容器再検査の結果についての処分を除く。)についての審査請求又は異議申立てに対する裁決又は決定は、第七十六條の例により公開による聴聞をした後に行なはなければならない。

第七十八條の次に次の一條を加える。

(不服申立ての制限)

第七十八條の二 第三十九條の規定による処分については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

(木材防腐特別措置法の一部改正)

第百六十四條 木材防腐特別措置法(昭和二十八年法律第百十二号)の一部を次のように改正する。

第八條を次のように改める。

第八條 削除

(繊維工業設備臨時措置法の一部改正)

第百六十五條 繊維工業設備臨時措置法(昭和三十一年法律第百三十号)の一部を次のように改正する。

第四十四條の前の見出しを削り、同条を次のように改める。

第四十四條 削除

第四十五條に見出しとして「(異議申立ての手續に



おける聴聞」を加え、同条第一項中「異議の申立を受理したときは、異議の申立をした者」を「この法律の規定による処分についての異議申立てを受理したときは、異議申立人」に改め、同条第三項中「異議の申立をした者」を「異議申立人」に改める。

第四十六条を次のように改める。

第四十六条 削除

(鉱業法の一部改正)

第六百六十六条 鉱業法(昭和二十五年法律第二百八十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「異議の申立」を「不服申立て」に改める。

「第七章 異議の申立」を「第七章 不服申立て」に改める。

第七百七十一条から第七百七十四条までを削る。

第七百七十五条中「異議の申立」を「この法律又はこの法律に基づく命令の規定による通商産業局長の処分についての審査請求」に、「第七百七十二条第一項の規定により却下する」を「これを却下する」に、「申立を」を「審査請求を」に改め、同条を第七百七十一条とする。

第七百七十六条中「異議の申立をした者」を「審査請求人」に改め、同条を第七百七十二条とする。

第七百七十七条中「異議の申立をした者の外」を「審査請求人のほか」に改め、同条を第七百七十三条とする。

第七百七十八条中「異議の申立をした者」を「審査請求人」に改め、同条を第七百七十四条とし、同条の次に次の二条を加える。

(執行停止及びその取消しの公示及び通知)

第七百七十五条 通商産業大臣は、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第三十四条の規定により審査請求に係る処分の執行停止をしたときは、その旨を公示するとともに、審査請求人、当該処分の相手方及び当該処分を行なつた通商産業局長にその旨を通知しなければならない。同法第三十五条の規定によりその執行停止を取り消したときも、同様とする。

(裁決の要旨の公示等)

第七百七十六条 通商産業大臣は、裁決をしたときは、その要旨を公示しなければならない。

2 裁決書の謄本は、第七百七十三条の規定により参加した者にも送付しなければならない。

第七百七十九条を削る。

第八十条の見出しを「聴聞手続」に改め、同条中「外」を「ほか」に、「異議の申立」を「聴聞」に改め、同条を第七百七十七条とし、第七章中同条の次に次の三条を加える。

(裁定の申請)

第七百七十八条 第二十一条第一項(第四十五条第三項において準用する場合を含む。以下同じ。)の許可、第三十五条(第四十五条第三項において準用する場合を含む。以下同じ。)に規定する場合に該当することを理由とする第二十一条第一項の不許可、第五十三条(第八十七条において準用する場合を含む。)の規定による鉱区若しくは租鉱区の減少の処分若しくは鉱業権若しくは租鉱権の取消し、第六十六条第一項の許可若しくは不許可又は第七百七条第一項の規定により適用される土地収用法の規定による土地の使用若しくは収用に関する裁決に不服がある者は、土地調整委員会に対して裁定の申請をすることができる。ただし、第二十一条第一項の許可については、第三十五条の規定に違反することを理由とする場合に限る。

(不服申立ての制限)

第七百七十九条 前条の規定により裁定の申請をすることができるときは、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

2 行政不服審査法第十八条の規定は、前条の処分につき、処分庁が誤つて審査請求又は異議申立てをすることができるときを教示した場合に準用する。

3 第九十三条の規定による決定についての審査請求においては、決定のうち対価についての不服をその決定についての不服の理由とすることができない。

4 第七十七条第一項の規定により適用される土地収用法の規定による土地の使用又は収用に関する裁決についての裁定の申請においては、損失の補償についての不服をその裁決についての不服の理由とすることができない。

第八十条 削除

第八十七條を次のように改める。

第八十七條 削除

(採石法の一部改正)

第六十七條 採石法(昭和二十五年法律第二百九十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「異議の申立及び裁定の申請」を「不服申立て」に改める。

第五章を次のように改める。

第五章 不服申立て

(審査請求についての鉱業法の準用)

第三十八條 鉱業法(昭和二十五年法律第二百八十九号)第七十一条から第七十七条までの規定は、この法律又はこの法律に基づく命令の規定による通商産業局長の処分についての審査請求に準用する。

(裁定の申請)

第三十九條 第十二條の決定(採石権の譲受に係るものを除く)、第十五條第一項(第三十条において準用する場合を含む。)の決定、第二十八條の決定、第三十六條第一項の許可若しくはその拒否又は第三十七條第一項の規定により適用される土地収用法の規定による土地の使用に関する裁決に不服がある者は、土地調整委員会に対して裁定の申請をすることができる。

2 鉱業法第七十九條第一項、第二項及び第四項の規定は、前項の規定により裁定の申請をすることができるときは、その処分についての裁定の申請をすることができない。

請について準用する。

(石油及び可燃性天然ガス資源開発法の一部改正)

第六十八條 石油及び可燃性天然ガス資源開発法(昭和二十七年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。

第三十四條を次のように改める。

(異議申立てについての鉱業法の準用)

第三十四條 鉱業法(昭和二十五年法律第二百八十九号)第七十一条から第七十七条までの規定は、この法律の規定によつてした処分についての異議申立てに準用する。

第四十条に次の一項を加える。

2 鉱業法第七十一条から第七十七条までの規定は、通商産業局長が前項の規定による委任に基づいてした処分についての審査請求に準用する。

(石油資源探鉱促進臨時措置法の一部改正)

第六十九條 石油資源探鉱促進臨時措置法(昭和二十九年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

第十八條を次のように改める。

(不服申立てについての鉱業法の準用)

第十八條 鉱業法第七十一条から第七十七条まで



での規定は、この法律の規定によつてした処分についての審査請求又は異議申立てに準用する。

2 鉱業法第七十九條第三項の規定は、第十二條第一項の決定についての審査請求に準用する。

(砂利採取法の一部改正)

第七十條 砂利採取法(昭和三十一年法律第一号)の一部を次のように改正する。

第十七條を次のように改める。

(審査請求についての鉱業法の準用)

第十七條 鉱業法(昭和二十五年法律第二百八十九号)第七十一條から第七十七條までの規定は、この法律又はこの法律に基づく命令の規定による処分についての審査請求に準用する。

(核原料物質開発促進臨時措置法の一部改正)

第七十一條 核原料物質開発促進臨時措置法(昭和三十一年法律第九十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四十七條」を「第四十七條の二」に改める。

第四章中第四十七條の次に次の一條を加える。

(不服申立ての制限)

第四十七條の二 土地調整委員会が第十二條又は第

十八條第一項若しくは第二項の規定によつてした裁決については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

2 第三十五條の決定についての異議申立てにおいては、その決定において定められた租鉱料又は補償金の額についての不服をその決定についての不服の理由とすることができない。

(水洗炭業に関する法律の一部改正)

第七十二條 水洗炭業に関する法律(昭和三十三年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

第三十二條及び第三十三條を次のように改める。

第三十二條及び第三十三條 削除

(臨時石炭鉱害復旧法の一部改正)

第七十三條 臨時石炭鉱害復旧法(昭和二十七年法律第二百九十五号)の一部を次のように改正する。

第五十七條第二項中「異議」を「不服」に、「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に、「但し」を「ただし」に改め、同條第三項及び第四項中「申立」を「申出」に改める。

第九十條の前の見出しを削り、同條を次のように改める。

第九十條 削除

第九十一條に見出しとして「異議申立ての手續における聴聞」を加え、同條第一項中「前條の異議の申立」を「この法律又はこの法律に基づく命令の規定による処分についての異議申立て」に、「その申立をした者」を「異議申立人」に改め、同條第三項中「異議の申立をした者」を「異議申立人」に改め、同條に次の一項を加える。

4 聴聞の手續について必要な事項は、政令で定める。

第九十二條及び第九十三條を次のように改める。

第九十二條及び第九十三條 削除

第九十九條に次の一項を加える。

2 第九十一條の規定は、地方支分部局の長又は都道府県知事が前項の規定による委任に基づいてした処分につき、主務大臣に対して審査請求があつた場合に準用する。

(石炭鉱業合理化臨時措置法の一部改正)

第七十四條 石炭鉱業合理化臨時措置法(昭和三十一年法律第五十六号)の一部を次のように改正する。

第八十一條の前の見出しを削り、同條を次のよう

に改める。

第八十一條 削除

第八十二條に見出しとして「(不服申立ての手續における聴聞)」を加え、同條第一項中「異議の申立を受理し」を「この法律の規定による処分についての異議申立て又は審査請求を受理し」に改め、同項及び同條第三項中「異議の申立をした者」を「異議申立人又は審査請求人」に改める。

第八十三條を次のように改める。

(不服の理由の制限)

第八十三條 第四十三條若しくは第四十四條第一項の決定についての審査請求又は第六十八條の十一第一項の決定についての異議申立てにおいては、鉱害の賠償の額又は対価についての不服をその決定又は決定についての不服の理由とすることができない。

(鉱山保安法の一部改正)

第七十五條 鉱山保安法(昭和二十四年法律第七十号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十一條の二」を「第三十一條の三」に改める。

第二章中第三十一條の二の次に次の一條を加え

る。

(不服申立ての制限)

第三十一條の三 次に掲げる処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

一 第七條第一項の規定による検定

二 第九條の規定による検査

三 第二十五條の三の規定による鉱山保安監督局長又は鉱山保安監督部長の命令

四 前條第一項の規定による鉱山保安監督局長又は鉱山保安監督部長の許可

五 第三十六條第一項から第三項までの規定による鉱務監督官の命令

(電氣に関する臨時措置に関する法律の一部改正)

第七十六條 電氣に関する臨時措置に関する法律

(昭和二十七年法律第三百四十一号)の一部を次のよ

うに改正する。

本則を本則第一項とし、本則に次の三項を加え

2 前項の規定にかかわらず、同項の規定によりその例によるものとされる旧公益事業令又は同令に基づく命令の規定による通商産業大臣の処分につ

いての不服申立ては、行政不服審査法(昭和三十一年法律第六十号)によつて行なうものとする。

る。

3 通商産業大臣は、前項の処分について行政不服審査法による異議申立てがあつたときは、聴聞の手續を開始しなければならない。この聴聞については、旧公益事業令中同令による異議の申立てに係る聴聞に関する規定(罰則を含む。)の例による。

4 建設大臣は、第一項の規定によりその例によるものとされる旧公益事業令第二条第四号に規定する電氣事業者が電線路を施設するため同令第七十五條第四項の道路又は道路となるべき区域内の土地若しくは当該土地に設置された道路の附属物となるべきものを占用しようとする場合において、

道路法(昭和二十七年法律第八十号)第三十九條第一項(同法第九十一條第二項において準用する場合を含む。)の規定により道路管理者が徴収する占用料の額の決定又は同法第八十七條第一項(同法第九十一條第二項において準用する場合を含む。)の規定により許可若しくは承認に条件を附したことについての審査請求又は異議申立てに



対して裁決又は決定をしようとするときは、あらかじめ、通商産業大臣に協議しなければならない。

(ガス事業法の一部改正)

第七十七号 一部を次のように改正する。

第四十二号第五項第二号中「道路法第九十六条第五項の規定による訴願の裁決であつて、同条第一項第五号又は第十三号に掲げる処分に係るものをしようとする」を「道路法第三十九条第一項(同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。)の規定により道路管理者が徴収する占用料の額の決定又は同法第八十七条第一項(同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。)の規定により許可若しくは承認に条件を附したることについての審査請求又は異議申立てに対して裁決又は決定をしようとする」に改める。

第五十条を次のように改める。

(異議申立ての手續における聴聞)

第五十条 この法律の規定による処分についての異議申立てに対する決定は、前条の例により公開による聴聞をした後にしなければならない。

第五十二条に次の一項を加える。

2 第五十条の規定は、通商産業局長又は都道府県知事が前項の規定による委任に基づいてした処分につき、通商産業大臣に対して審査請求があつた場合に準用する。

(電気工事法の一部改正)

第七十八号 電気工事法(昭和三十五年法律第三十九号)の一部を次のように改正する。

第十一条の前の見出しを削り、同条を次のように改める。

第十一条 削除

第十二条に見出しとして「審査請求の手續における聴聞」を加え、同条第一項中「前条の異議の申立て」を「第四条第四項の規定による都道府県知事の処分について審査請求」に改め、同項及び同条第三項中「異議の申立てをした者」を「審査請求人」に改める。

第十三条を次のように改める。

第十三条 削除

(電気用品取締法の一部改正)

第七十九号 電気用品取締法(昭和三十六年法律第二百三十四号)の一部を次のように改正する。

第五十条の前の見出しを削り、同条を次のように改める。

第五十条 削除

第五十二条に見出しとして「異議申立ての手續における聴聞」を加え、同条第一項中「前条の異議の申立て」を「この法律の規定による処分についての異議申立て」に改め、同項及び同条第三項中「異議の申立てをした者」を「異議申立人」に改める。

第五十二条を次のように改める。

第五十二条 削除

第五十六条に次の一項を加える。

2 第五十一条の規定は、通商産業局長又は都道府県知事が前項の規定による委任に基づいてした処分につき、通商産業大臣に対して審査請求があつた場合に準用する。

(弁理士法の一部改正)

第八十号 弁理士法(大正十年法律第百号)の一部を次のように改正する。

第一条中「訴願」を「異議申立」に改める。

第七条ノ四第一項中「其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ」を削り、「異議ヲ申立ツル」を「行政

不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)ニ依ル

審査請求ヲ為ス」に改め、同条第二項を次のように改める。

通商産業大臣ハ前項ノ審査請求ヲ理由アリトスルトキハ弁理士会ニ対シ相当ノ処分ヲ為スベキ旨ヲ命ズルコトヲ要ス

第二十二号ノ二第一項中「訴願」を「異議申立」に改める。

(特許法の一部改正)

第八十一号 特許法(昭和三十四年法律第百二十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「第八章 訴願(第七十七条)を「第八章 削除」に、「第九十五条」を「第九十五条の二」に改める。

第六号第一項第一号中「異議」を「特許異議」に改め、同項第四号を削る。

第九条中「、訴願若しくはその取下」を削る。

第十四条中「申立の取下」を「申立の取下並びに」に改め、「並びに訴願及びその取下」を削る。

第四十七条第一項中「異議」を「特許異議」に改める。

第五十五条の前の見出し及び同条第一項中「異議」

を「特許異議」に改める。

第五十五条第二項、第五十六条、第五十七条及び第五十八条第一項中「異議」を「特許異議」に、「異議申立書」を「特許異議申立書」に改める。

第五十八条第三項中「異議申立人」を「特許異議申立人」に改める。

第五十九条中「異議」を「特許異議」に改める。

第六十一条第一項中「異議」を「特許異議」に改め、同条第二項中「異議申立人」を「特許異議申立人」に改める。

第六十二条(見出しを含む)及び第六十四条第一項中「異議」を「特許異議」に改める。

第九十一条の次に次の一条を加える。

(裁定についての不服の理由の制限)

第九十一条の二 第八十三条第二項の規定による裁定についての行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)による異議申立てにおいては、その裁定で定める対価についての不服をその裁定についての不服の理由とすることができない。

第九十三条第三項中「第九十一条」を「第九十一条の二」に改める。

第三十九号第一号から第三号まで及び第五号中

「異議申立人」を「特許異議申立人」に改める。

第八章を次のように改める。

第八章 削除

第七十七条 削除

第十章中第九十五条の次に次の一条を加える。

(行政不服審査法による不服申立ての制限)

第九十五条の二 補正の却下の決定、査定、審決及び審判又は再審の請求書の却下の決定並びにこの法律の規定により不服を申し立てることができないこととされている処分については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

別表中「異議」を「特許異議」に改める。

(実用新案法の一部改正)

第八十二号 実用新案法(昭和三十四年法律第百一十三号)の一部を次のように改正する。

目次中「再審、訴願及び訴訟」を「再審及び訴訟」に改める。

第十条中「異議」を「登録異議」に改める。

第十三条中「異議」を「特許異議」に改める。

第二十一条第三項、第二十二条第四項及び第二十三条第三項中「第九十一条」を「第九十一条の二」



に改める。

「第六章 再審、訴願及び訴訟」を「第六章 再審及び訴訟」に改める。

第四十六条を次のように改める。

第四十六条 削除

第五十五条に次の一項を加える。

6 特許法第九十五条の二（行政不服審査法による不服申立ての制限）の規定は、この法律の規定による補正の却下の決定、査定、審決及び審判又は再審の請求書の却下の決定並びにこの法律の規定により不服を申し立てることができないこととされている処分を準用する。

別表中「異議」を「登録異議」に改める。

（意匠法の一部改正）

第八十三条 意匠法（昭和三十四年法律第二百二十五号）の一部を次のように改正する。

目次中「再審、訴願及び訴訟」を「再審及び訴訟」に改める。

第三十三条第四項中「第九十一条」を「第九十一条の二」に改める。

「第六章 再審、訴願及び訴訟」を「第六章 再審及び訴訟」に改める。

第五十八条を次のように改める。

第五十八条 削除

第六十八条に次の一項を加える。

6 特許法第九十五条の二（行政不服審査法による不服申立ての制限）の規定は、この法律の規定による補正の却下の決定、査定、審決及び審判又は再審の請求書の却下の決定並びにこの法律の規定により不服を申し立てることができないこととされている処分を準用する。

（商標法の一部改正）

第八十四条 商標法（昭和三十四年法律第二百二十七号）の一部を次のように改正する。

目次中「再審、訴願及び訴訟」を「再審及び訴訟」に改める。

第十四条中「異議」を「登録異議」に改める。

第十七条中「異議」を「特許異議」に改める。

「第六章 再審、訴願及び訴訟」を「第六章 再審及び訴訟」に改める。

第六十二条を次のように改める。

第六十二条 削除

第六十八条第五項中「、訴願」を削る。

第七十七条に次の一項を加える。

6 特許法第九十五条の二（行政不服審査法による不服申立ての制限）の規定は、この法律の規定による補正の却下の決定、査定、審決及び審判又は再審の請求書の却下の決定並びにこの法律の規定により不服を申し立てることができないこととされている処分を準用する。

別表中「異議」を「登録異議」に改める。

（中小企業団体の組織に関する法律の一部改正）

第八十五条 中小企業団体の組織に関する法律（昭和三十三年法律第八十五号）の一部を次のように改正する。

第七十条の見出しを「規制に関する命令等についての不服の申出」に改め、同条第一項中「、第五十六条から第五十八条まで若しくは第九十三条の二」を「若しくは第五十六条から第五十八条まで」に、「主務大臣に不服の申立をする」を「主務大臣に対して不服を申し出る」に改め、同条第二項を削り、同条の次に次の一条を加える。

（組合の行為についての審査請求）

第七十条の二 第五十五条第一項の規定による命令に係る商工組合が調整規程の実施のためにした行為又は第六十四条の規定により第五十六条から第

五十七条の二までの規定による命令に係る事務を

処理する組合がその事務の処理としてした行為に不服のある者は、主務大臣に対して行政不服審査法（昭和三十七年法律第六十号）による審査請求をすることができる。

（小売商業調整特別措置法の一部改正）

第八十六条 小売商業調整特別措置法（昭和三十四年法律第五十五号）の一部を次のように改正する。

第二十条の見出しを「異議申立て」に改め、同条第一項中「その旨を記載した書面をもつて、その処分をした都道府県知事に対し、」を削り、「異議の申立」を「異議申立て」に改め、同条第二項中「異議の申立があつたとき」を「異議申立てがあつたとき」に改め、同項及び同条第四項中「その異議の申立をした者」を「異議申立人」に改め、同条第五項を削る。

（商工会の組織等に関する法律の一部改正）

第八十七条 商工会の組織等に関する法律（昭和十五年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

第五十七条の前の見出しを削り、同条及び第五十

八条を次のように改める。

第五十七条及び第五十八条 削除

第五十九条に見出しとして「異議申立ての手續における聴聞」を加え、同条第一項中「不服の申立てがあつたときは、前条第一項の規定により」を「この法律の規定による処分についての異議申立てがあつたときは、これを」に改め、同条第二項中「不服の申立てをした者」を「異議申立人」に改める。

第六十条を次のように改める。

第六十条 削除

第六十一条に次の一項を加える。

2 第五十九条の規定は、通商産業局長又は都道府県知事が前項の規定による委任に基づいてした処分につき、通商産業大臣に対して審査請求があつた場合に準用する。

第九章 運輸省関係

（運輸省設置法の一部改正）

第八十八条 運輸省設置法（昭和二十四年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項第十二号中「処分に関する訴願の裁決」を「処分についての行政不服審査法（昭和三十三年法律第六十号）による不服申立てに対する決

定等」に改める。

（海上運送法の一部改正）

第八十九条 海上運送法（昭和二十四年法律第八十七号）の一部を次のように改正する。

第四十五条を次のように改める。

第四十五条 削除

（小型船海運業法の一部改正）

第九十条 小型船海運業法（昭和二十七年法律第五十一号）の一部を次のように改正する。

第二十九条を次のように改める。

第二十九条 削除

（木船再保険法の一部改正）

第九十一条 木船再保険法（昭和二十八年法律第六十五号）の一部を次のように改正する。

第十八条の見出し中「請求」を「申立て」に改め、同条第一項中「審査の請求をする」を「審査を申し立てる」に改め、同条第二項及び第三項中「審査の請求」を「審査の申立て」に改める。

（船舶法の一部改正）

第九十二条 船舶法（明治三十二年法律第四十六号）の一部を次のように改正する。

第三十二条に次の一項を加える。



行政不服審査法（昭和三十七年法律第六十号）ニ定ムルモノノ外領事ノ行フ前項ノ事務ニ係ル処分又ハ其不作為ニ付テノ審査請求ニ関シ必要ナル事項ハ政令ヲ以テ之ヲ定ム

（船舶安全法の一部改正）

第九十三号 船舶安全法（昭和八年法律第十一号）の一部を次のように改正する。

第十一条第一項中「不服アルトキハ」の下に「検査ノ結果ニ関スル通知ヲ受ケタル日ノ翌日ヨリ起算シ三十日内ニ」を加える。

（臨時船舶建造調整法の一部改正）

第九十四号 臨時船舶建造調整法（昭和二十八年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。

第五条を次のように改める。

第五条 削除

第六条第一項中「前条の不服の申立」を「この法律の規定による処分についての異議申立て」に、「その不服の申立をした者」を「異議申立人」に改め、同条第三項中「不服の申立をした者」を「異議申立人」に改め、同条第四項を削る。

（船員法の一部改正）

第九十五号 船員法（昭和二十二年法律第九十号）の一部を次のように改める。

一部を次のように改正する。

第九十六条第一項中「請求する」を「申し立てる」に改め、同条第五項中「仲裁の請求」を「仲裁の申立て」に改める。

第九十三条に次の一項を加える。

行政不服審査法（昭和三十七年法律第六十号）に定めるもののほか、領事官の行なう前項の事務に係る処分又はその不作為についての審査請求に關して必要な事項は、政令で定める。

市町村長の行なう前項の事務に係る処分についての審査請求は、主務大臣に対してするものとする。

市町村長の行なう第一項の事務に係る処分の不作為についての審査請求は、都道府県知事又は主務大臣のいずれかに対してするものとする。

（船舶職員法の一部改正）

第九十六号 船舶職員法（昭和二十六年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。

第二十五条を次のように改める。

第二十五条 削除

第二十八条に次の一項を加える。

2 行政不服審査法（昭和三十七年法律第六十号）

に定めるもののほか、領事官が行なう前項の事務に係る処分又はその不作為についての審査請求に關して必要な事項は、政令で定める。

（港灣法の一部改正）

第九十七号 港灣法（昭和二十五年法律第二百十八号）の一部を次のように改正する。

第五十八条の次に次の一条を加える。

（審査庁）

第五十八条の二 市町村長が港灣管理者の長としてした第三十七条第一項の許可に關する処分、同条第四項の占用料若しくは土砂採取料の徴収、同条第五項の過怠金の徴収、第三十七条の三、第四十条の二第一項若しくは第四十一条第一項の命令又は前条第二項の規定に基づく公有水面埋立法による職権の行使についての審査請求は、運輸大臣に対してするものとする。港灣管理者の長である市町村長がした公共団体の管理する公共用土地物件の使用に關する法律（大正三年法律第三十七号）第一条の命令についての審査請求も、同様とする。

第五十九条第一項中「（大正三年法律第三十七号）」を削り、同条第二項及び第三項中「前条第二項」を「第五十八条第二項」に改める。

（港灣運送事業法の一部改正）

第九十八号 港灣運送事業法（昭和二十六年法律第六十一号）の一部を次のように改正する。

第二十九条を次のように改める。

第二十九条 削除

（倉庫業法の一部改正）

第九十九号 倉庫業法（昭和三十一年法律第二百一十一号）の一部を次のように改正する。

第二十五条を次のように改める。

第二十五条 削除

（陸上交通事業調整法の一部改正）

第一百条 陸上交通事業調整法（昭和十三年法律第七十一号）の一部を次のように改正する。

第十条に次の一項を加える。

第三條第二項ノ裁定ニ付テノ異議申立ニ於テハ第二條第一項第二号ノ譲受ノ価格其ノ他第一項ニ規定スル事項ニ付テノ不服ヲ其ノ裁定ニ付テノ不服ノ理由ト為スコトヲ得ズ

（帝都高速鉄道交通団法の一部改正）

第一百零一条 帝都高速鉄道交通団法（昭和十六年法律第五十一号）の一部を次のように改正する。

第四十条に次の一項を加える。

第二項ノ裁定ニ付テノ異議申立ニ於テハ損失ノ補償ニ付テノ不服ヲ其ノ裁定ニ付テノ不服ノ理由ト為スコトヲ得ズ

（通運事業法の一部改正）

第一百零二条 通運事業法（昭和二十四年法律第二百四十一号）の一部を次のように改正する。

第三十五条を次のように改める。

第三十五条 削除

（道路運送法の一部改正）

第一百零三条 道路運送法（昭和二十六年法律第八十三号）の一部を次のように改正する。

第三十三条に次の一項を加える。

6 第三項の規定による裁定についての異議申立てにおいては、当事者が取得し、又は負担すべき金額についての不服をその裁定についての不服の理由とすることができない。

（道路運送車両法の一部改正）

第一百零四条 道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）の一部を次のように改正する。

第三十七条の見出しを「異議申立て」に改め、

同条中「当該陸運局長」を削り、「異議の申立」を「異議申立て」に改め、同条の次に次の一条を加え

（不服申立期間等の特例）

第三十七条の二 前条に規定する登録についての異議申立て及び審査請求については、行政不服審査法（昭和三十七年法律第六十号）第十四条、第三十七条第六項及び第四十五条の規定を適用せず、かつ、同法第四十八条の規定にかかわらず、同法第十四条及び第三十七条第六項の規定を準用しない。

第三十八条を次のように改める。

（不服申立てが理由がある場合）

第三十八条 陸運局長は、第三十七条の異議申立てが理由があるときは、異議申立てに係る登録について更正をしなければならない。

2 運輸大臣は、第三十七条に規定する登録についての審査請求が理由があるときは、陸運局長に対して審査請求に係る登録について更正をすべきことを命じなければならない。

3 前二項の場合においては、陸運局長又は運輸大臣は、登録の更正をし、又は更正をすべきことを命じた旨を自動車登録原簿に記載されている利害関係人に通知しなければならない。



第四百四条を次のように改める。

第四百四条 削除

第一百五條に次の一項を加える。

3 第三十七條から第三十八條までの規定は、前項の規定に基づく委任により都道府県知事が行なう第二章の規定による登録についての不服申立てに準用する。

(自動車損害賠償保障法の一部改正)

第二百五條 自動車損害賠償保障法(昭和三十年法律第九十七号)の一部を次のように改正する。

第五十一條の見出し中「請求」を「申立て」に改め、同条第一項中「審査の請求をする」を「審査を申し立てる」に改め、同条第二項及び第三項中「審査の請求」を「審査の申立て」に改める。

(自動車ターミナル法の一部改正)

第二百六條 自動車ターミナル法(昭和三十四年法律第三十六号)の一部を次のように改正する。

第二十八條中「第五項」を「第六項」に改める。

第三十五條を次のように改める。

第三十五條 削除

(航空法の一部改正)

第二百七條 航空法(昭和二十七年法律第二百三十一号)の一部を次のように改正する。

第三十條を次のように改める。

第三十條 削除

(航海法の一部改正)

第二百七條 航海法(昭和二十七年法律第二百三十一号)の一部を次のように改める。

第三十條を次のように改める。

第三十條 削除

(気象業務法の一部改正)

第二百三三條 気象業務法(昭和二十七年法律第六十号)の一部を次のように改める。

第三十條を次のように改める。

第三十條 削除

(簡易生命保険法の一部改正)

第二百八條 簡易生命保険法(昭和二十四年法律第六十八号)の一部を次のように改正する。

第五十五條第二項及び第三項中「審査請求書」を「審査申立書」に改め、同項中「当該審査請求」を「該審査の申立て」に改める。

第五十六條中「審査の請求」を「審査の申立て」に改める。

(有線電気通信法の一部改正)

第二百四條 郵政省設置法(昭和二十三年法律第二百四十四号)の一部を次のように改正する。

第十九條第一項の表電波監理審議会の項中「異議の申立」を「異議申立て」に改める。

第二十一條の二第二項中「電波法第七章」の下に「(有線放送業務の運用の規正に関する法律第九条において準用する場合を含む。)又は第九十九條の十一」を加える。

(有線電気通信法の一部改正)

第二百五條 有線電気通信法(昭和二十八年法律第九十六号)の一部を次のように改正する。

第十五條に次の一項を加える。

3 第一項の規定による処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三百三十七條の二」を「第三百三十七條」に改める。

第四十九條に次の一項を加える。

8 第五項の規定についての異議申立てにおいては、買取の価格についての不服をその裁定についての不服の理由とすることができない。

第五十條第三項及び第五十六條の四第三項中「第七項」を「第八項」に改める。

第三百三十七條を削り、第三百三十七條の二を第三百三十七條とする。

(国際観光ホテル整備法の一部改正)

第二百八條 国際観光ホテル整備法(昭和二十四年法律第二百七十九号)の一部を次のように改正する。

第三十條を次のように改める。

第三十條 削除

(旅行あつ、旋業法の一部改正)

第二百九條 旅行あつ、旋業法(昭和二十七年法律第二百三十九号)の一部を次のように改正する。

第二十五條を次のように改める。

第二十五條 削除

(航路標識法の一部改正)

第二百三三條 航路標識法(昭和二十七年法律第六十号)の一部を次のように改める。

第三十條を次のように改める。

第三十條 削除

(水路業務法の一部改正)

第二百一十一條 水路業務法(昭和二十五年法律第二百一十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「第五章 訴訟(第二十七條)」を「第五章 削除」に改める。

第五條を次のように改める。

第五條 削除

(水陸業務法の一部改正)

第二百一十一條 水陸業務法(昭和二十五年法律第二百一十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「第五章 訴訟(第二十七條)」を「第五章 削除」に改める。

第五條を次のように改める。

第五條 削除

(海難審判法の一部改正)

第二百一十二條 海難審判法(昭和二十二年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

第六十四條の次に次の一條を加える。

第六十四條の二 この法律に基づく処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

(気象業務法の一部改正)

第二百三三條 気象業務法(昭和二十七年法律第六十号)の一部を次のように改める。

第三十條を次のように改める。

第三十條 削除

(簡易生命保険法の一部改正)

第二百八條 簡易生命保険法(昭和二十四年法律第六十八号)の一部を次のように改正する。

第五十五條第二項及び第三項中「審査請求書」を「審査申立書」に改め、同項中「当該審査請求」を「該審査の申立て」に改める。

第五十六條中「審査の請求」を「審査の申立て」に改める。

(有線放送電話に関する法律の一部改正)

第二百七十七條 有線放送電話に関する法律(昭和三十三年法律第五十二号)の一部を次のように改正する。

第十三條を次のように改める。

(異議申立ての手続における聴聞)

第十三條 この法律の規定による郵政大臣の処分

に対する異議申立てに対する決定は、前条の例により公開による聴聞をした後に行なわなければならない。

この法律の規定による郵政大臣の処分

に対する異議申立ての手続における聴聞

第十三條 この法律の規定による郵政大臣の処分

に対する異議申立ての手続における聴聞

第十三條 この法律の規定による郵政大臣の処分



立て」に改める。

第六十条第一項及び第六十一条中「審査請求書」を「審査申立書」に改める。

第六十四条第四号及び第六十五条中「請求人」を「申立人」に改める。

第六十六条中「請求」を「申立て」に改める。

第六十七条の見出し中「請求」を「申立て」に改め、同条中「請求する」を「申し立てる」に改める。

(郵便年金法の一部改正)

第二百十九条 郵便年金法(昭和二十四年法律第六十九号)の一部を次のように改正する。

第四十条第二項及び第三項中「審査請求書」を「審査申立書」に改め、同項中「当該審査請求」を「当該審査の申立て」に改める。

(電波法の一部改正)

第二百二十条 電波法(昭和二十五年法律第三百一十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「異議の申立」を「異議申立て」に改める。

「第七章 異議の申立及び訴訟」を「第七章 異議申立て及び訴訟」に改める。

第八十三条及び第八十四条を次のように改める。

(異議申立ての方式)

第八十三条 この法律又はこの法律に基づく命令の規定による郵政大臣の処分についての異議申立ては、異議申立書正副二通を提出してしなければならない。

第八十四条 削除

第八十五条中「第八十三条の規定による異議の申立」を「第八十三条の異議申立て」に、「前条の規定により申立を却下する」を「その異議申立てを却下する」に改める。

第八十六条中「異議の申立」を「異議申立て」に改める。

第八十八条第一項中「異議の申立をした者その他の利害関係者」を「異議申立人」に改め、同条第二項中「公告し」を「公告するとともに、その旨を知れている利害関係者に通知し」に改める。

第八十九条を次のように改める。

(参加人)

第八十九条 利害関係者は、審理官の許可を得て、参加人として当該聴聞に関する手続に参加することができる。

2 審理官は、必要があると認めるときは、利害関係者に対し、

係者に対し、参加人として当該聴聞に関する手続に参加することを求めることができる。

第九十条の見出しを「(代理人及び指定職員)に改め、同条に次の二項を加える。

2 郵政大臣は、所部の職員でその指定するもの(以下「指定職員」という。)をして聴聞に関する手続に参加させることができる。

3 第一項の代理人は、聴聞に関し、異議申立人、参加人又は指定職員に代わつて一切の行為をすることができる。

第九十一条及び第九十二条を次のように改める。

(意見の陳述)

第九十一条 異議申立人、参加人又は指定職員は、聴聞の期日に出頭して、意見を述べることができる。

2 前項の場合において、異議申立人又は参加人は、審理官の許可を得て補佐人とともに出頭することができる。

3 審理官は、聴聞に際し必要があると認めるときは、異議申立人、参加人又は指定職員に対して、意見の陳述を求めることができる。

(証拠書類等の提出)

第九十二条 異議申立人、参加人又は指定職員は、

聴聞に際し、証拠書類又は証拠物を提出することができる。ただし、審理官が証拠書類又は証拠物を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

第九十二条の次に次の四条を加える。

(参考人の陳述及び鑑定の要求)

第九十二条の二 審理官は、異議申立人、参加人若しくは指定職員の申立てにより又は職権で、適当と認める者に、参考人として出頭を求めてその知つての事実を陳述させ、又は鑑定をさせることができる。この場合においては、異議申立人、参加人又は指定職員も、その参考人に陳述を求めることができる。

(物件の提出要求)

第九十二条の三 審理官は、異議申立人、参加人若しくは指定職員の申立てにより又は職権で、書類その他の物件の所持人に対し、その物件の提出を求め、かつ、その提出された物件を留め置くことができる。

(検証)

第九十二条の四 審理官は、異議申立人、参加人若

しくは指定職員の申立てにより又は職権で、必要な場所につき、検証をすることができる。

2 審理官は、異議申立人、参加人又は指定職員の申立てにより前項の検証をしようとするときは、あらかじめ、その日時及び場所を申立人に通知し、これに立ち会う機会を与えなければならない。

(異議申立人又は参加人の審問)

第九十二条の五 審理官は、異議申立人、参加人若しくは指定職員の申立てにより又は職権で、異議申立人又は参加人を審問することができる。この場合においては、第九十二条の二後段の規定を準用する。

第九十三条の二中「前条」を「第九十三条」に改め、

同条を第九十三条の四とし、同条の次に次の一条を加える。

(処分の執行停止)

第九十三条の五 郵政大臣は、第八十五条の規定により電波監理審議会の議に付した事案に係る処分につき、行政不服審査法第四十八条において準用する同法第三十四条第二項の規定による申立てがあつたときは、電波監理審議会の意見を聞かなく

ればならない。

第九十三条の次に次の二条を加える。

(証拠書類等の返還)

第九十三条の二 審理官は、前条第二項の規定により意見書を提出したときは、すみやかに、第九十二条の規定により提出された証拠書類又は証拠物及び第九十二条の三の規定による提出要求に応じ提出された書類その他の物件をその提出人に返還しなければならない。

(不服申立ての制限)

第九十三条の三 審理官が聴聞に関する手続においてした処分については、行政不服審査法(昭和三十一年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

第九十四条第一項中「前条」を「第九十三条の四」に、「異議の申立」を「異議申立て」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「前項の文書」を「決定書」に改め、「及び理由」を削り、同項を同条第二項とし、同条に次の一項を加える。

3 郵政大臣は、決定をしたときは、行政不服審査法第四十八条において準用する同法第四十二条の規定によるほか、決定書の謄本を第八十九条の規



定による参加人に送付しなければならない。  
第九十五条中「第九十一条」を「第九十二条の二」に改める。

第九十九条の十二中第三項を削り、第四項を第七項とし、第二項の次に次の四項を加える。

3 前二項の聴聞の開始は、審理官（第六項において準用する第八十七条ただし書の場合はその委員。以下同じ。）の名をもつて、事案の要旨並びに聴聞の期日及び場所を公告して行なう。ただし、当該事案が特定の者に対して処分をしようとするものであるときは、当該特定の者に対し、事案の要旨、聴聞の期日及び場所並びに出頭を求めめる旨を記載した聴聞開始通知書を送付して行なうものとする。

4 前項ただし書の場合には、事案の要旨並びに聴聞の期日及び場所を公告しなければならない。

5 当該事案に利害関係を有する者は、審理官の許可を得て、聴聞の期日に出頭し、意見を述べることができる。

6 第八十七条及び第九十条から第九十三条の三までの規定は、第一項及び第二項の聴聞に準用する。

第四百四条第一項中「並びに第七章」を削る。

第四百五条中「第九十一条」を「第九十二条の二」に、「報告をせず、若しくは虚偽の報告をし」を「鑑定をせず、若しくは虚偽の鑑定をし」に改める。  
（有線放送業務の運用の規正に関する法律の一部改正）

第二百二十一条 有線放送業務の運用の規正に関する法律（昭和二十六年法律第百三十五号）の一部を次のように改正する。

第九条の見出しを「電波法の準用」に改め、同条第一項を削り、同条第二項中「異議の申立及び」を「異議申立て及び」に、「前項の異議の申立」を「この法律又はこの法律に基づく命令の規定による郵政大臣の処分についての異議申立て」に改め、後段を削り、同項を同条第一項とする。

第十一章 労働省関係

（労働保険審査官及び労働保険審査会法の一部改正）

第二百二十二条 労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和三十一年法律第百二十六号）の一部を次のように改正する。

目次中「審査等の手続」を「審査請求等の手続」に、「再審査の手続」を「再審査請求の手続」に改め

る。

第二条中「審査の事務をつかさどらせる」を「審査請求の事件を取り扱わせる」に改める。

第六条中「審査の事務のほか」を「審査請求の事件を取り扱うほか」に、「つかさどる」を「取り扱う」に改める。

「第二節 審査等の手続」を「第二節 審査請求等の手続」に改める。

第一章第二節中「審査の請求」を「審査請求」に、「請求人」を「審査請求人」に改める。

第八条の見出しを「（審査請求期間）」に改め、同条中「知つた日から」を「知つた日の翌日から起算して」に改め、同条に次の一項を加える。

2 審査請求書を郵便で提出した場合における審査請求期間の計算については、郵送に要した日数は、算入しない。

第九条の見出しを「（審査請求の方式）」に改める。

第九条の次に次の一条を加える。

（代理人による審査請求）

第九条の二 審査請求は、代理人によつてすることができる。

2 代理人は、各自、審査請求人のために、当該審査請求に関する一切の行為をすることができる。ただし、審査請求の取下げは、特別の委任を受けた場合に限り、することができる。

第十三条第一項中「審査の結果」を「審査請求の結果」に改め、同条の次に次の一条を加える。  
（口頭による意見の陳述）

第十三条の二 審査官は、審査請求人の申立てがあつたときは、審査請求人に口頭で意見を述べ、機会を与えなければならない。

第十四条の次に次の一条を加える。  
（手続の併合又は分離）

第十四条の二 審査官は、必要があると認めるときは、数個の審査請求を併合し、又は併合された数個の審査請求を分離することができる。

第十五条第一項中「申立」を「申立て」に改め、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項中「請求」を「審査請求」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 審査官は、審査請求人又は第十三条第一項の規定により通知を受けた利害関係者の申立てにより第一項第四号の処分をしようとするときは、あら

かじめ、その日時及び場所をその申立てをした者に通知し、これに立ち会う機会を与えなければならない。

第十七条の見出し中「審査手続」を「手続」に改め、同条中「審査」を「審査請求」に改め、同条の次に次の一条を加える。  
（審査請求の取下げ）

第十七条の二 審査請求人は、決定があるまでは、いつでも、審査請求を取り下げることができる。

2 審査請求の取下げは、文書でしなければならない。

い。

第十九条第二項を次のように改める。  
2 決定書には、労働保険審査会に対して再審査請求をすることができる旨及び再審査請求期間を記載しなければならない。

第二十条を次のように改める。

（決定の効力発生）

第二十条 決定は、審査請求人に送達された時に、その効力を生ずる。

2 決定の送達は、審査請求人に決定書の謄本を送付することによつて行なう。ただし、審査請求人の所在が知れないとき、その他決定書の謄本を送

付することができないときは、公示の方法によつてすることができる。

3 公示の方法による送達は、審査官が決定書の謄本を保管し、いつでも審査請求人に交付する旨を政令で定める掲示場に掲示し、かつ、その旨を官報その他の公報に少なくとも一回掲載してするものとする。この場合においては、その掲示を始めた日の翌日から起算して二週間を経過した時に決定書の謄本の送付があつたものとみなす。

4 審査官は、決定書の謄本を第十三条第一項の規定により通知を受けた者に送付しなければならない。

い。

第二十一条の次に次の一条を加える。

（文書その他の物件の返還）

第二十一条の二 審査官は、決定をしたときは、すみやかに、事件につき提出された文書その他の物件をその提出人に返還しなければならない。

第二十二條の次に次の一条を加える。

（不服申立ての制限）

第二十二條の二 この節の規定に基づいて、審査官がした処分については、行政不服審査法（昭和三十一年法律第百六十号）による不服申立てをする



ことができない。

第二十三条中「この章」を「この節」に、「審査」を「審査請求」に改める。

第二十四条第一項中「請求」を「申立て」に改める。

第二十五条中「再審査の事務をつかさどらせる」を「再審査請求の事件を取り扱わせる」に改める。

「第二節 再審査の手続」を「第二節 再審査請求の手続」に改める。

第二章第二節中「再審査の請求」を「再審査請求」に、「再審査の手続」を「再審査請求の手続」に、「申立」を「申立て」に改める。

第三十八条の見出しを「再審査請求期間等」に改め、同条第一項中「第十九条第二項の」を「第二十条の規定により」に、「送付された日から」を「送付された日の翌日から起算して」に改め、同条第二項中「第八条ただし書」を「第八条第一項ただし書及び第二項」に改める。

第三十九条の見出しを「再審査請求の方式」に改める。

第四十条中「再審査の結果」を「再審査請求の結果」に、「この章」を「この節」に改める。

第四十六条第六項を同条第七項とし、同条第五項中「第五項」を「第六項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「請求」を「再審査請求」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の二項を加える。

4 審査会は、再審査請求人又は第四十条の規定により通知を受けた利害関係者の申立てにより第一項第四号の処分をしようとするときは、その日時及び場所をその申立てをした者に通知し、これに立ち会う機会を与えなければならない。

第四十九条第二項中「審査の請求」を「審査請求」に改める。

第五十条中「第十条」を「第九条の二、第十条」に改め、「第十四条」の下に、「第十四条の二」を加え、「及び第十九条から第二十二條まで」を、「第十七条の二、第十九条第一項及び第二十条から第二十二條の二まで」に、「審査」とあるのは「再審査」とを「審査請求」とあるのは「再審査請求」とに、「請求人」を「審査請求人」に、「第十九条及び」を「第二十条第四項及び」に改め、「第四十条」との下に、「第二十条及び第二十二條中「審査請求人」とあるのは「再審査請求人」とを加える。

第五十二条及び第五十三条中「審査の手続」を「審査請求の手続」に、「請求人」を「審査請求人」に、「再審査の手続」を「再審査請求の手続」に改める

(労働関係調整法の一部改正)

第二百二十三條 労働関係調整法(昭和二十一年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

第四章の二中第三十五條の四の次に次の一条を加える。

第三十五條の五 第三十五條の二の規定により内閣総理大臣がした決定については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

(公共企業体等労働関係法の一部改正)

第二百二十四條 公共企業体等労働関係法(昭和二十三年法律第二百五十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十五條の六」を「第二十五條の七」に改める。

第五章中第二十五條の六の次に次の一条を加える。

(不服申立ての制限)

第二十五条の七 委員会がした処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

第四十条第三項中「国家公務員法第九十条から第九十二條までの規定は、」を削り、「適用しない」を「行政不服審査法による不服申立てをすることができない」に改め、同項を同条第四項とし、同条第四項中「前三項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とする。

(労働組合法の一部改正)

第二百二十五條 労働組合法(昭和二十四年法律第七十四号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十七條の二」を「第二十七條の三」に改める。

第二十七條第五項中「十五日以内」の下に「(天災その他この期間内に再審査の申立てをしなかつたことについてやむを得ない理由があるときは、その理由がやんだ日の翌日から起算して一週間以内)」を加える。

第四章中第二十七條の二の次に次の一条を加える。

(不服申立ての制限)

第四十六条第六項を同条第七項とし、同条第五項中「第五項」を「第六項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「請求」を「再審査請求」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の二項を加える。

4 審査会は、再審査請求人又は第四十条の規定により通知を受けた利害関係者の申立てにより第一項第四号の処分をしようとするときは、その日時及び場所をその申立てをした者に通知し、これに立ち会う機会を与えなければならない。

第四十九条第二項中「審査の請求」を「審査請求」に改める。

第五十条中「第十条」を「第九条の二、第十条」に改め、「第十四条」の下に、「第十四条の二」を加え、「及び第十九条から第二十二條まで」を、「第十七条の二、第十九条第一項及び第二十条から第二十二條の二まで」に、「審査」とあるのは「再審査」とを「審査請求」とあるのは「再審査請求」とに、「請求人」を「審査請求人」に、「第十九条及び」を「第二十条第四項及び」に改め、「第四十条」との下に、「第二十条及び第二十二條中「審査請求人」とあるのは「再審査請求人」とを加える。

第二十七條の三 労働委員会がした処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

(中小企業退職金共済法の一部改正)

第二百二十六條 中小企業退職金共済法(昭和三十四年法律第六十号)の一部を次のように改正する。

第六十三條の見出しを「(審査の申立て)」に改め、同条第一項中「請求する」を「申し立てる」に改め、同条第二項中「請求」を「申立て」に、「請求人」を「申立人」に改め、同条第三項中「審査の請求」を「審査の申立て」に改める。

(労働基準法の一部改正)

第二百二十七條 労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。

第四十七條に次の一項を加える。

前二項の規定による性能検査の結果についての処分については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

第八十五條第一項中「請求する」を「申し立てる」に改め、同条第三項中「請求」を「申立て」に改め、同条第五項中「仲裁の請求」を「仲裁の申立

て」に改める。

第八十六條第一項中「請求する」を「申し立てる」に改め、同条第二項中「請求」を「申立て」に改める。

(労働者災害補償保険法の一部改正)

第二百二十八條 労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)の一部を次のように改正する。

目次中「審査の請求、訴願及び訴訟」を「不服申立て及び訴訟」に改める。

「第五章 審査の請求、訴願及び訴訟」を「第五章 不服申立て及び訴訟」に改める。

第三十五條第一項中「異議」を「不服」に、「労働者災害補償保険審査官の審査を請求し」を「労働者災害補償保険審査官に対して審査請求をし」に、「労働保険審査会に再審査を請求し」を「労働保険審査会に対して再審査請求をし」に改め、同条第二項中「審査又は再審査の請求」を「審査請求又は再審査請求」に改める。

第三十六條及び第三十七條を削り、第三十五條の二中「異議」を「不服」に改め、「不服の事由を具し、」を削り、「都道府県労働基準局長に審査の請求をなす」を「異議申立てをする」に改め、同条を第三十七條とする。



第三十五条の次に次の一条を加える。

第三十六条 前条第一項の審査請求及び再審査請求については、行政不服審査法（昭和三十七年法律第六十号）第二章第一節、第二節（第十八条及び第十九条を除く。）及び第五節の規定を適用しない。

（じん肺法の一部改正）

第二百二十九条 じん肺法（昭和三十五年法律第三十号）の一部を次のように改正する。

第十八条から第二十条までを次のように改める。  
（不服申立て）

第十八条 第十三条第二項（第十五条第三項及び第十六条第二項において準用する場合を含む。）の決定についての審査請求における審査請求書には、行政不服審査法（昭和三十七年法律第六十号）第十五条に規定する事項のほか、労働省令で定める事項を記載しなければならない。

2 前項の審査請求書には、労働省令で定めるところにより、当該決定に係るエックス線写真その他の物件及び証拠となる物件を添付しなければならない。

第十九条 前条第一項の審査請求の裁決は、中央じ

ん肺診査医の診断又は審査に基づいてするものとする。

2 労働大臣は、前条第一項の審査請求について、当該決定を取り消す旨の裁決をするときは、裁決で、労働者又は労働者であつた者がじん肺にかかつているかどうかの別及びその者の健康管理の区分を決定するものとする。

3 第十三条第三項及び第四項の規定は、前条第一項の審査請求があつた場合に準用する。この場合において、これらの規定中「地方じん肺診査医」とあるのは「中央じん肺診査医」と、「使用者」とあるのは「審査請求人」と読み替えるものとする。

4 労働大臣は、裁決をしたときは、前条第二項の規定又は前項において準用する第十三条第四項の規定により提出されたエックス線写真その他の物件をその提出者に返還しなければならない。

5 労働大臣は、裁決をしたときは、行政不服審査法第四十二条第四項の規定によるほか、裁決書の謄本を労働省令で定める利害関係者に送付するものとする。

第二十条 削除

（失業保険法の一部改正）

第二百三十条 失業保険法（昭和二十二年法律第四十六号）の一部を次のように改正する。

目次中「審査の請求、訴願及び訴訟」を「不服申立て及び訴訟」に改める。

第七章 審査の請求、訴願及び訴訟」を「第七章 不服申立て及び訴訟」に改める。

第四十条の見出しを「（不服申立て）」に改め、同条第一項中「失業保険金の支給」を「保険給付」に、「失業保険審査官の審査を請求し」を「失業保険審査官に対して審査請求をし」に、「労働保険審査会に再審査を請求し」を「労働保険審査会に対して再審査請求をし」に改め、同条第二項中「審査又は再審査の請求」を「審査請求又は再審査請求」に改め、同条に次の一項を加える。

第一項の審査請求及び再審査請求については、行政不服審査法（昭和三十七年法律第六十号）第二章第一節、第二節（第十八条及び第十九条を除く。）及び第五節の規定を適用しない。

第四十一条中「失業保険金の支給」を「保険給付」に改める。

第四十二条を次のように改める。

第四十二条 削除

第十二章 建設省関係

（建設業法の一部改正）

第二百三十一条 建設業法（昭和二十四年法律第百号）の一部を次のように改正する。

第二十五条の十五第二項中「異議の申立」を「異議の申出」に改める。

第二十五条の十九の見出しを「（異議の申出）」に改め、同条第一項中「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第二項から第五項まで中「異議の申立」を「異議の申出」に改める。

第二十七条の四中「再審査の申立てをする」を「再審査を申し立てる」に改める。

第四十一条を次のように改める。

第四十一条 削除

（土地収用法の一部改正）

第二百三十二条 土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号）の一部を次のように改正する。

目次中「訴願」を「不服申立て」に改める。  
第二十八条の見出し中「及び再審査」を削り、同条第二項及び第三項を削る。

第百十八条第四項中「申し立てる」を「申し出る」に改め、同条第五項中「異議の申立」を「異議の申

出」に改める。

第百十九条中「異議の申立」を「異議の申出」に改める。

第十章 訴願及び訴訟」を「第十章 不服申立て及び訴訟」に改める。

第百二十九条から第百三十一条までを次のように改める。

（収用委員会の裁決についての審査請求）

第百二十九条 収用委員会の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して審査請求をすることができ

る。

（不服申立期間）

第百三十条 事業の認定についての異議申立て又は審査請求に関する行政不服審査法（昭和三十七年法律第六十号）第四十五条又は第十四条第一項本文の期間は、事業の認定の告示があつた日の翌日から起算して三十日以内とする。

2 収用委員会の裁決についての審査請求に関する行政不服審査法第十四条第一項本文の期間は、裁決書の正本の送達を受けた日の翌日から起算して三十日以内とする。

（不服申立てに対する決定及び裁決）

第百三十一条 事業の認定に関する処分又は収用委員会の裁決についての異議申立て又は審査請求に対する決定又は裁決は、土地調整委員会の意見を聞いた後にしなければならない。

2 建設大臣は、事業の認定又は収用委員会の裁決についての異議申立て又は審査請求があつた場合において、事業の認定又は裁決に至るまでの手続その他の行為に関して違法があつても、それが軽微なものであつて事業の認定又は裁決に影響を及ぼすおそれがないと認めるときは、決定又は裁決をもつて当該異議申立て又は審査請求を棄却することができる。

第百三十一条の次に次の二条を加える。

（事業の認定又は収用委員会の裁決の手続の省略）  
第百三十一条の二 異議申立て又は審査請求に対する決定又は裁決により事業の認定又は収用委員会の裁決が取り消された場合において、建設大臣若しくは都道府県知事が再び事業の認定に関する処分をしようとするとき、又は収用委員会が再び裁決をしようとするときは、事業の認定又は裁決につき既に行なつた手続その他の行為は、法令の規定に違反するものとして当該取消の理由となつ



たものを除き、省略することができる。

(不服申立ての制限)

第三百三十一条の三 次に掲げる処分については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

- 一 都道府県知事がした事業の認定の拒否
- 二 第四十九条第一項の規定による決定
- 三 第二百二十二条第一項又は第二百二十三条第一項の規定による処分

2 収用委員会の裁決についての審査請求においては、損失の補償についての不服をその裁決についての不服の理由とすることができない。

第三百三十五条第一項中「訴訟」を「行政不服審査法による不服申立て」に、「異議の申立」を「異議の申出」に改める。

(宅地建物取引業法の一部改正)

第二百三十三条 宅地建物取引業法(昭和二十七年法律第七十六号)の一部を次のように改正する。

第二十二条を次のように改める。

第二十二條 削除

(公共用地の取得に関する特別措置法の一部改正)

第二百三十四條 公共用地の取得に関する特別措置法

(昭和三十六年法律第五十号)の一部を次のように改正する。

第四十二条の見出しを「(不服申立て及び訴訟)」に改め、同条第一項を次のように改める。

土地収用法第三百三十一条第一項、第三百三十一条第二項及び第三百三十一条の二の規定は、特定公共事業の認定に関する不服申立てについて準用する。

(屋外広告物法の一部改正)

第二百三十五条 屋外広告物法(昭和二十四年法律第百八十九号)の一部を次のように改正する。

第八条を削り、第八条の二を第八条とする。

(土地区画整理法の一部改正)

第二百三十六條 土地区画整理法(昭和二十九年法律百十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二百二十七条」を「第二百二十七条の二」に改める。

第二十条第二項中「縦覧期間内」を「縦覧期間満了の日の翌日から起算して二週間を経過する日までに」に改め、同条第四項中「前項」を「第三項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 前項の規定による意見書の内容の審査について

は、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)中処分についての異議申立ての審理に関する規定を準用する。

第五十五条第二項中「縦覧期間内」を「縦覧期間満了の日の翌日から起算して二週間を経過する日までに」に改め、同条第四項中「前項の意見書」を「前項の意見書の内容を審査し、その意見書」に改め、同条第九項中「第五項」を「第六項」に改め、同条第七項を「第七項及び第八項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第六項から第八項までを一項ずつ繰り下げ、同条第五項中「前項」を「第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 前項の規定による意見書の内容の審査については、行政不服審査法中処分についての異議申立ての審理に関する規定を準用する。

(都市公園法の一部改正)

第六十九条第二項中「縦覧期間内」を「縦覧期間満了の日の翌日から起算して二週間を経過する日までに」に改め、同条第四項中「前項の意見書」を「前項の意見書の内容を審査し、その意見書」に改め、同条第九項及び第十項中「第五項」を「第六項」に、「第六項及び第七項」を「第七項及び第八項」に

改め、同項を同条第十一項とし、同条第六項から第九項までを一項ずつ繰り下げ、同条第五項中「前項」を「第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

2 前項の審査請求につき都道府県知事がした裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

3 市町村長がこの法律に基づいて施行者としてした処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。

改め、同項を同条第十一項とし、同条第六項から第九項までを一項ずつ繰り下げ、同条第五項中「前項」を「第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 事業計画についての前項の規定による意見書の内容の審査については、行政不服審査法中処分についての異議申立ての審理に関する規定を準用する。

第二百二十七条を次のように改める。

(不服申立て)

第二百二十條 次に掲げる処分については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

- 一 第十四条又は第三十九条第一項の規定による認可
- 二 第二十条第三項(第三十九条第二項において準用する場合を含む。)の規定による通知
- 三 都道府県が第五十二条の規定によつてする事業計画の決定(事業計画の変更を含む。)
- 四 第五十二条又は第五十五条第九項の規定による認可
- 五 第五十五条第四項(同条第十項において準用

する場合を含む。)の規定による通知

六 建設大臣又は都道府県知事が第六十六条の規定によつてする事業計画の決定(事業計画の変更を含む。)

七 第六十六条又は第六十九条第九項の規定による認可

八 第六十九条第四項(同条第十項において準用する場合を含む。)の規定による通知

九 第六十九条第十一項の規定によつてする同条第四項(同条第十項において準用する場合を含む。)の規定による通知に準ずる処分

十 第八十八条第四項(第九十七条第三項において準用する場合を含む。)の規定による通知

第五章中第二百二十七条の次に次の一条を加える。

第二百二十七条の二 前条に規定するものを除くほか、組合、市町村又は都道府県がこの法律に基づいてした処分その他公権力の行使に当たる行為(以下この条において「処分」という。)に不服がある者は、組合又は市町村がした処分にあつては都道府県知事に対して、都道府県がした処分にあつては建設大臣に対して行政不服審査法による審査請求をすることができる。

は、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)中処分についての異議申立ての審理に関する規定を準用する。

第五十五条第二項中「縦覧期間内」を「縦覧期間満了の日の翌日から起算して二週間を経過する日までに」に改め、同条第四項中「前項の意見書」を「前項の意見書の内容を審査し、その意見書」に改め、同条第九項中「第五項」を「第六項」に改め、同条第七項を「第七項及び第八項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第六項から第八項までを一項ずつ繰り下げ、同条第五項中「前項」を「第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 前項の規定による意見書の内容の審査については、行政不服審査法中処分についての異議申立ての審理に関する規定を準用する。

(都市公園法の一部改正)

第二百三十七條 都市公園法(昭和三十一年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第二十四条の見出しを「(不服申立て)」に改め、同条第一項中「処分のあつた日から三十日以内に当該処分をした公園管理者である地方公共団体の長に異議の申立をする」を「建設大臣に対して審査請求をする」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合には、当該処分をした公園管理者である地方公共団体の長に対して異議申立てをすること



しつとせらる。

第二十四条第二項中「前項の規定による異議の申立」を「前項後段の規定による異議申立て」に、「申立を受理した」を「異議申立てを受理した」に改め、同条第三項及び第四項を削る。

(下水道法の一部改正)

第二百三十八条 下水道法(昭和三十三年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第四十三条を次のように改める。

(異議申立てに対して決定をすべき期間)

第四十三条 この法律の規定により公共下水道管理者又は都市下水道管理者がした処分についての異議申立てに対する決定は、異議申立てを受理した日から三十日以内になければならない。

法律の一部改正)

第二百三十九条 公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律(昭和三十六年法律第九十九号)の一部を次のように改正する。

第六十三条を次のように改める。

(不服申立て)

第六十三条 第二十九条第三項(同条第六項において

て準用する場合を含む。)の規定による通知については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

2 前項に規定するものを除くほか、都道府県又は市町村がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定によつてした処分その他公権力の行使に当たる行為(以下この条において「処分」という。)に不服がある者は、建設大臣に対して審査請求をすることが出来る。この場合には、当該都道府県又は市町村に対して異議申立てをすることも出来る。

3 市町村長がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定によつて施行者としてした処分についての審査請求は、建設大臣に対してするものとする。

4 この法律又はこの法律に基づく命令の規定による処分についての異議申立てに対する決定は、当該異議申立てがあつた日から三十日以内になければならない。

(河川法の一部改正)

第二百四十条 河川法(明治二十九年法律第七十一号)の一部を次のように改正する。

目次中「訴訟」を削る。

「第六章 訴訟」を「第六章 訴訟」に改め

第二十二條を次のように改める。

第二十二條 第二十条第一項ノ異議ノ申出ノ決定及前二条ノ審査ノ申立ノ裁決並ニ第二十条第三項ノ処分及前条第一項ノ決定ハ直ニ之ヲ告示スベシ

第二十三條第二項第十一号中「訴訟」を「審査請求其ノ他ノ不服申立」に改める。

第三十九條第四項中「訴訟スル」を「審査ヲ申立ツル」に改める。

第四十条第三項及び第四十一条第二項中「訴訟ヲ提起スル」を「審査ヲ申立ツル」に改める。

第五十条第三項後段及び第四項を削る。

第五十五条第二項中「訴訟シ」を「審査ヲ申立テ」に、「訴訟スル」を「更ニ審査ヲ申立ツル」に改め、同条第三項中「訴訟ヲ提起スル」を「審査ヲ申立ツル」に改める。

第五十九条第一項中「ニ付違法又ハ錯誤アルト認ムルトキ」を「ニ不服アルトキ」に、「管理者ニ異議ノ申立」を「行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)ニ依ル異議申立」に改め、同条第三項中「異議」を「異議申立」に改め、後段を削り、同条第四項を削る。

第七十二条第一項中「異議ノ申立又ハ訴訟ノ提起」

を「異議ノ申出又ハ審査ノ申立」に改め、同条第二項中「異議ノ決定」を「異議ノ申出又ハ審査ノ申立ニ対スル決定又ハ裁決」に、「申立人」を「異議申出人又ハ審査申立人」に改め、同条第三項中「異議ノ申立」を「異議ノ申出又ハ審査ノ申立」に、「訴訟法」を「行政不服審査法」に改め、同条第四項中「異議ノ申立」を「異議ノ申出又ハ審査ノ申立」に改める。

第八十一条第二項を削る。

(運河法の一部改正)

第二百四十三条 運河法(大正二年法律第十六号)の一部を次のように改正する。

第四条後段を削る。

第十五条第二項後段を削る。

第十六条第二項後段を削る。

(海岸法の一部改正)

第二百四十四条 海岸法(昭和三十一年法律第一号)の一部を次のように改正する。

第三十九条を次のように改める。

(審査請求)

第三十九条 海岸管理者がこの法律の規定によつてした処分について不服がある者は、主務大臣に對

る。

第五十九条を次のように改める。

第五十九条 削除

(砂防法の一部改正)

第二百四十一条 砂防法(明治三十年法律第二十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「訴訟」を削る。

「第五章 訴訟」を「第五章 訴訟」に改め

第四十二条を次のように改める。

第四十二条 削除

(水害予防組合法の一部改正)

第二百四十二条 水害予防組合法(明治四十一年法律第五十号)の一部を次のように改正する。

第二十条第一項中「申立ツル」を「申出ツル」に改め、同条第二項中「訴訟スル」を「審査ヲ申立ツル」に改め、同条第四項中「異議ノ申立」を「異議ノ申出」に改め、同条第五項中「異議」を「異議ノ申出」に、「訴訟」を「審査ノ申立」に改める。

第二十一条第一項中「被選挙権ニ関スル異議」を「被選挙権ノ有無」に改め、同条第三項中「訴訟スル」を「審査ヲ申立ツル」に改める。

して審査請求をすることが出来る。

2 都道府県知事が第二十二條第一項の規定によつてした漁業権に関する処分についての審査請求は、農林大臣に対してするものとする。

第三十九条の次に次の一条を加える。

(裁定の申請)

第三十九条の二 次に掲げる処分に不服がある者は、その不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、土地調整委員会に対して裁定の申請をすることが出来る。

この場合には、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

一 第七條第一項若しくは第八條第一項の規定による許可又はこれらの規定による許可を与えないこと。

二 第十二條第一項若しくは第二項の規定による処分又はこれらの規定による必要な措置の命令

2 行政不服審査法第十八條の規定は、前項各号の処分につき、処分庁が誤つて審査請求又は異議申立てをすることが出来る旨を告示した場合に準用する。



(特定多目的ダム法の一部改正)

第二百四十五条 特定多目的ダム法(昭和三十一年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十八条」を「第三十七条」に改める。

第三十七条を削り、第三十八条を第三十七条とする。

(地すべり等防止法の一部改正)

第二百四十六条 地すべり等防止法(昭和三十三年法律第三十号)の一部を次のように改正する。

第五十条を次のように改める。

(裁定の申請)

第五十条 次に掲げる処分に不服がある者は、その不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、土地調整委員会に対して裁定の申請をすることができる。この場合には、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

一 第十一条第一項の規定による承認

二 第十四条第一項(第四十五条第一項において準用する場合を含む。)の規定による工事の施行命令

三 第十八条第一項の規定による許可

三十日以内になければならない。

5 道路管理者が第三十二条第一項若しくは第三項(第九十一条第二項において準用する場合を含む。)又は第四十八条の四第一項の規定による許可の申請書を受理した日から三月を経過してもなおその申請に対するなんらの処分をしないときは、許可を申請した者は、道路管理者がその許可を拒否したものとみなして、不服申立てをすることができる。道路管理者が第九十二条第一項の規定による許可の申請書を受理した日から三十日を経過してもなおその申請に対するなんらの処分をしないときは、同様とする。

(道路整備特別措置法の一部改正)

第二百四十八条 道路整備特別措置法(昭和三十一年法律第七号)の一部を次のように改正する。

第二十九条を次のように改める。

(審査請求)

第二十九条 日本道路公団、首都高速道路公団又は阪神高速道路公団がこの法律に基づいてした処分その他公権力の行使に当たる行為に不服がある者は、建設大臣に対して行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による審査請求をすること

四 第二十一条第一項若しくは第二項(第四十五条第一項において準用する場合を含む。)の規定による処分又はこれらの規定による必要な措置の命令

五 第二十三条第一項又は第二項の規定による必要な措置の命令

2 行政不服審査法第十八条の規定は、前項各号の処分につき、処分庁が誤つて審査請求又は異議申立てをすることができる旨を教示した場合に準用する。

(道路法の一部改正)

第二百四十七条 道路法(昭和二十七年法律第八十号)の一部を次のように改正する。

第九十一条第一項中「本条中」を「本条及び第九十六条第五項後段中」に改める。

第九十六条を次のように改める。

(不服申立て)

第九十六条 第六十八条第一項又は第二項の規定による処分その他公権力の行使に当たる行為(以下本条において「処分」という。)については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)による不服申立てをすることができない。

ができる。

(高速自動車国道法の一部改正)

第二百四十九条 高速自動車国道法(昭和三十一年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第二十四条を次のように改める。

(不服申立て)

第二十四条 第八条の規定による協議に基づき他の工作物の管理者が建設大臣に代わつてした処分その他公権力の行使に当たる行為(以下この条において「処分」という。)に不服がある者は、建設大臣及び当該他の工作物に関する主務大臣に対して審査請求をすることができる。この場合において、都道府県、市町村その他の公共団体である他の工作物の管理者がした処分については、異議申立てをすることもできる。

2 この法律に基づく処分についての異議申立てに対する決定は、当該異議申立てを受理した日から三十日以内になければならない。

(建築基準法の一部改正)

第二百五十条 建築基準法(昭和二十五年法律第二十一号)の一部を次のように改正する。

2 前項に規定する処分を除くほか、都道府県又は市町村である道路管理者がこの法律に基づいてした処分不服がある者は、都道府県である道路管理者がした処分については建設大臣に対して、市町村である道路管理者がした処分については都道府県知事に対して審査請求をすることができる。

この場合には、当該都道府県又は市町村に対して異議申立てをすることもできる。

3 第一項に規定する処分を除くほか、第二十条の規定による協議に基づき他の工作物の管理者が道路管理者に代わつてした処分に不服がある者は、他の工作物の管理者である主務大臣若しくはその地方支分部局の長又は都道府県若しくは都道府県知事がした処分については建設大臣及び当該他の工作物に関する主務大臣に対して、その他の者がした処分については都道府県知事に対して審査請求をすることができる。この場合において、都道府県、市町村その他の公共団体である他の工作物の管理者がした処分については、異議申立てをすることもできる。

4 この法律に基づく処分についての異議申立てに対する決定は、当該異議申立てを受理した日から

び第九十四条第一項の審査請求に対する裁決」に改める。

第九十四条の見出しを「(不服申立て)」に改め、同条第一項を次のように改める。

この法律又はこれに基づく命令若しくは条例の規定による特定行政庁又は建築主事の処分又はこれに係る不作為(行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第二条第二項に規定する不作為をいう。)についての審査請求は、当該市町村又は都道府県の建築審査会に対してするものとする。

第九十四条第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に、「異議の申立」及び「その申立」を「審査請求」に、「裁定」を「裁決」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「裁定」を「裁決」に、「異議の申立をした者」を「審査請求人」に改め、同項を同条第三項とし、同条第五項及び第六項を削る。

第九十五条を次のように改める。

第九十五条 建築審査会の裁決に不服がある者は、建設大臣に対して再審査請求をすることができる。



(日本住宅公団法の一部改正)

第二百五十一条 日本住宅公団法(昭和三十年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。

第三十六条第六項中「縦覧期間内に」を「縦覧期間満了の日の翌日から起算して二週間を経過する日まで」に改め、同条第十二項中「第八項」を「第九項」に、第九項及び第十項を「第十項及び第十一項」に改め、同項を同条第十三項とし、同条第九項から第十一項までを一項ずつ繰り下げ、同条第八項中「前項」を「第七項」に改め、同項を同条第九項とし、同条第七項の次に次の一項を加える。

8 前項の規定による意見書の内容の審査については、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)中処分についての異議申立ての審理に関する規定を準用する。

第四十一条を次のように改める。

(不服申立て)

第四十一条 次に掲げる処分については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

一 第三十六条第一項又は第十二項の規定による認可

二 第三十六条第七項(同条第十三項において準

用する場合を含む。)の規定による通知

三 次条の規定に基づき公団が土地区画整理法第八十八条第四項(同法第九十七条第三項において準用する場合を含む。)の規定によつてした通知

2 前項第三号に掲げるものを除くほか、公団がその施行する土地区画整理事業に関し、土地区画整理法又はこの章の規定に基づいてした処分その他公権力の行使に当たする行為に不服がある者は、建設大臣に対して行政不服審査法による審査請求をすることができる。

(住宅地区改良法の一部改正)

第二百五十二条 住宅地区改良法(昭和三十五年法律第八十四号)の一部を次のように改正する。

第三十五条を次のように改める。

(不服申立て)

第三十五条 第十一条第二項又は第十三条第二項に規定する処分不服がある者は、建設大臣に対して審査請求をすることができる。この場合には、当該処分をした施行者である都道府県又は市町村の長に対して異議申立てをすることもできる。

2 この法律の規定による処分その他公権力の行使

に当たする行為についての異議申立てに対する決定は、当該異議申立てを受理した日から三十日以内になければならない。

(防災建築街区造成法の一部改正)

第二百五十三条 防災建築街区造成法(昭和三十六年法律第十号)の一部を次のように改正する。

第五十三条を次のように改める。

(異議申立てに対して決定をすべき期間)

第五十三条 この章の規定による処分についての異議申立てがあつたときは、建設大臣は、その異議申立てを受理した日から三十日以内にこれに対する決定をしなければならない。

第六十条に次の一項を加える。

2 第五十三条の規定は、都道府県知事が前項の規定による委任に基づいてした第二章の規定による処分につき、建設大臣に対して審査請求があつた場合に準用する。

(宅地造成等規制法の一部改正)

第二百五十四条 宅地造成等規制法(昭和三十六年法律第九十一号)の一部を次のように改正する。

第二十一条を次のように改める。

第二十一条 削除

(測量法の一部改正)

第二百五十五条 測量法(昭和二十四年法律第八十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第七章 訴願(第六十条)」を「第七章 削除」に改める。

第七章を次のように改める。

第七章 削除

第六十条 削除

第十三章 自治省関係

(自治省設置法の一部改正)

第二百五十六条 自治省設置法(昭和二十七年法律第二百六十一号)の一部を次のように改正する。

第四条第一項第十四号の三中「訴願を裁決し」を「審査請求その他の不服申立てに対する裁決又は審決をし」に改め、同項第二十四号中「審査の請求」を「審査の申立て」に改める。

第十三条第二号中「裁定」を「決定」に改める。

第十七条第三号中「異議申立」を「異議の申出」

に、同条第七号中「裁定」を「決定」に、同条第九号中「異議の申立」を「異議申立て又は異議の申出」に改める。

(地方自治法の一部改正)

第二百五十七条 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)の一部を次のように改正する。

第二条第五項第三号中「訴願の裁決」を「審査請求その他の不服申立てに対する裁決、裁定又は審決」に改める。

第七十四条の二第四項中「申し立てる」を「申し出る」に改め、同条第五項中「申立」を「申出」に、「申立人」を「申出人」に改め、同条第六項中「申立」を「申出」に改め、同条第七項中「訴願する」を「審査を申し立てる」に改め、同条第九項及び第十項中「訴願の裁決」を「審査の申立てに対する裁決」に改め、同条第十一項中「訴願の裁決」を「審査の申立てに対する裁決」に、「訴願を」を「審査の申立てを」に改める。

第七十四条の三第二項中「申立」を「申出」に改める。

第九十六条第一項第十号中「異議の申立、訴願」を「審査請求その他の不服申立て」に改める。

第一百八条第五項中「決定に不服がある者は、」の下に「決定があつた日から二十一日以内」を加え、「訴願し」を「審査を申し立て」に改め、同条第六項中「又は前項の規定による裁決」を削る。

第二百二十八条中「第一項の異議の申立」を「第一項の規定による異議の申出」に、「第二項の訴願の提起」を「第二項の規定による審査の申立て」に改める。

第四百三十三条第二項を次のように改める。

前項の規定による決定は、文書をもつてし、その理由をつけてこれを本人に交付しなければならない。

第四百三十三条に次の二項を加える。

第一項の規定による決定に不服がある者は、都道府県にあつては自治大臣、市町村にあつては都道府県知事に審査請求をすることができる。

前項の審査請求に関する行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第十四条第一項本文の期間は、第一項の決定があつた日の翌日から起算して二十一日以内とする。

第一百四十四条中「第一項の異議の申立」を「第一項の規定による異議の申出」に、「第二項の訴願の提起」を「第二項の規定による審査の申立て」に改める。

第一百八条第九項中「第一百八条第五項及び第六項」を「第一百四十三条第二項から第四項まで」に改



める。

第七十六條第五項中「審査の請求をする」を「審査を申し立てる」に改め、同条第六項中「前項の請求」を「前項の規定による申立て」に改め、同条第七項中「第五項の規定による請求に係る審査の裁定」を「前項の裁定」に改める。

第八十條の五第八項及び第八十四條第二項中「第八十八條第五項及び第六項」を「第一百四十三條第二項から第四項まで」に改める。

第二百六條を次のように改める。  
第二百六條 普通地方公共団体の長がした第二百三條、第二百四條又は前條の規定による給与その他の給付に関する処分不服がある者は、法律に特別の定めがある場合を除くほか、都道府県知事がした処分については自治大臣、市町村長がした処分については都道府県知事に審査請求をすることができる。この場合においては、異議申立てをすることもできる。

第三十八條の四第一項に規定する機関がした前項の給与その他の給付に関する処分不服がある者は、法律に特別の定めがある場合を除くほか、当該普通地方公共団体の長に審査請求をする

ことができる。

普通地方公共団体の長及び前項に規定する機関以外の機関がした第一項の給与その他の給付に関する処分についての審査請求は、法律に特別の定めがある場合を除くほか、普通地方公共団体の長が処分庁の直近上級行政庁でない場合においても、当該普通地方公共団体の長に対してするものとする。

普通地方公共団体の長は、第一項の給与その他の給付に関する処分についての異議申立て又は審査請求（同項に規定する審査請求を除く。）があつたときは、議会に諮問してこれを決定しなければならない。

議会は、前項の規定による諮問があつた日から二十日以内に意見を述べなければならない。

第一項の給与その他の給付に関する処分についての審査請求（同項に規定する審査請求を除く。）に対する判決不服がある者は、都道府県知事がした判決については自治大臣、市町村長がした判決については都道府県知事に再審査請求をすることができる。

第二百五條を次のように改める。

第二百五條 普通地方公共団体の長がした財産又は營造物を使用する権利に関する処分不服がある者は、都道府県知事がした処分については自治大臣、市町村長がした処分については都道府県知事に審査請求をすることができる。この場合においては、異議申立てをすることもできる。

第三十八條の四第一項に規定する機関がした財産又は營造物を使用する権利に関する処分不服がある者は、当該普通地方公共団体の長に審査請求をすることができる。

普通地方公共団体の長及び前項に規定する機関以外の機関がした財産又は營造物を使用する権利に関する処分についての審査請求は、普通地方公共団体の長が処分庁の直近上級行政庁でない場合においても、当該普通地方公共団体の長に対してするものとする。

普通地方公共団体の長は、財産又は營造物を使用する権利に関する処分についての異議申立て又は審査請求（第一項に規定する審査請求を除く。）があつたときは、議会に諮問してこれを決定しなければならない。

議会は、前項の規定による諮問があつた日から

二十日以内に意見を述べなければならない。

財産又は營造物を使用する権利に関する処分についての審査請求（第一項に規定する審査請求を除く。）に対する判決不服がある者は、都道府県知事がした判決については自治大臣、市町村長がした判決については都道府県知事に再審査請求をすることができる。

第二百二十三條を次のように改める。

普通地方公共団体の長がした過料の処分不服がある者は、都道府県知事がした処分については自治大臣、市町村長がした処分については都道府県知事に審査請求をすることができる。この場合においては、異議申立てをすることもできる。

第二百二十三條に次の二項を加える。  
普通地方公共団体の長以外の機関がした過料の処分についての審査請求は、普通地方公共団体の長が処分庁の直近上級行政庁でない場合においても、当該普通地方公共団体の長に対してするものとする。

過料の処分についての審査請求（第四項に規定する審査請求を除く。）に対する判決不服がある者は、都道府県知事がした判決については自治大

臣、市町村長がした判決については都道府県知事に再審査請求をすることができる。

第二百二十四條第一項から第三項までを次のように改める。

第三十八條の四第一項に規定する機関がした使用料又は手数料の徴収に関する処分不服がある者は、当該普通地方公共団体の長に審査請求をすることができる。

前項に規定する機関以外の機関がした分担金、夫役現品、使用料、加入金又は手数料の賦課又は徴収についての審査請求は、普通地方公共団体の長が処分庁の直近上級行政庁でない場合においても、当該普通地方公共団体の長に対してするものとする。

分担金、夫役現品、使用料、加入金又は手数料の賦課又は徴収についての審査請求又は異議申立てに関する行政不服審査法第十四條第一項本文又は第四十五條の期間は、当該処分の告知を受けた日の翌日から起算して三十日以内とする。

第二百二十四條第五項中「第三項の規定による異議の決定」を「第四項の審査請求又は異議申立てに対する判決又は決定」に、「第一項に規定する事項」を

「第三項の処分」に改め、同条第六項を削り、同条第三項の次に次の一項を加える。

普通地方公共団体の長は、同項の処分についての審査請求又は異議申立てがあつたときは、議会に諮問してこれを決定しなければならない。

第二百二十五條第六項及び第七項を次のように改める。

普通地方公共団体の長以外の機関がした前三項の規定による処分についての審査請求は、普通地方公共団体の長が処分庁の直近上級行政庁でない場合においても、当該普通地方公共団体の長に対してするものとする。

第三項から第五項までの規定による処分についての審査請求又は異議申立てに関する行政不服審査法第十四條第一項本文又は第四十五條の期間は、当該処分を受けた日の翌日から起算して三十日以内とする。

第二百二十五條第九項中「第七項の規定による異議の決定」を「第八項の審査請求又は異議申立てに対する判決又は決定」に、「第三項乃至第五項に規定する事項」を「第三項から第五項までの規定による処分」に改め、同条第七項の次に次の一項を加え



る。

普通地方公共団体の長は、第三項から第五項までの規定による処分についての審査請求又は異議申立てがあつたときは、議会に諮問してこれを決定しなければならない。

第二百五十五条の二を次のように改める。

第二百五十五条の二 法律の定めるところにより異議申立て、異議の申出、審査請求、再審査請求又は審査の申立てをすることができる場合を除くほか、普通地方公共団体の事務についてこの法律の規定により普通地方公共団体の機関がした処分により違法に権利を侵害されたとする者は、その処分があつた日から二十一日以内に、都道府県の機関がした処分については自治大臣、市町村の機関がした処分については都道府県知事に審査の申請をすることができる。

第二百五十五条の三中「自治大臣又は都道府県知事は」「自治大臣は都道府県の事務に関し、都道府県知事は市町村の事務に関し」に、「訴願の提起又は審査の請求」を「審査請求、再審査請求、審査の申立て又は審査の申請」に、「訴願を提起し若しくは審査の請求をし」を「審査請求、再審査請求、審査

の申立て若しくは審査の申請をしに、「訴願を裁決し、又は審査の裁定をする」を「審査請求若しくは再審査請求に対する裁決をし、審査の申立てに対する裁決若しくは裁定をし、又は審査をする」に改める。

第二百五十七条及び第二百五十八条を次のように改める。

第二百五十七条 この法律に特別の定めがあるものを除くほか、この法律の規定による審査の申立てに対する裁決は、その申立てを受理した日から九十日以内にこれをしなければならない。

この法律の規定による異議の申出又は審査の申立てに対して決定又は裁決をすべき期間内に決定又は裁決がないときは、その申出又は申立てをしりぞける旨の決定又は裁決があつたものとみなすことができる。

第二百五十八条 この法律又は政令に特別の定めがあるものを除くほか、この法律の規定による異議の申出、審査の申立て又は審査の申請については、行政不服審査法第九条、第十四条第一項ただし書、第二項及び第四項、第十五条第一項及び第四項、第十七条から第十九条まで、第二十一条か

ら第三十五条まで並びに第三十八条から第四十四条までの規定を準用する。

第二百五十八条の二を削る。

第二百九十一条第一項中「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第二項中「前項の異議の申立」を「前項の規定による異議の申出」に改める。

別表第三第一号四の二中「固定資産税の賦課に關する訴願を裁決し」を削り、「勧告し、固定資産評価審査委員会の決定に対する訴願を裁決する」を「勧告する」に改める。

別表第三第一号四十三中「不服の申立を決定する」を「不服申立てに対する裁決をする」に改める。  
別表第三第一号四十五及び五十五中「訴願を裁決する」を「不服申立てに対する裁決をする」に改める。

別表第三第一号七十中「訴願を裁決する」を「審査請求に対する裁決をする」に改める。  
別表第三第一号九十七の三中「事務を行ない、並びに登録の取消し等の処分に対する異議の申立てを決定する」を「事務を行なう」に改める。  
別表第三第一号百一中「異議の申立てを決定する」

を「不服申立てに対する裁決をする」に改める。

別表第三第一号百十七中「訴願を裁決する」を「不服申立てに対する裁決をする」に改める。

別表第三第一号百十七の二、百二十の三及び百二十の四中「異議の申立てを決定する」を「不服申立てに対する裁決をする」に改める。

別表第三第三号一中「訴願の裁決」を「審査の申立てに対する裁決」に改める。

別表第四第一号十八及び第二号十九中「不服の申立」を「不服申立て」に改める。

別表第四第二号三十五中「異議申立の決定」を「不服申立てに対する裁決」に改める。

別表第七第一号の表担任する事務の欄都道府県建築審査会の項中「異議の申立」を「異議申立て」に改める。

別表第七第二号の表担任する事務の欄建築審査会の項中「異議の申立」を「異議申立て」に改める。

(地方公務員法の一部改正)  
第二百五十八条 地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)の一部を次のように改正する。  
目次中「第二十九条」を「第二十九条の二」に、「審査の請求」を「不服申立て」に改める。

第八条第一項第十号及び第二項第二号中「処分を審査し、及び必要な措置を執る」を「処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をする」に改める。

第二十八条中第四項及び第五項を削り、第六項を第四項とする。

第三章第五節中第二十九条の次に次の一条を加える。

(適用除外)

第二十九条の二 左に掲げる職員及びこれに対する処分については、第二十七条第二項、第二十八条第一項から第三項まで、第四十九条第一項及び第二項並びに行政不服審査法(昭和三十七年法律第百六十号)の規定を適用しない。

- 一 条件附採用期間中の職員
  - 二 臨時的に任用された職員
  - 2 前項各号に掲げる職員の分限については、条例で必要な事項を定めることができる。
- 第四十五条第二項中「審査の請求をする」を「審査を申し立てる」に改め、同条第三項中「請求」を「申立て」に改め、同条第四項中「審査の請求」を「審査の申立て」に改める。

第三章第八節第四款の款名中「審査の請求」を「不服申立て」に改める。

第四十九条の見出し中「及び審査の請求」を削り、同条第二項中「その処分を受けた日から十五日内」を削り、同条第四項を次のように改め、同条第五項を削る。

4 第一項又は第二項の説明書には、当該処分につき、人事委員会又は公平委員会に対して不服申立てをすることができる旨及び不服申立期間を記載しなければならない。

第四十九条の次に次の二条を加える。

(不服申立て)

- 第四十九条の二 前条第一項に規定する処分を受けた職員は、人事委員会又は公平委員会に対してのみ行政不服審査法による不服申立て(審査請求又は異議申立て)をすることができる。
- 2 前条第一項に規定する処分を除くほか、職員に対する処分については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。職員がした申請に対する不作為についても、同様とする。
- 3 第一項に規定する不服申立てについては、行政不服審査法第二章第一節から第三節までの規定を



適用しない。

(不服申立期間)

第四十九条の三 前条第一項に規定する不服申立ては、処分があつたことを知つた日の翌日から起算して六十日以内になければならず、処分があつた日の翌日から起算して一年を経過したときは、することができない。

第五十条第一項中「前条第四項に規定する請求」を「第四十九条の二第一項に規定する不服申立て」に改め、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 人事委員会又は公平委員会は、必要があると認めるときは、当該不服申立てに対する裁決又は決定を除き、審査に関する事務の一部を人事委員会の委員若しくは事務局長又は公平委員会の委員に委任することができる。

第五十一条の見出し中「請求及び審査」を「不服申立て」に改め、同条中「前二条の規定による請求及び審査の手続並びに」を「不服申立ての手続及び」に改める。

第五十三条に次の一項を加える。

7 第四項の規定による登録の取消しについては、

行政不服審査法による不服申立てをすることができ

ない。

(公職選挙法の一部改正)

第二百五十九条 公職選挙法(昭和二十五年法律第九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十三条(異議の申立)」を「第二十三

条(異議の申立)」に、「第二十九条(補充選挙

人名簿に対する異議、不服の申立等)」を「第二十九

条(補充選挙人名簿に対する異議の申出、不服の

申立等)」に、「第二百二条(地方公共団体の議会の

議員及び長の選挙の効力に関する異議の申立及び訴

願)」を「第二百二条(地方公共団体の議会の議員

及び長の選挙の効力に関する異議の申立及び審査

の申立)」に、「第二百六条(地方公共団体の議会の

議員及び長の当選の効力に関する異議の申立及び

訴願)」を「第二百六条(地方公共団体の議会の議

員及び長の当選の効力に関する異議の申立及び審査

の申立)」に、「第二百六条(訴願法の適用)」

を「第二百六条(行政不服審査法の適用)」に、

「第二百六十五条(削除)」を「第二百六十五条(行

政不服審査法による不服申立ての制限)」に改め

る。

第二十三条の見出しを「(異議の申出)」に改め、

同条第一項中「異議の申立てをする」を「異議を申

し出る」に改め、同条第三項中「申立」を「申出

」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「申

立」を「異議の申出」に、「申立人」を「異議申出

人」に改め、同項の次に次の一項を加える。

3 行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)

第十五条(審査請求書の記載事項)第一項第一号

から第四号まで、第六号及び第四項、第二十一条

(補正)、第二十五条(審理の方式)、第二十六条

(証拠書類等の提出)、第三十一条(職員による審

理手続)、第三十六条(手続の併合又は分離)、第

三十九条(審査請求の取下げ)並びに第四十四条

(証拠書類等の返還)の規定は、第一項の異議の申

出について準用する。

第二十四条第一項中「申立人」を「異議申出人」

に改める。

第二十七条第三項中「異議の決定」を「異議の申

出に対する決定」に改める。

第二十九条の見出し中「異議」を「異議の申出」

に、同条中「異議の申立」を「異議の申出」に改め

る。

第三十四条第三項中「異議の申立及び訴願」を「異

議の申出及び審査の申立て」に、「異議の申立期間」

を「異議の申出期間」に、「訴願の提起期間」を「審

査の申立期間」に、「異議の決定」を「異議の申出に

対する決定」に、「訴願の裁決」を「審査の申立てに

対する裁決」に改める。

第九十六条中「申立」を「申出」に、「訴願」を

「審査の申立て」に改める。

第九十九条第四号中「異議の申立及び訴願」を「異

議の申出及び審査の申立て」に、「効力に関する訴

願」を「効力に関する訴訟」に、「異議の申立、訴

願」を「異議の申出、審査の申立て」に改める。

第一百十条第二項中「申立」を「申出」に、「訴願」

を「審査の申立て」に改める。

第二百二条の見出し中「異議の申立及び訴願」を

「異議の申出及び審査の申立て」に改め、同条第一

項中「異議がある」を「不服がある」に、「異議の

申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第

二項中「異議の申立をした」を「異議を申し出た」

に、「訴願を提起する」を「審査を申し立てる」に改

める。

第二百三条中「申立」を「申出」に、「訴願」を

「審査の申立て」に改める。

第二百五条第一項中「異議の申立、訴願の提起」

を「異議の申出、審査の申立て」に改める。

第二百六条の見出し中「異議の申立及び訴願」を

「異議の申出及び審査の申立て」に改め、同条第一

項中「異議がある」を「不服がある」に、「異議の

申立をする」を「異議を申し出る」に改め、同条第

二項中「異議の申立をした」を「異議を申し出た」

に、「訴願を提起する」を「審査を申し立てる」に改

める。

第二百七条中「申立」を「申出」に、「訴願」を

「審査の申立て」に改める。

第二百八条第一項中「異議がある」を「不服があ

る」に改める。

第二百九条第一項及び第二百九条の二中「異議の

申立、訴願の提起」を「異議の申出、審査の申立て」

に改める。

第二百十二条第一項中「異議の申立又は訴願の提

起」を「異議の申出又は審査の申立て」に改める。

第二百十三条第一項中「申立」を「申出」に、「訴

願の裁決」を「審査の申立てに対する裁決」に、

「訴願を受理し」を「その申立てを受理し」に改め

る。

第二百十四条中「異議の申立、訴願の提起」を「異

議の申出、審査の申立て」に改める。

第二百十五条中「異議の申立」を「異議の申出」

に、「訴願」を「審査の申立て」に、「申立人」を「異

議申出人又は審査申立人」に改める。

第二百十六条を次のように改める。

(行政不服審査法の準用)

第二百十六条 第二百二条第一項(地方公共団体の

議会の議員及び長の選挙の効力に関する異議の申

出)及び第二百六条第一項(地方公共団体の議会の

議員及び長の当選の効力に関する異議の申出)

の異議の申出については、この章に規定するもの

のほか、行政不服審査法第十一条から第十三条ま

で(総代、代理人等)、第十五条(審査請求書の

記載事項)第一項第一号から第四号まで、第六

号、第二項及び第四項、第二十一条(補正)、第

二十四条(参加人)、第二十五条(審理の方式)、

第二十六条(証拠書類等の提出)、第二十八条か

ら第三十一条まで(物件の提出要求、検証等)、第

三十六条(手続の併合又は分離)、第三十九条(審



査請求の取下げ、第四十四条(証拠書類等の返還)並びに第四十七条(決定)第一項及び第二項の規定を準用する。

2 第二百二条第二項(地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の効力に関する審査の申立て)及び第二百六条第二項(地方公共団体の議会の議員及び長の当選の効力に関する審査の申立て)の審査の申立てについては、この章に規定するものほか、行政不服審査法第九条(不服申立ての方式)第二項、第十一条から第十三条まで(総代、代理人等)、第十五条(審査請求書の記載事項)第一項第一号から第四号まで、第六号、第二項及び第四項、第二十一条から第二十六条まで(補正、弁明書の提出等)、第二十八条から第三十一条まで(物件の提出要求、検証等)、第三十三条(処分庁からの物件の提出及び閲覧)、第三十六条(手続の併合又は分離)、第三十九条(審査請求の取下げ)、第四十条(裁決)第一項及び第二項、第四十三条(裁決の拘束力)第一項並びに第四十四条(証拠書類等の返還)の規定を準用する。

選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会と読み替えるものとする。  
第二百六十五条を次のように改める。  
(行政不服審査法による不服申立ての制限)  
第二百六十五条 この法律の規定による処分その他公権力の行使に当たる行為については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。  
(地方財政法の一部改正)  
第二百六十条 地方財政法(昭和二十三年法律第九号)の一部を次のように改正する。  
第二十七条第三項中「異議がある」を「不服がある」に改め、「市町村は、」の下に「当該金額の決定があつた日から二十一日以内に、」を加え、「異議の申立てをなす」を「異議を申し出る」に改め、同条第四項中「申立て」を「申出」に改め、同条第五項中「第二百五十六条及び」を削る。  
(地方交付税法の一部改正)  
第二百六十一条 地方交付税法(昭和二十五年法律第二百一十一号)の一部を次のように改正する。  
第四条第四号中「請求」を「申立て」に改め、同条第五号中「申立」を「申出」に改める。  
第十八条の見出し中「請求」を「申立て」に改

め、同条第一項中「審査の請求をする」を「審査を申し立てる」に、「当該審査の請求」を「当該審査の申立て」に改め、同条第二項中「請求」を「申立て」に改める。  
第十九条第一項中「請求」を「申立て」に改め、同条第七項中「異議の申立をする」を「異議を申し出る」に、「当該異議の申立」を「当該異議の申出」に改め、同条第八項中「申立」を「申出」に改める。  
(地方税法の一部改正)  
第二百六十二条 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

目次中 「第十二節 雑則(第十九条―第二十条の十一)」を 「第十三節 不服審査(第十九条―第二十条の十一)」に、「第十四節 罰則(第二十一条―第二十二條の十)」に、「第四款 更正、決定等に関する救済(第七十二条の六十五)」を「第四款 削除」に、「第三款 更正、決定等に関する救済(第九十九条)」を「第三款 削除」に、「第三款 更正、決定等に関する救済(第三百十一条)」を「第三款 削除」に、「第三款 更正、決定等に関する救済(第七百条の三)の修正」

五)を「第三款 削除」に改める。

第一条第一項第六号中「違法又は錯誤があつた」を「不服がある」に改める。

第八条第四項中「訴願する」を「裁決を求める旨を申し出る」に改め、同条第六項中「訴願の提起」を「申出」に改め、同条第七項中「訴願を受理した」を「申出を受けた」に改め、同条第九項中「又は錯誤」を削る。

第八条の二第一項中「異議の申立その他の手続は」を「不服申立て(異議申立て又は審査請求をいふ。以下同じ)その他の手続は」に、「異議の申立その他の手続と」を「不服申立てその他の手続と」に改める。

第十一条第四項中「異議の申立をし、又は」及び「異議の申立又は」を削る。

第十四条の十七第三項中「異議の申立」を「不服申立て」に改める。

第十二節 雑則を「第十二節 不服審査」に改める。

第十九条を次のように改める。  
(行政不服審査法との関係)

第十九条 地方団体の徴収金に関する次の各号に掲

げる処分についての不服申立てについては、本節その他の法律に特別の定めがあるものを除くほか、行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)の定めるところによる。

- 一 更正若しくは決定(第五号に掲げるものを除く。)又は賦課決定
- 二 督促又は滞納処分
- 三 第五十八条第一項若しくは第三項又は第三百二十一条の十四第一項若しくは第三項の規定による分割の基準となる従業者数の修正
- 四 第五十九条第二項又は第三百二十一条の十五第二項若しくは第七項の規定による分割の基準となる従業者数についての決定又は裁決
- 五 第七十二条の四十九第一項又は第三項の規定による課税標準額の総額又は分割課税標準額の変更又は決定
- 六 第七十二条の五十四第一項の規定による課税標準とすべき所得の総額の決定又は同条第三項前段の規定による課税標準とすべき所得の決定
- 七 第七十二条の五十四第五項の規定による課税標準とすべき所得についての決定

八 第三百八十九条第一項、第四百七条第二項又は第七百四十三条第一項若しくは第二項の規定による価格等の決定若しくは配分又はこれらの修正

九 前各号に掲げるものほか、地方団体の徴収金の賦課徴収又は還付に関する処分で自治省令で定めるもの

第十九条の次に次の九条を加える。  
(徴税吏員がした処分)  
第十九条の二 不服申立てに関しては、第三条の二に規定する支庁、地方事務所、市の区の事務所又は税務に関する事務所に所属する徴税吏員がした処分はその者の所属する支庁等の長がした処分と、その他の徴税吏員がした処分はその者の所属する地方団体の長がした処分とみなす。  
(不服申立期間)  
第十九条の三 第十九条に規定する処分についての不服申立てに関する行政不服審査法第十四条第一項本文又は第四十五条の期間は、その処分があつたことを知つた日の翌日から起算して三十日以内とする。  
第十九条の四 滞納処分について、次の各号に掲げ



る処分に関し欠陥があること（第一号に掲げる処分については、これに関する通知が到達しないことを含む。）を理由としてする不服申立ては、当該各号に規定する日又は期限後は、することができない。

一 督促 差押えに係る通知を受けた日（その通知がないときは、その差押えがあつたことを知つた日）の翌日から起算して三十日を経過した日

二 不動産等（国税徴収法第六十二条に規定する不動産等をいう。以下次号において同じ。）についての差押え その公売期日等（国税徴収法第六十一条に規定する公売期日等をいう。）

三 不動産等についての公告（国税徴収法第六十一条第一項第三号に掲げる公告をいう。）から売却決定までの処分 換価財産の買受代金の納付の期限

四 換価代金等の配当 換価代金等の交付期日（不服申立ての理由の制限）

第十九条の五 第十九条第三号から第八号までに掲げる処分に基づいてされた更正、決定又は賦課決定についての不服申立てにおいては、同条第三号

から第八号までに掲げる処分についての不服を当該更正、決定又は賦課決定についての不服の理由とすることができない。

（不服申立てがあつた場合等の通知）

第十九条の六 第十九条第三号から第八号までに掲げる処分についての不服申立てがあつた場合においては、その不服申立てに対する決定又は裁決の権限を有する者は、関係地方団体の長に対し、不服申立てがあつた旨その他必要な事項を通知しなければならない。この場合においては、不服申立てがあつた旨その他必要な事項を記載することによつて、当該通知にかえることができる。

2 前項の規定は、同項に規定する不服申立てに対する決定又は裁決の権限を有する者が当該不服申立てに対する決定又は裁決をした場合に準用する。

（不服申立てと地方団体の徴収金の賦課徴収との関係）

第十九条の七 不服申立ては、その目的となつた処分に係る地方団体の徴収金の賦課又は徴収の続行を妨げない。ただし、その地方団体の徴収金の徴収のために差し押えた財産の滞納処分（その例

による処分を含む。以下本条において同じ。）による換価及び配当は、その財産の価額が著しく減少するおそれがあるときを除き、その不服申立てに対する決定又は裁決があるまで、することができない。

2 不服申立ての目的となつた処分に係る地方団体の徴収金について徴収の権限を有する地方団体の長は、不服申立てをした者が第十六条第一項各号に掲げる担保を提供して、その地方団体の徴収金につき、滞納処分による差押えをしないこと又はすでにされている滞納処分による差押えを解除することを求めた場合において、相当と認めるときは、その差押えをせず、又はその差押えを解除することができる。

3 第十一条、第十六条第三項及び第四項並びに第十六条の五第一項及び第二項の規定は、前項の規定による担保について準用する。

（差押動産等の搬出及び換価の制限）

第十九条の八 国税徴収法第五十八条第二項の規定の例による引渡しを命じた命令を受けた第三者が、その命令に係る財産が滞納者の所有に属していないことを理由として、その命令につき不服申立てをし

たときは、その不服申立ての係属する間は、当該財産の搬出又は換価をすることができない。

（決定又は裁決をすべき期間）

第十九条の九 不服申立てに対する決定又は裁決は、その申立てを受理した日から三十日（滞納処分についての不服申立てに対する決定又は裁決にあつては、六十日）以内にしなければならない。

2 次の各号に掲げる更正、決定又は賦課決定についての不服申立てに対する決定又は裁決は、当該更正、決定又は賦課決定に係る法人税額又は所得税若しくは法人税の課税標準について不服申立てがされている場合においては、前項の規定にかかわらず、その不服申立てについての決定又は裁決を知つた日から三十日以内にしなければならない。

- い。
一 法人税の課税に基づいて課する道府県民税又は市町村民税の法人税割に係る更正又は決定
二 所得税の課税標準を基準として課する道府県民税又は市町村民税の所得割に係る賦課決定
三 所得税又は法人税の課税標準を基準として課する事業税に係る更正、決定又は賦課決定（第七十二条の五十四第一項の規定による課税標準

とすべき所得の総額の決定を含む。）

（不動産等の売却決定等の取消しの制限）

第十九条の十 第十九条の四第三号に掲げる処分について欠陥があることを理由として滞納処分についての不服申立てがあつた場合において、その処分は違法ではあるが、次に掲げる場合に該当するときは、地方団体の長は、その不服申立てを棄却することができる。

一 その不服申立てに係る処分に就いて行なわれべき処分（以下本号において「後行処分」という。）がすでに行なわれている場合において、その不服申立てに係る処分の違法が軽微なものであり、その後行処分に影響を及ぼさることが適當でないと認められるとき。

二 換価した財産が公共の用に供されている場合その他不服申立てに係る処分を取り消すことにより公の利益に著しい障害を生ずる場合で、その不服申立てをした者の受ける損害の程度、その損害の賠償の程度及び方法その他一切の事情を考慮してもなおその処分を取り消すことが公共の福祉に適合しないと認められるとき。

2 前項の規定による不服申立ての棄却の決定又は

裁決には、処分が違法であること及び不服申立てを棄却する理由を明示しなければならない。

3 第一項の規定は、地方団体に対する損害賠償の請求を妨げない。

第二十條の前に次の節名を加える。

第十三節 雑則

第二十条第一項中「還付又は異議の決定（これに準ずるものを含む。）」を「又は還付」に改める。

「第十三節 罰則」を「第十四節 罰則」に改める。

第三十一条第二項から第八項までを削る。

第四十一条第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項を同条第三項とする。

第四十九条を次のように改める。

第四十九条 削除

第四十九条の二から第四十九条の四までを削る。

第五十九条第一項中「裁定を求める旨の申出をする」を「決定を求める旨を申し出る」に改め、同条

二項及び第三項中「裁定」を「決定」に改め、同条第五

項中「裁定」を「決定」に改め、「又は錯誤」を削る。

第六十五条を次のように改める。

第六十五条 削除

第六十五条 削除



第六十八條第七項から第十二項までを削り、同条

第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第六十八條の二から第六十八條の四までを削る。

第七十二條の十一第二項から第八項までを削る。

第七十二條の五十四第三項中「定め、これを」を「決定しなければならぬ。この場合において、当該道府県知事は、当該所得の総額及び当該課税標準とすべき所得を」に改め、「関係道府県知事」の下に「及び当該納税者」を加え、同条第四項中「異議がある」を「不服がある」に、「異議の申立をする」を「決定を求める旨を申し出る」に改め、同条第五項中「異議の申立」を「申出」に、「その申立」を「その申出」に改め、同条第六項を同条第七項とし、同条第五項の次に次の一項を加える。

6 自治大臣は、前項の決定をした場合において、は、遅滞なく、その旨を関係道府県知事及び当該納税者に通知しなければならない。

第七十二條の五十七第二項から第八項までを削る。

第二章第二節第四款を次のように改める。

第四款 削除

第七十二條の六十五 削除

第七十二條の六十八第七項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第七十二條の六十八の二から第七十二條の六十八の四までを削る。

第七十三條の十二第二項から第八項までを削る。  
第七十三條の二十第二項から第八項までを削る。  
第七十三條の二十六第二項中「及び第十九條」を削る。

第七十三條の三十三を次のように改める。

第七十三條の三十三 削除

第七十三條の三十六第六項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第七十三條の三十六の二から第七十三條の三十六の四までを削る。

第八十三條第二項から第八項までを削る。

第九十一條の五第二項から第八項までを削る。

第二章第五節第三款を次のように改める。

第二百八十二條 削除

第二百八十五條第七項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第二百八十五條の二から第二百八十五條の四までを削る。

第二百八十七條第二項から第八項までを削る。

第二百八十七條の五第二項から第八項までを削る。

第二百九十一條の五第二項から第八項までを削る。

第二百九十一條の五第二項から第八項までを削る。

第二百九十一條の五第二項から第八項までを削る。

第二百九十一條の五第二項から第八項までを削る。

第三款 削除

第九十九條 削除  
第二百二條第七項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第二百二條の二から第二百二條の四までを削る。

第二百二十二條の二第二項中「第十六條の五第一項及び第二項並びに第十九條」を「並びに第十六條の五第一項及び第二項」に改める。  
第二百二十二條の三四四項から第九項までを削る。

第二章第六節第三款を次のように改める。

第三款 削除

第三百一十條 削除

第三百三十四條第七項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第三百三十四條の二から第三百三十四條の四までを削る。

第三百五十四條第二項から第八項までを削る。

第三百五十九條第二項から第八項までを削る。

第三百六十四條を次のように改める。

第三百三十一條第二項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第三百三十一條の二から第三百三十一條の四までを削る。

第三百五十七條第二項から第八項までを削る。

第三百六十四條の二第三項を削り、同条第二項中「前項の規定による修正の申出があつた場合」を「第一項の修正の申出に対する決定は、文書で行ない、かつ、理由を付けてその申立をした者に交付しなければならぬ。この場合」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 前項の規定による修正の申出は、文書をもつてしなければならない。

3 第一項の修正の申出に対する市町村長の決定は、その申出を受理した日から三十日以内に行ななければならない。

第三百六十四條の二に次の二項を加える。

第六百六十四條 削除

第六百六十七條第七項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第六百六十七條の二から第六百六十七條の四までを削る。

第六百八十七條第二項から第八項までを削る。

第六百九十七條を次のように改める。

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除

第二百九十七條 削除



5 第一項の修正の申出に関する書類を郵便で提出した場合には、郵送に要した日数は、算入しない。

6 第三項の規定による決定については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

第三百七十条を次のように改める。

第三百七十条 削除

第三百七十三条第八項から第十三項までを削り、同条第十四項中「第七項」を「前項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第十五項を削る。

第三百七十三條の二から第三百七十三條の四までを削る。

第三百八十六條第二項から第八項までを削る。

第三百八十九條第一項中「第三百九十八條から第四百條まで」を「第三百九十九條、第四百條」に改める。

第三百九十八條を次のように改める。

第三百九十八條 削除

第三百九十九條の見出しを「道府県知事又は自治大臣がする固定資産の価格等の決定又は配分に關する異議申立てに対する決定の通知」に改め、同条中「前条第一項の規定による異議の申立」を「第

三百八十九條第一項の規定による価格等の決定又は配分についての異議申立て」に改める。

第四百條の二第一項中「第七百四十四條第三項」を「第七百四十四條」に改める。

第四百七十七條に次の一項を加える。

4 第三百九十九條の規定は、道府県知事又は自治大臣が第二項の規定による価格等の決定又は配分についての異議申立てに対する決定をした場合に準用する。

第四百三十條中「審査の請求をした」を「審査を申し出た」に改める。

第四百三十二條の見出し中「請求」を「申出」に改め、同条第一項中「第三百九十八條第一項又は第七百四十四條第一項の規定によつて道府県知事又は自治大臣に異議の申立をすることが出来る事項」を

「第三百八十九條第一項、第四百十七條第二項又は第七百四十三條第一項若しくは第二項の規定によつて道府県知事又は自治大臣が決定し、又は修正し市町村長に通知した価格等に関する事項」に、「請求」を

「申出」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 行政不服審査法第十条から第十三條まで並びに第十四條第一項ただし書、第二項及び第四項の規

定は、前項の審査の申出の手續について準用する。

3 固定資産税の賦課についての不服申立てにおいては、第一項の規定により審査を申し出ることが出来る事項についての不服を当該固定資産税の賦課についての不服の理由とすることができない。

第四百三十三條第一項中「請求を受理し」を「申出を受け」に改め、同条第二項及び第三項中「審査の請求をした」を「審査を申し出た」に改め、同条第七項中「審査の請求をした」を「審査を申し出た」に、「その審査の請求」を「その審査の申出」に改め、同項を同条第八項とし、同条第六項の次に次の一項を加える。

7 行政不服審査法第二十六條、第二十七條、第二十九條、第三十條、第三十三條、第三十六條、第三十七條、第三十九條、第四十條第一項及び第二項、第四十二條第一項及び第二項並びに第四十四條の規定は、第一項の審査の決定について準用する。

第四百三十四條を次のように改める。

第四百三十四條 削除

第四百三十五條の見出し中「決定等」を「決定」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

に改め、同条第一項中「第四百三十三條第七項又は前条第六項」を「第四百三十三條第八項」に改める。

第四百四十九條第二項から第八項までを削る。

第四百五十六條を次のように改める。

第四百五十六條 削除

第四百五十九條第七項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第四百五十九條の二から第四百五十九條の四までを削る。

第五百三二條第二項から第八項までを削る。

第五百六六條を次のように改める。

第五百六六條 削除

第五百九十九條第七項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第五百九十九條の二から第四百五十九條の四までを削る。

第五百三二條第二項から第八項までを削る。

第五百六六條を次のように改める。

第五百六六條 削除

第五百九十九條第七項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第五百九十九條の二から第五百九十九條の四までを削る。

第五百二十九條第二項から第八項までを削る。

第五百三十八條を次のように改める。

第五百三十八條 削除

第五百四十一條第七項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第五百四十一條の二から第五百四十一條の四までを削る。

第五百六十條第二項から第八項までを削る。

第五百六十九條を次のように改める。

第五百六十九條 削除

第五百七十二條第七項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第五百七十二條の二から第五百七十二條の四までを削る。

第六百七十八條第二項から第八項までを削る。

第六百八十三條第二項から第八項までを削る。

第六百九十二條を次のように改める。

第六百九十二條 削除

第六百九十五條第七項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第六百九十五條の二から第七百七十二條の四までを削る。

第七百七十八條第二項から第八項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。

第七百七十八條の二から第七百七十八條の四までを削る。

第七百九十二條を次のように改める。

第七百九十二條 削除

第七百九十五條第七項から第十二項までを削り、同条第十三項中「第一項から第六項まで」を「前各項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第十四項を削る。



項を削る。

第七百一条の十八の二から第七百一条の十八の四までを削る。

第七百二条の七第二項中「異議の申立及び」を「修正」の申出及び不服申立て並びに」に改める。

第七百六条の三第三項中「第七百二十五条第二項から第六項まで」を「第三百六十四条の二第二項、第三項、第五項及び第六項」に改める。

第七百十一条第二項から第八項までを削る。

第七百二十六条第二項から第八項までを削る。

第七百二十五条を次のように改める。

第七百二十八条第八項から第十三項までを削り、同条第十四項中「第七項」を「前項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第十五項を削る。

第七百二十八条の二から第七百二十八条の四までを削る。

第七百四十四条を次のように改める。

(大規模の償却資産の価格等の決定に関する不服申立てに対する決定又は裁決の通知)

第七百四十四条 道府県知事は、前条第一項又は第二項の規定による価格等の決定についての不服申

立てに対する決定又は裁決をしたときは、遅滞なく、その旨を関係市町村長に通知しなければならない。

第七百四十五条第一項中「、第三百七十条第一項から第五項まで及び同条第八項から第十項まで」及び「第三百七十条第五項中「道府県知事に訴願することができる。」とあるのは、裁判所に出訴すること

ができる。」と」を削る。

(地方公営企業法の一部改正)

第二百六十三条 地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)の一部を次のように改正する。

第三十九条中「第四十六条から第五十六条まで及び第五十八条」を「第四十六条から第四十九条まで、第五十二条から第五十六条まで及び第五十八条並びに行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)」に改める。

(国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部改正)

第二百六十四条 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律(昭和三十一年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。

第十二条第二項中「異議の申立をする」を「異議

を申し出る」に改め、同条第三項中「申立」を「申出」に改める。

第十五条第一項中「異議の申立をしている」を「異議を申し出ている」に、「当該異議の申立」を「当該異議の申出」に改め、同条第二項中「申立」を「申出」に改める。

第二十一条第一項中「申立」を「申出」に改める。

(消防法の一部改正)

第二百六十五条 消防法(昭和二十三年法律第八十六号)の一部を次のように改正する。

第五条の次に次の一条を加える。

第五条の二 前条の規定による命令についての審査請求又は異議申立てに関する行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第十四条第一項本文

又は第四十五条の期間は、当該命令を受けた日の翌日から起算して三十日以内とする。

第十四章 人事院関係

(国家公務員法の一部改正)

第二百六十六条 国家公務員法(昭和二十二年法律第二百二十号)の一部を次のように改正する。

第十二条第六項第十七号中「異議の申立について

の判定」を「異議申立てに対する決定」に改める。

第八十一条第一項中「第八十九条乃至第九十二条」を「第八十九条並びに行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)」に改める。

第八十九条に次の一項を加える。

第一項の説明書には、当該処分につき、人事院に対して不服申立てをすることができる旨及び不服申立期間を記載しなければならない。

第九十条を次のように改める。

(不服申立て)

第九十条 前条第一項に規定する処分を受けた職員は、人事院に対してのみ行政不服審査法による不服申立て(審査請求又は異議申立て)をすること

ができる。

前条第一項に規定する処分及び法律に特別の定めがある処分を除くほか、職員に対する処分については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。職員がした申請に対する不作為についても、同様とする。

第一項に規定する不服申立てについては、行政不服審査法第二章第一節から第三節までの規定を適用しない。

第九十条の次に次の一条を加える。

(不服申立期間)

第九十条の二 前条第一項に規定する不服申立ては、処分説明書を受領した日の翌日から起算して六十日以内にならなければならない。

第九十一条第一項中前条に規定する請求」を「第九十条第一項に規定する不服申立て」に改める。

第九十一条に次の一項を加える。

第二項の組合その他の団体に対する人事院規則に基づく処分で人事院規則で定めるものについては、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

第二百六十六条中「異議がある」を「不服がある」に、「受領した後三十日以内」を「受領した日の翌日から起算して六十日以内」に、「異議の申立」を「行政不服審査法による異議申立て」に改め、同条第七項中「第九十一条第二項」を「第九十条第三項並びに第九十一条第二項」に、「異議の申立」を「異議申立て」に改め、同条第八項中「異議の申立」を「異議申立て」に改める。

この法律は、昭和三十七年十月一日から施行する。

を申し出る」に改め、同条第三項中「申立」を「申出」に改める。

第十五条第一項中「異議の申立をしている」を「異議を申し出ている」に、「当該異議の申立」を「当該異議の申出」に改め、同条第二項中「申立」を「申出」に改める。

第二十一条第一項中「申立」を「申出」に改める。

(消防法の一部改正)

第二百六十五条 消防法(昭和二十三年法律第八十六号)の一部を次のように改正する。

第五条の次に次の一条を加える。

第五条の二 前条の規定による命令についての審査請求又は異議申立てに関する行政不服審査法(昭和三十七年法律第六十号)第十四条第一項本文

又は第四十五条の期間は、当該命令を受けた日の翌日から起算して三十日以内とする。

第十四章 人事院関係

(国家公務員法の一部改正)

第二百六十六条 国家公務員法(昭和二十二年法律第二百二十号)の一部を次のように改正する。

第十二条第六項第十七号中「異議の申立について

(一般職の職員の給与に関する法律の一部改正)

第二百六十七条 一般職の職員の給与に関する法律(昭和二十五年法律第九十五号)の一部を次のように改正する。

第二十一条の見出し中「請求」を「申立て」に改め、同条第一項中「審査の請求をする」を「審査を申し立てる」に改め、同条第二項中「請求」を「申立て」に改める。

(国家公務員災害補償法の一部改正)

第二百六十八条 国家公務員災害補償法(昭和二十六年法律第九十一号)の一部を次のように改正する。

第二条第六号中「請求」を「申立て」に改める。

第二十四条第一項中「異議のある」を「不服がある」に、「審査の請求をする」を「審査を申し立てる」に改め、同条第二項中「請求」を「申立て」に改め、同条第三項中「審査の請求」を「審査の申立て」に改める。

附 則

1 この法律は、昭和三十七年十月一日から施行する。

2 この法律による改正後の規定は、この附則に特別



の定めがある場合を除き、この法律の施行前にされた行政庁の処分、この法律の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為その他この法律の施行前に生じた事項についても適用する。ただし、この法律による改正前の規定によつて生じた効力を妨げない。

3 この法律の施行前に提起された訴願、審査の請求、異議の申立てその他の不服申立て（以下「訴願等」という。）については、この法律の施行後も、なお従前の例による。この法律の施行前にされた訴願等の裁決、決定その他の処分（以下「裁決等」という。）又はこの法律の施行前に提起された訴願等につきこの法律の施行後にされる裁決等にさらに不服がある場合の訴願等についても、同様とする。

4 前項に規定する訴願等で、この法律の施行後は行政不服審査法による不服申立てをすることができることとなる処分に係るものは、同法以外の法律の適用については、行政不服審査法による不服申立てをみなす。

5 第三項の規定によりこの法律の施行後にされる審査の請求、異議の申立てその他の不服申立ての裁決等については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

6 この法律の施行前にされた行政庁の処分等、この法律による改正前の規定により訴願等を行うことができるものとされ、かつ、その提起期間が定められていなかったものについて、行政不服審査法による不服申立てをすることができる期間は、この法律の施行の日から起算する。

7 この法律による改正後の公職選挙法の規定のうち、選挙人名簿に係る不服申立てに関する規定は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）以後に調製される選挙人名簿に係る不服申立てについて、選挙に係る不服申立てに関する規定は、施行日以後にその期日が公示され又は告示される選挙に係る不服申立てについて適用し、施行日前に調製された選挙人名簿又は施行日前にその期日が公示され若しくは告示された選挙に係る不服申立てについては、なお従前の例による。

8 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

9 前八項に定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

10 この法律及び行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（昭和三十七年法律第百四

十号）に同一の法律についての改正規定がある場合においては、当該法律は、この法律によつてまず改正され、次いで行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律によつて改正されるものとする。

（内閣総理・各省大臣署名）

法律第六十二号（昭三七・九・二九）

◎環境衛生関係営業の運営

の適正化に関する法律の

一部を改正する法律（衆法）

環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律（昭和三十二年法律第百六十四号）の一部を次のように改正する。

目次中「第六十六条」を「第六十五条の二」に改める。

第一条中「適正な衛生措置を講ずることが阻害され、又は阻害されるおそれがある場合」を、「適正な衛生措置を講ずることが阻害され若しくは阻害されるおそれがあり、又は営業の健全な経営が阻害され若しくは阻害されるおそれがある場合」に改める。

第八条第一項第一号中「、又は阻害されるおそれがある場合」を「若しくは阻害されるおそれがあり、又は組合員の営業の健全な経営が阻害され若しくは阻害されるおそれがある場合」に改める。

第九条に次の一項を加える。

3 厚生大臣は、第一項の認可の申請があつたとき

は、二箇月以内に同項の認可に關する処分をするように努めなければならない。

第五十六条中「第九条第二項、」を「第九条第二項及び第三項、」に、「第四十八条及び」を「第四十八条並びに」に改め、「第九条第二項中「前項」とあり、」の下に「同条第三項中「第一項」とあり、」を、「第五十五条」と、」の下に「第九条第三項中「同項」とあるのは「同条」と、」を加える。

第五十六条の二中「適正な衛生措置の確保」の下に「又は当該営業の経営の維持」を加える。

第五十七条第一項中「適正な衛生措置の確保」の下に「又は当該営業の経営の維持」を加え、同条に次の一項を加える。

3 第一項の申出は、都道府県知事を経由してするものとする。この場合において、都道府県知事は、意見を附して厚生大臣に送付しなければならない。

第五十八条第三項中「第五十六条の二の規定による勧告」を「第五十六条の二の規定による料金若しくは販売価格に係る勧告」に改める。

第六十二条の次に次の一条を加える。

（営業停止命令）

第六十二条の二 厚生大臣は、営業者が第五十七条第

一項の規定による命令に違反したときは、二箇月以内の期間を定めて、その営業の全部又は一部の停止を命ずることができる。

第六十四条第二項中「又は第五十七条第一項の規定による命令」を削り、「これらの規定」を「同条」に改める。

第七章中第六十六条の前に次の一条を加える。

第六十五条の二 第六十二条の二の規定による命令に違反した者は、二十万円以下の罰金に処する。

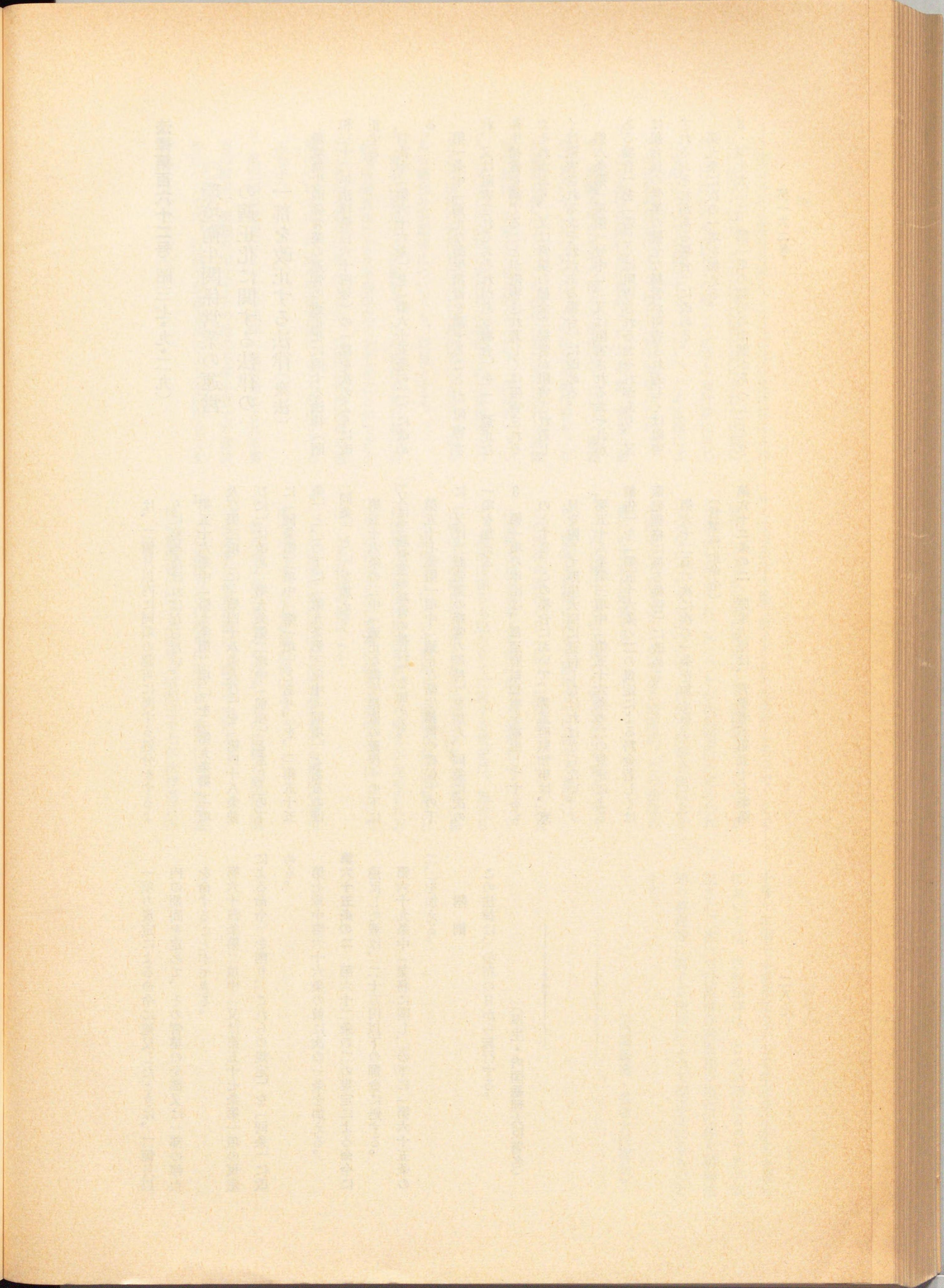
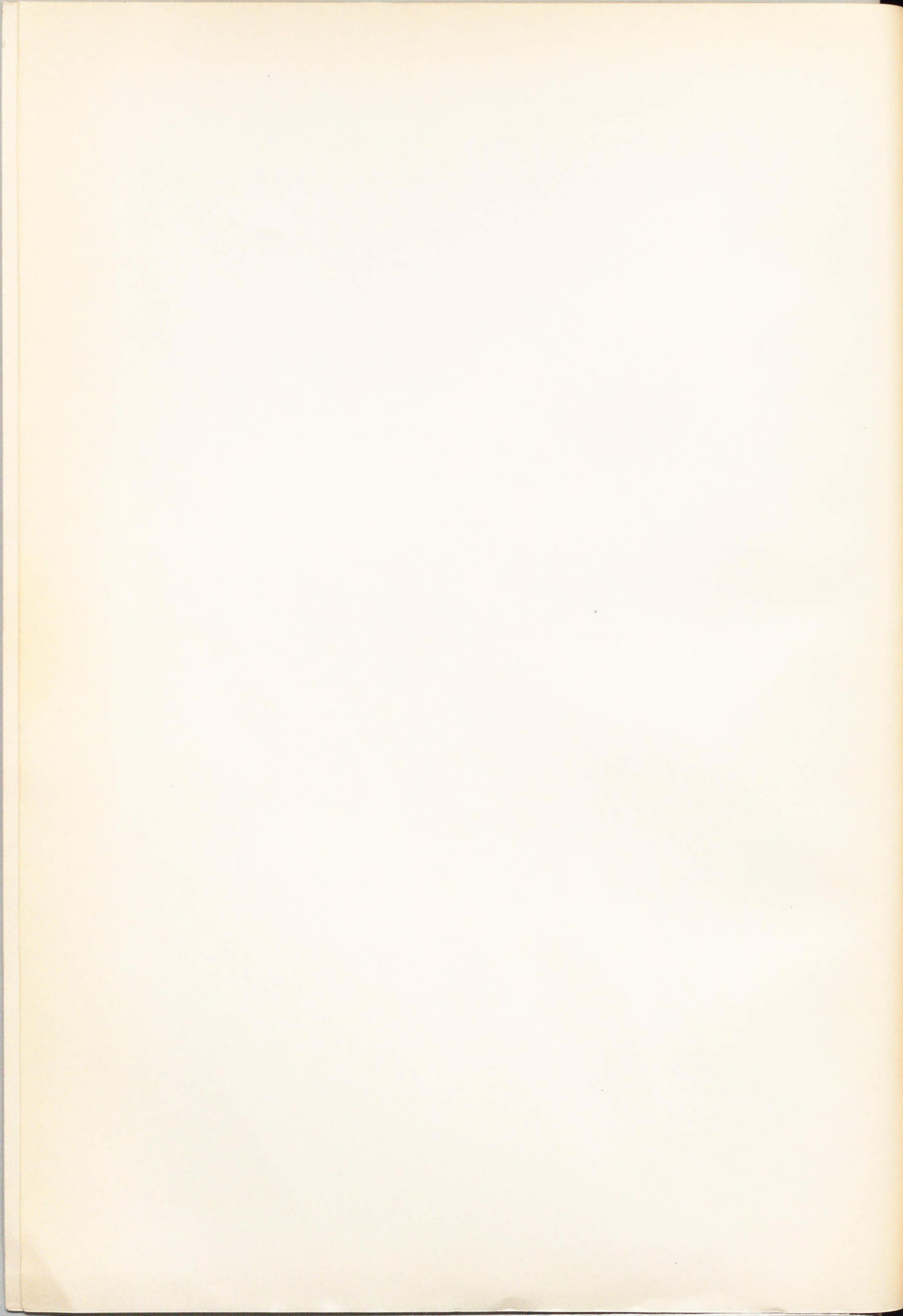
第六十九条中「業務に關し、」の下に「第六十五条の二、」を加える。

附則

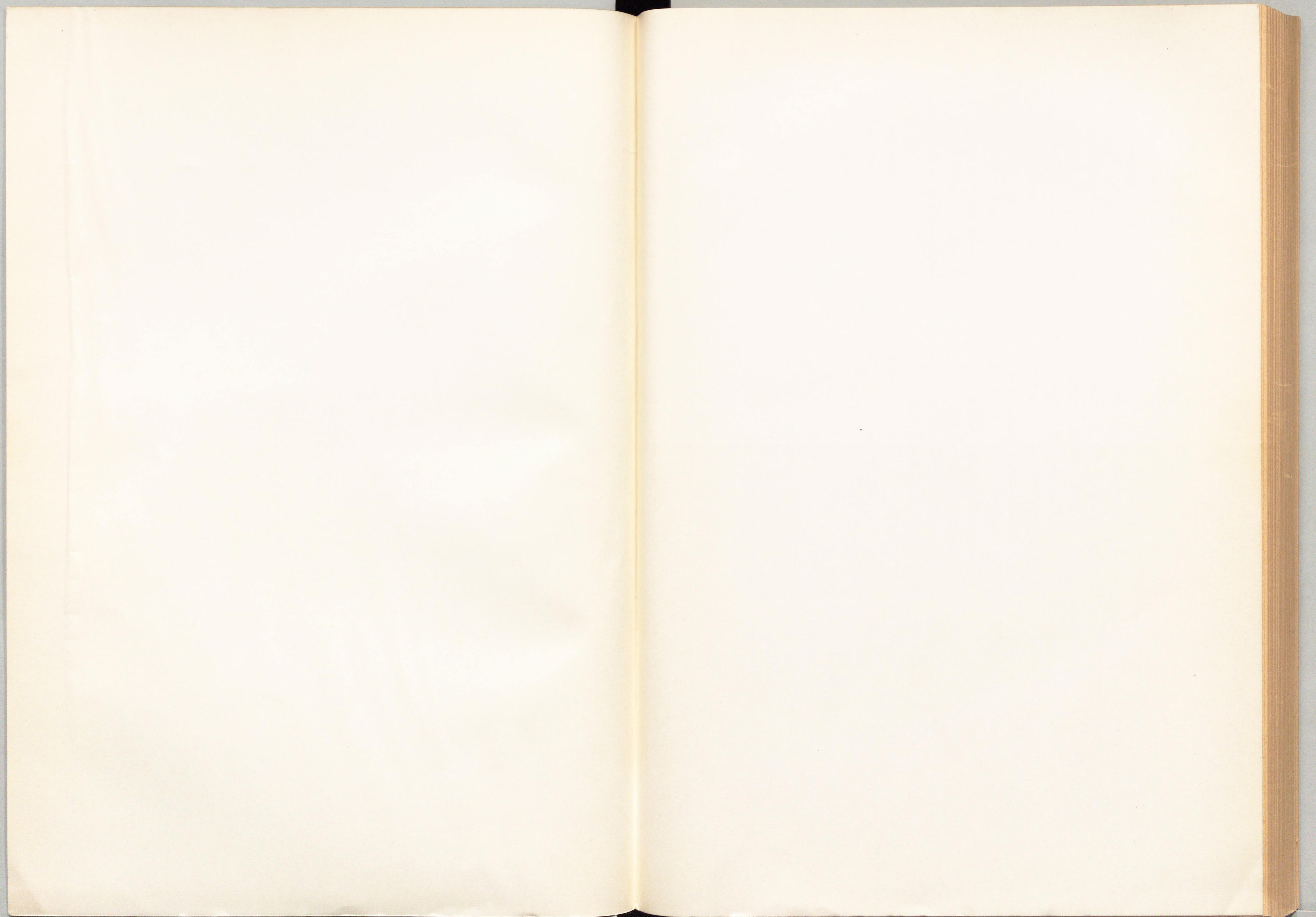
この法律は、公布の日から施行する。

（厚生・内閣総理大臣署名）











(大藏省印刷局製造)